

令和3年度

普通会計決算の あらまし

～乗り越え、そして踏み出す。あだちから～



足立区 政策経営部 財政課

目 次

1	令和3年度普通会計決算の状況	1
(1)	決算のまとめ	3
	実質収支比率	3
	経常収支比率	4
(2)	歳入のまとめ	5
(3)	歳出（性質別）のまとめ	10
	義務的経費	11
	投資的経費	15
	その他経費	16
(4)	歳出（目的別）のまとめ	17
(5)	将来の財政負担	19
	公債費負担比率	19
	特別区債	20
	基金	22
	債務負担行為	24
	健全化判断比率	25
2	令和3年度特別会計決算の状況	26
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	介護保険特別会計	29
(3)	後期高齢者医療特別会計	31
3	消費税の使途	33
4	森林環境譲与税の使途	34
5	新型コロナウイルス感染症関連の主な経費	35
6	東京2020大会の記録	41
	機運醸成事業・レガシー事業と2つの大きなレガシー	41
	東京2020大会関連事業の主な経費	43
7	主要施策の成果報告	48
	主要施策・主要事業一覧	48
	主要施策・主要事業 成果報告	49

8	主な施設運営に係るコスト計算書	8 3
	区民事務所.....	8 4
	足立区地域学習センター.....	8 5
	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）.....	8 6
	足立区立郷土博物館.....	8 7
	足立区総合スポーツセンター.....	8 8
	足立区立中央図書館.....	8 9
	生物園.....	9 0
	都市農業公園.....	9 1
	桜花亭.....	9 2
	足立区立小学校・中学校.....	9 3
	足立区立保育園.....	9 4
	校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）.....	9 5
9	主な事業に係るコスト計算書	9 6
	子ども医療費助成事業.....	9 7
	障がい者自立支援給付費支給事業.....	9 8
	生活保護事業.....	9 9
	予防接種事業.....	1 0 0
	ごみ収集運搬事業.....	1 0 1
	児童・生徒の就学援助事業.....	1 0 2
	私立保育園の運営費助成事業.....	1 0 3

「普通会計」とは

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

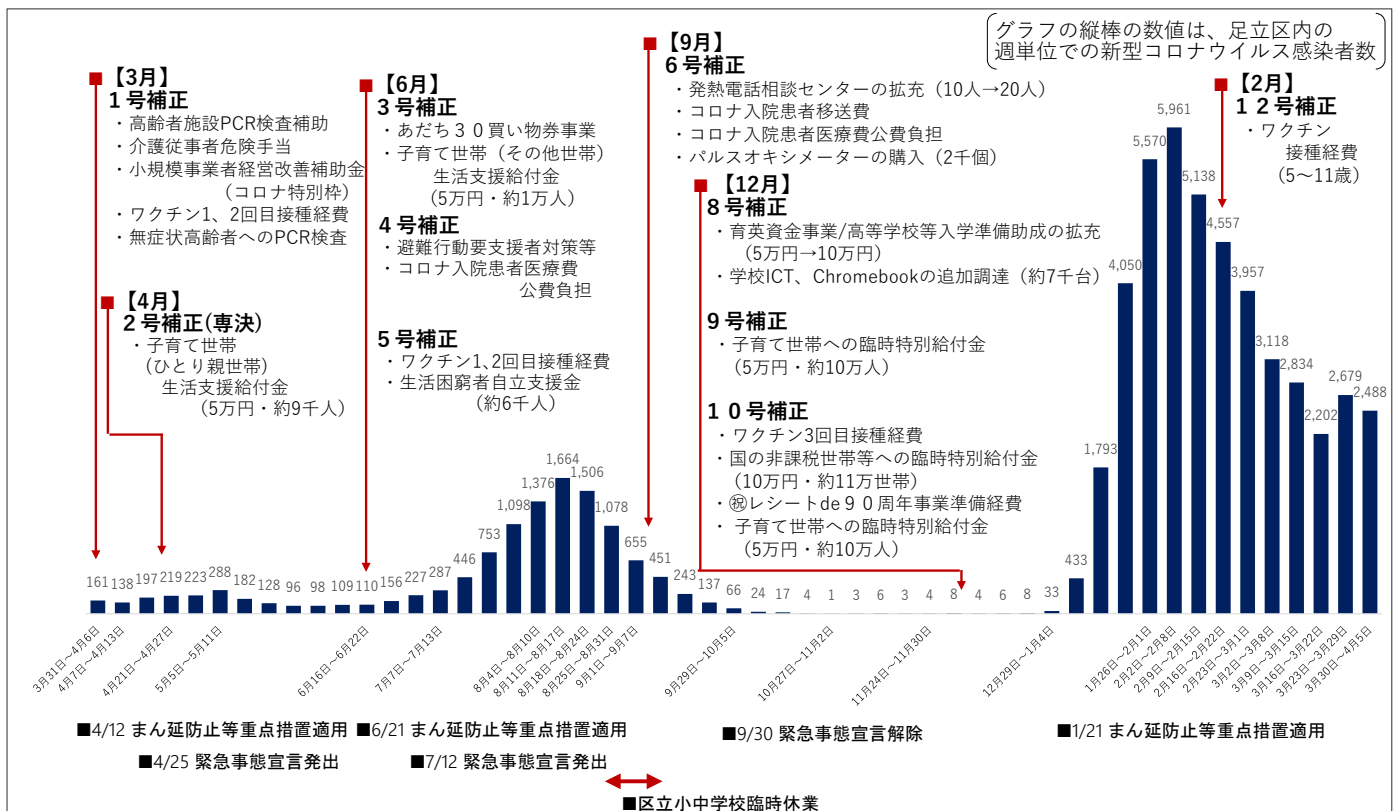
※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ 23区の令和3年度の数値は速報値です。

1 令和3年度普通会計決算の状況

令和3年度当初予算は「乗り越え、そして踏み出す。あだちから」と銘打ち、ワクチン接種やPCR検査体制の充実、病床確保といった新型コロナウイルス感染症対策に加え、区内経済の下支えとして販路拡大事業や区内初の3割のプレミアム付き商品券事業など、区民や事業者を守り支えることに力点を置いて予算編成しました。

また、令和2年度の16回に次ぐ12回の補正予算編成を行い、基金を積極的に活用しつつ、刻一刻と変化する新型コロナウイルス感染症から区民や区内経済を守り支えるために必要な対策を、機を逸せず講じてきました [P35～40]。



【令和3年度普通会計決算の特徴】

(1) 「経常収支比率」は2年ぶりに適正水準へ

財政のゆとりを見る経常収支比率は、財政調整交付金や地方消費税交付金等の増収などから77.0%と、令和元年度以来2年ぶりに適正水準とされる80%以内に改善しました [P4]。

(2) 「歳入」の総額は減少、財政調整交付金・特別区税は増加

歳入総額は3,509億円と、前年度比5.2%減となりました。財政調整交付金や地方消費税交付金、特別区税などが増加したものの、令和2年度に限定された特別定額給付金事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る国・都支出金が大幅に減少したことが要因です [P 5～9]。

(3) 「歳出」の総額は減少、義務的経費・投資的経費は増加

歳出総額は3,380億円と、前年度比6.2%減となりました。子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの義務的経費（扶助費）や、小・中学校の改築事業などの投資的経費が増加したものの、令和2年度に限定された特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費が大幅に減少したことが要因です [P 10～18、P 35～40]。

(4) 特別区債現在高は減少・積立基金現在高は令和2年度末と同規模を維持

歳入の増加が見込めたことで、特別区債の発行を最小限に抑えるとともに、基金については増加する社会保障費や老朽化した公共施設更新経費の財源として、将来に備えた積立てを行った結果、令和3年度末の特別区債現在高は44億円減の253億円となる一方、積立基金現在高は1,804億円と令和2年度末と同規模の現在高を維持しました [P 19～23]。

(1) 決算のまとめ 実質収支比率

決算の全体像と実質収支比率

◆普通会計決算について

令和3年度の実質収支※額は113億円の黒字でした。

※ 実質収支とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許等)」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字(もしくは赤字)額を表しています。

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	2年度	3年度	差引増減
① 歳入総額	370,073	350,933	△19,139
② 歳出総額	360,201	337,981	△22,220
③ 歳入歳出差引額 (形式収支額 ①－②)	9,872	12,953	3,081
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,340	1,624	284
⑤ 実質収支額 (③－④)	8,531	11,328	2,797
⑥ 単年度収支額	580	※1 2,797	2,216
⑦ 実質単年度収支額	△1,019	※2 574	1,593

※1 ⑥＝3年度⑤－2年度⑤

※2 ⑦＝⑥＋財政調整基金の積立(2,400)－取崩(4,623)

◆実質収支比率について

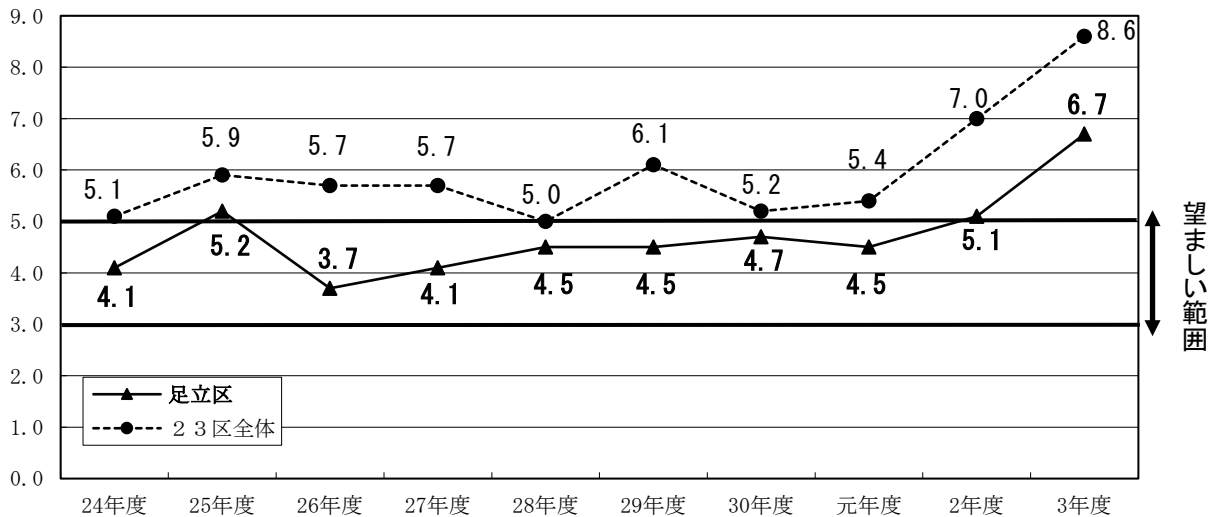
「実質収支比率」とは、標準財政規模※に対する実質収支(黒字もしくは赤字)額の比率です。翌年度に繰り越す財源を除いた純粋な収支の比率を表し、3%～5%が望ましいとされています。

令和3年度の実質収支比率は、財政調整交付金の増や国の臨時給付金等の歳入が歳出を大きく超過した(4年度返還予定)ため、6.7%と5%を上回りました。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源(特別区税、特別区交付金等)の標準的な規模を示す指標で、当区の令和3年度の標準財政規模は、1,696億円でした。

実質収支比率の推移

単位：%



経常収支比率は適正水準とされる80%以内に改善

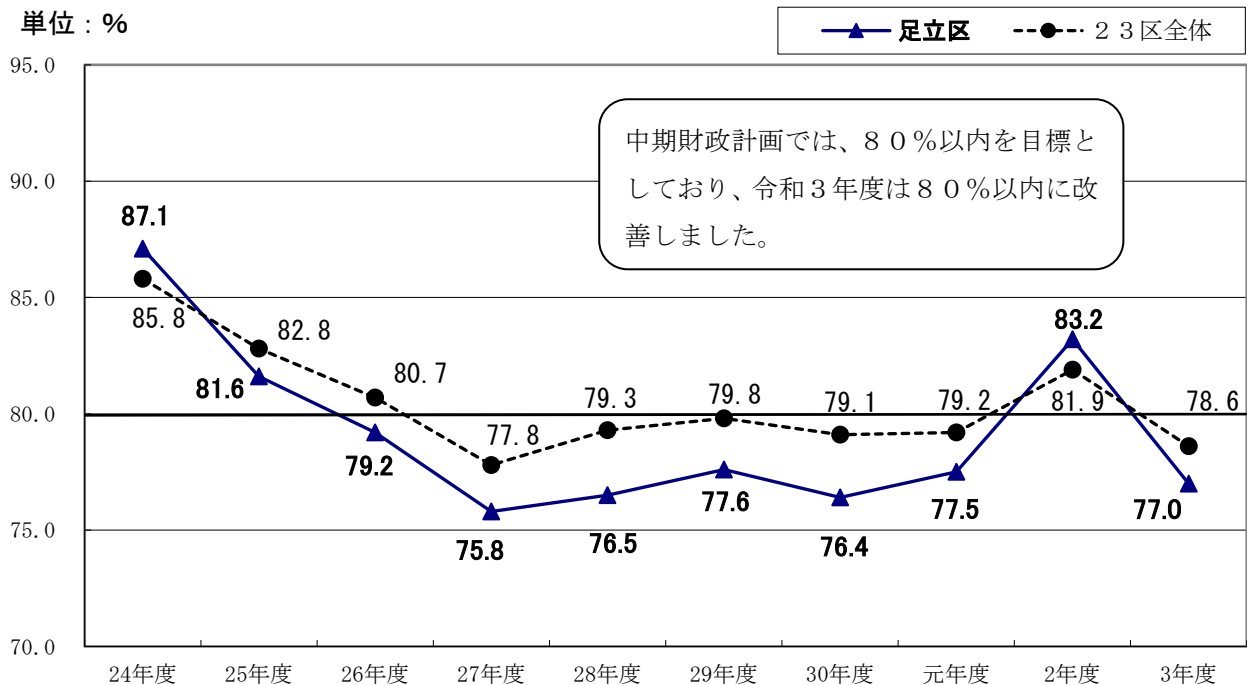
「経常収支比率」*とは、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）が、特別区税など毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあつては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

- ◆令和3年度の経常収支比率は77.0%でした。
- ◆令和2年度の経常収支比率83.2%から6.2ポイント減少し、令和元年度以来2年ぶりに80%以内に改善しました。
- ◆減少の主な要因 財政調整交付金、地方消費税交付金の増
電子計算組織管理運営事務（学校 ICT 等）の減

(参考) 総務省 令和2年度市町村普通会計決算の概要 経常収支比率 93.1%

経常収支比率の推移



※ 経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。

経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕のお金を趣味などにあてることができます。

(2) 歳入のまとめ

一般財源が増加、国・都補助金などの特定財源は減少

歳入は、次の2つに分類できます。

ア 一般財源

使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源です。特別区税及び財政調整交付金（P 7 参照）、地方譲与税などがそれに当たります。

- ◆一般財源は1,757億円で、前年度に比べ72億円の増収（+4.3%）
- ◆歳入総額に占める割合は50.1%（+4.6ポイント）
- ◆主な増要因 財政調整交付金49億円の増、地方消費税交付金14億円の増

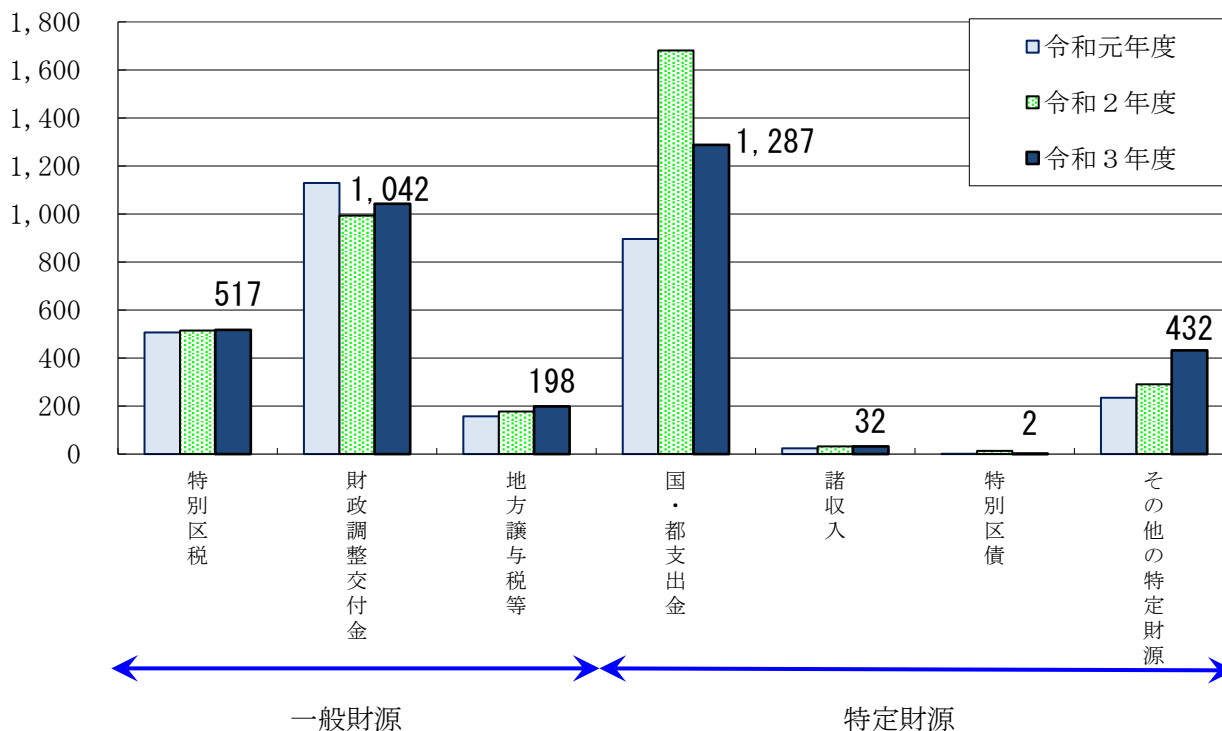
イ 特定財源

使い方が特定され、特定の経費にのみ使用できる財源です。国・都支出金、使用料、手数料、特別区債、基金繰入金などがそれに当たります。

- ◆特定財源は1,753億円で、前年度に比べ263億円の減収（△13.1%）
- ◆歳入総額に占める割合は49.9%（△4.6ポイント）
- ◆主な増減要因 特別定額給付金事業費補助金691億円の減
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金92億円の増

一般財源と特定財源の推移

単位：億円



特別区税は過去最高額を更新

- ◆特別区税※全体で、対前年度比1.5億円の増収(+0.3%)
 - ・特別区民税は2億円の減収、特別区たばこ税は3億円の増収
 - ・特別区民税は減収となり、特別区たばこ税は売渡本数は減少したものの、税制改正(たばこ1,000本あたりの税額6,122円→6,552円)による影響で増収となったため、特別区税全体では517億円となり、過去最高を更新
- ◆特別区民税の収納率は、97.0%(対前年度比+0.4ポイント)、収納額は458億円

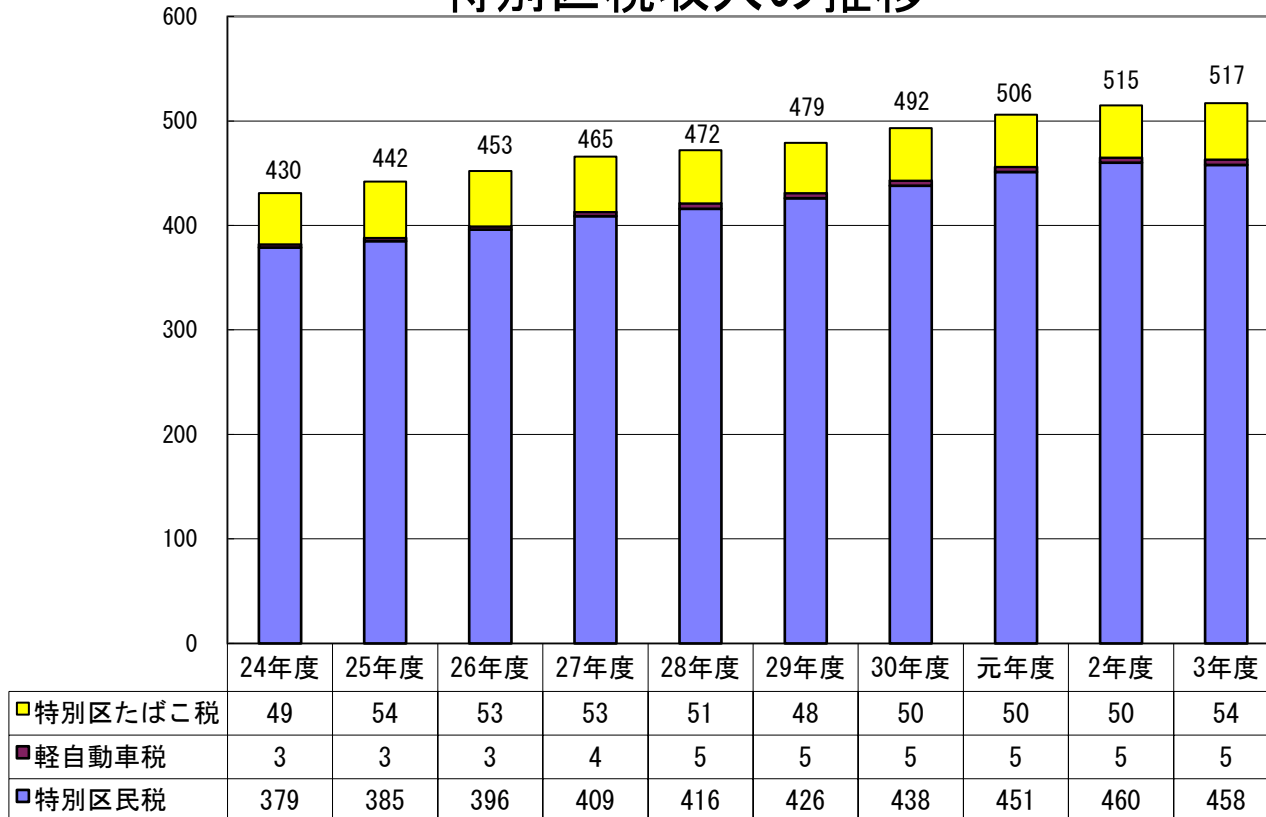
【内訳】

現年課税分 98.5%(対前年度比+0.3ポイント) 収納額452億円
 滞納繰越分 44.6%(対前年度比+2.2ポイント) 収納額 6億円

※ 「特別区税」は、特別区民税、軽自動車税(環境性能割・種別割)、特別区たばこ税の合計です。

単位：億円

特別区税収入の推移



足立区では、令和2年度に初めて、入湯税(環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用にあてるための目的税)の課税対象施設より申告がありました。令和3年度は当施設の入浴料金改定により課税対象外となったため、該当施設がありませんでした。

(2) 歳入のまとめ

財政調整交付金は2年ぶりの増収

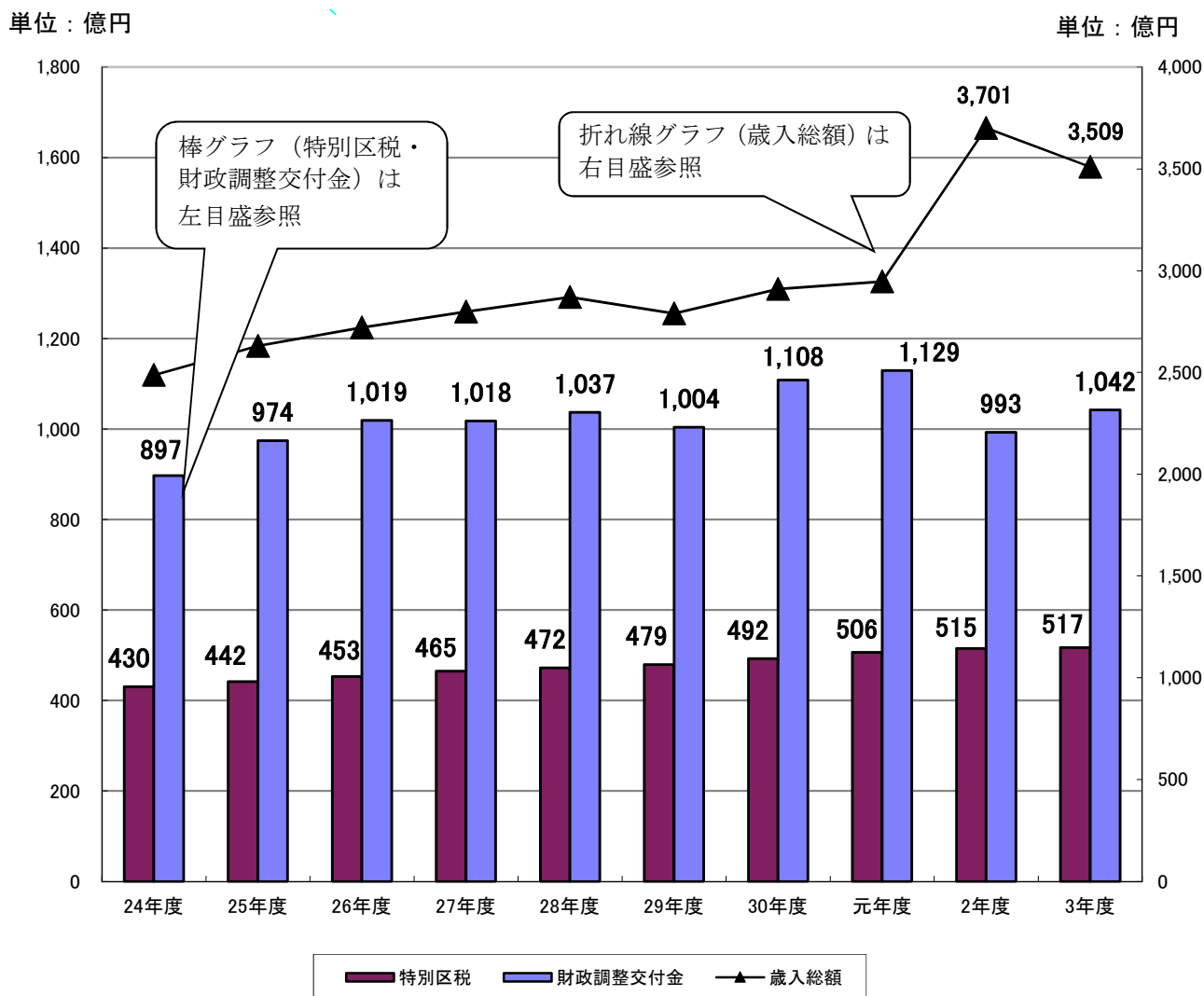
◆財政調整交付金は4.9億円の増収

- ・普通交付金は原資である市町村民税法人分の増加により3.6億円の増収
- ・特別交付金は1.4億円の増収

◆自主財源*の根幹である特別区税は過去最高額となったものの、歳入総額に占める割合は14.7%と依然として低く、財政調整交付金(29.7%)の1/2程度にとどまっています。

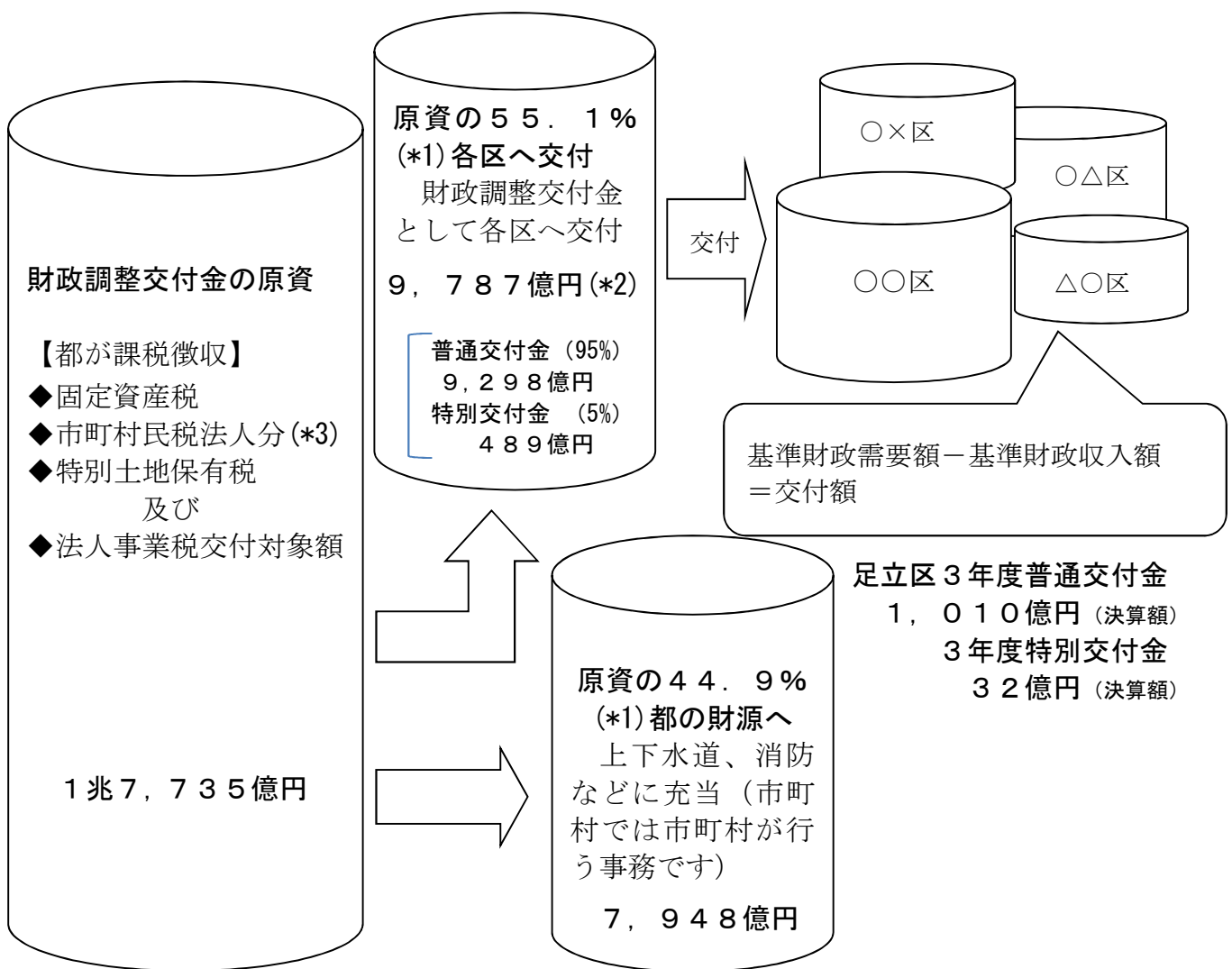
※ 「自主財源」とは、足立区が独自に調達する財源で、特別区税、保育料などの負担金、施設使用料などを指します。

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移



(参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。
23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。



*1 令和2年度から、区の財源は55%から55.1%、都の財源は45%から44.9%に改正されました（令和4年度に、配分割合のあり方について改めて協議）。図中の数字は令和3年度フレームに基づく数値です。

*2 9,787億円には、令和元年度分の精算額15億円を含みます。
特別交付金は、基準財政需要額では算定されない災害等の特別な財政需要がある場合に交付されます。

*3 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。財政調整交付金の原資である市町村民税法人分が減少することにより、区に数十億円規模の大きな影響を及ぼしています。

(2) 歳入のまとめ

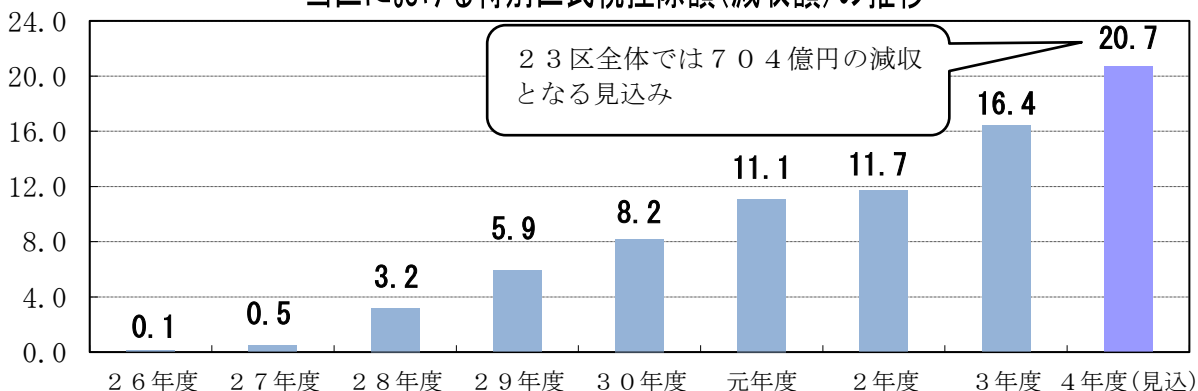
ふるさと納税の影響額は年々増加

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことで応援したい地域の力になることができる制度です。原則、自己負担額の2,000円を除いた寄附額について税控除が受けられます。※収入や家族構成に応じて一定の上限があります。

一方、ふるさと納税による足立区への影響額は、令和3年度で16億円の減収と、区財政に与える影響が年々大きくなっており、足立区では寄附受入額の増加を目指し、令和4年10月から返礼品の拡充を行います。

単位：億円

当区における特別区民税控除額(減収額)の推移



足立区では、寄附金の使い道を選んでいただける「**あだち虹色寄附制度***」を設けています。令和3年3月に「あだち子どもの未来応援基金」を設立したことで、令和3年度は令和2年度のおよそ2倍の寄附額となりましたが、流出額は寄附額の約9倍と、大きく上回っています。※あだち虹色寄附には法人・団体からの寄附を含みます。

【参考】令和3年度あだち虹色寄附の実績

単位：千円

寄附の使い道	()は基金名	寄附件数	寄附金額
1	緑の保全・維持管理活動 (緑の基金)	29	1,703
2	育英資金貸付などの進学支援 (育英資金積立基金)	41	7,044
3	特別養護老人ホーム等の整備 (地域福祉振興基金)	12	800
4	大学病院施設整備 (大学病院施設等整備基金)	3	650
5	ボランティア・NPO活動支援 (協働・協創パートナー基金)	21	1,412
6	文化芸術振興活動の支援 (文化芸術振興基金)	9	200
7	環境保全活動の支援 (環境基金)	3	280
8	子ども食堂・児童養護施設等単立ち支援 (あだち子どもの未来応援基金)	91	134,067
9	① 医療従事者支援	50	3,703
	② 中小事業者支援	10	443
10	その他の寄附	19	36,595
合計		288	186,896

(参考) 令和2年度実績：749件、94,663千円

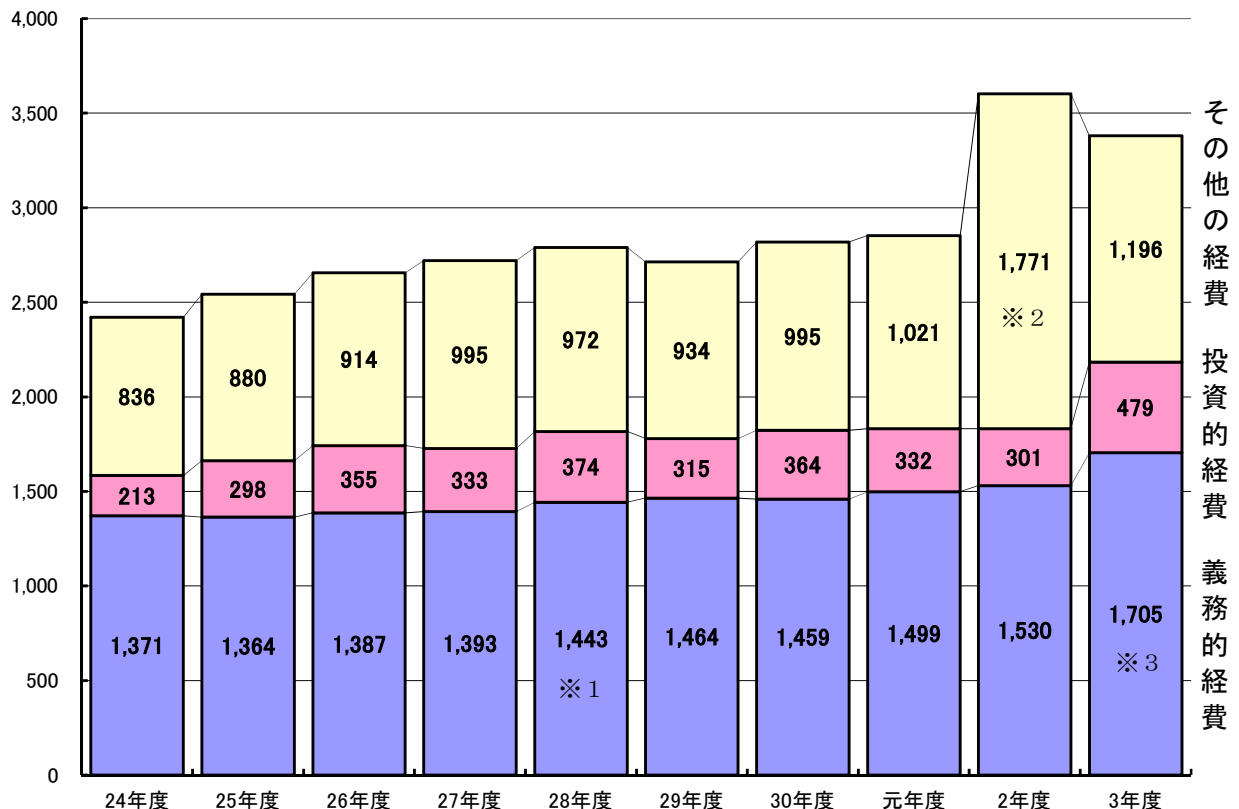
歳出を性質別に3つに分類

歳出総額3,380億円を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分類できます。

- ◆義務的経費 1,705億円 前年度に比べ175億円の増
人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費〔P11～14〕
- ◆投資的経費 479億円 前年度に比べ177億円の増
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P15〕
- ◆その他の経費 1,196億円 前年度に比べ574億円の減
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費〔P16〕

単位:億円

性質別歳出の推移



※1 平成28年度は、子ども・子育て支援新制度関連の性質区分が、補助費等から扶助費に変更となったことにより、義務的経費を押し上げました。

※2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等（特別定額給付金等）が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

※3 令和3年度は、住民税非課税世帯や子育て世帯等への国による給付金により扶助費が大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

義務的経費は175億円の増加(+11.4%)

- ◆義務的経費は1,705億円で、前年度に比べ175億円の増(+11.4%)
- ◆人件費(P12)は減少したものの、扶助費(P13)や公債費(P14)は増加
- ◆構成比を見ると、義務的経費が伸び、その他の経費が大きく減少したことにより、歳出総額に占める義務的経費の割合は50.4%と、前年度に比べ7.9ポイント上昇し、支出の5割を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比48.5%
 (最小30.1~最大55.9%)
 前年度比+9.1ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	2年度		3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	360,201	100.0	337,981	100.0	△22,220	△6.2
義務的経費	153,012	42.5	170,493	50.4	17,481	11.4
人件費	38,264	10.6	36,697	10.9	△1,567	△4.1
扶助費	109,903	30.5	128,904	38.1	19,000	17.3
公債費	4,845	1.3	4,893	1.4	48	1.0
投資的経費	30,132	8.4	47,873	14.2	17,742	58.9
普通建設事業費	30,132	8.4	47,873	14.2	17,742	58.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	177,057	49.2	119,614	35.4	△57,442	△32.4
物件費	45,326	12.6	49,871	14.8	4,544	10.0
維持補修費	1,947	0.5	1,478	0.4	△469	△24.1
補助費等	86,674	24.1	18,448	5.5	△68,227	△78.7
積立金	16,718	4.6	24,517	7.3	7,799	46.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	1,528	0.4	220	0.1	△1,309	△85.6
繰出金	24,862	6.9	25,081	7.4	219	0.9

人件費は16億円の減少(△4.1%)

- ◆義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、会計年度任用職員への報酬等の人件費は、367億円で前年度383億円に比べ16億円減少しました。

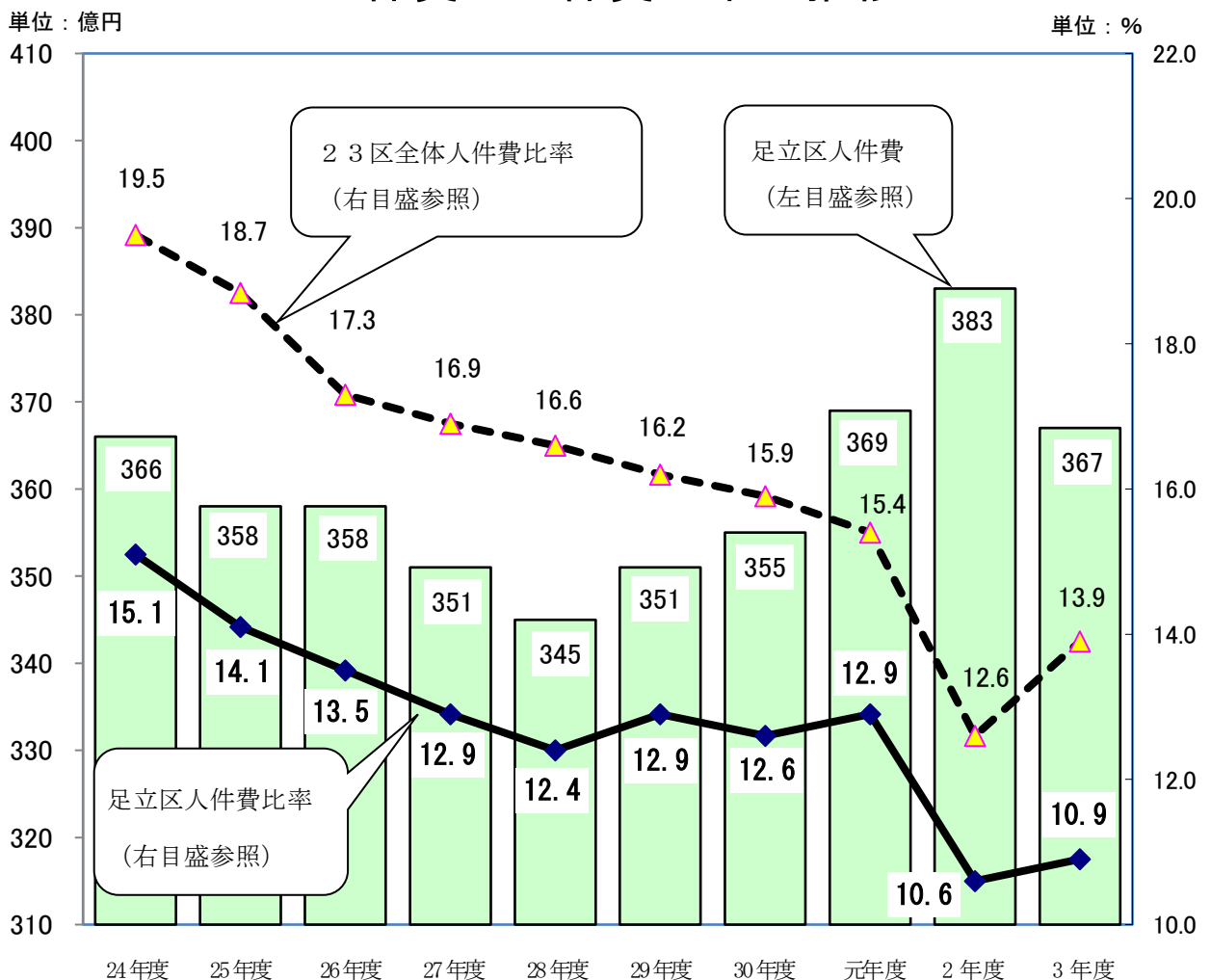
【主な減要因】

常勤職員の給与費*	8億円の減(常勤職員数110人の減)
退職金	8億円の減(退職者数30人の減)

※普通会計では、一般会計と異なり工事に係る人件費は一部、投資的経費に含まれているため、義務的経費からは除かれます。令和3年度は投資的経費が大きく増加した(P15)ため、そちらに含まれている人件費(17億円)も大きくなっています。

- ◆歳出総額に占める人件費の割合(人件費比率)は、前年度の10.6%から0.3ポイント上昇し、10.9%となりました。この理由は、令和2年度は特別定額給付金等の臨時的な歳出の大幅増により、歳出総額に占める人件費比率が相対的に下がりましたが、令和3年度は歳出総額の減により上昇したためです。しかし、23区の中では2年連続して一番低くなっています。

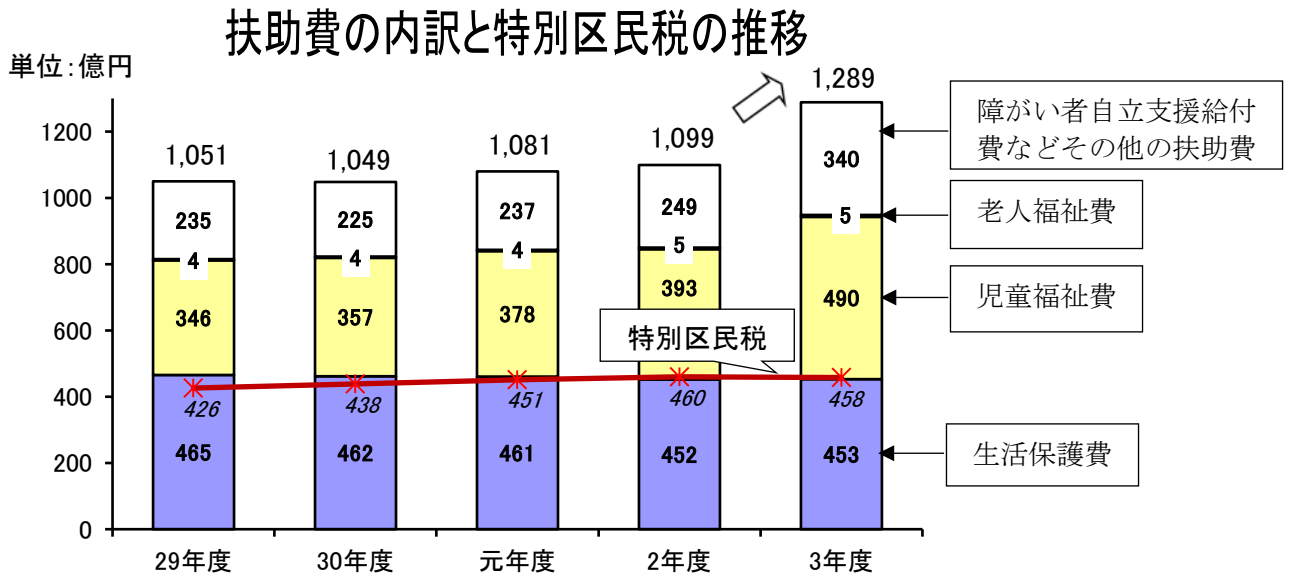
人件費と人件費比率の推移



(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

扶助費は190億円の増加(+17.3%)

◆義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,289億円で、前年度に比べ190億円の増(+17.3%)となりました。これは特別区民税収入(458億円)の約2.8倍にあたります。



【主な増要因】

- 子育て世帯への臨時特別給付金 (83,459人) 83億円の増
- 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 (78,763世帯) 79億円の増
- 障がい者自立支援給付費 (延べ123,959人) 7億円の増

◆児童福祉費

コロナ禍における生活支援として、国による複数の臨時特別給付金が支給されたことで、一時的に児童福祉費が増加しました。

◆生活保護費

生活保護受給者数は減少しましたが、生活保護費はほぼ横ばいでした。これは生活扶助等の2億円減少に対し、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大による医療受診控えの反動により医療扶助が2億円増加したことによるものです。

※受給者数は各年度3月31日時点

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
受給者数(人)	24,269	24,099	23,972	23,906	23,661
対前年度増加数(人)	△797	△170	△127	△66	△245
増加率(%)	△3.2	△0.7	△0.5	△0.3	△1.0

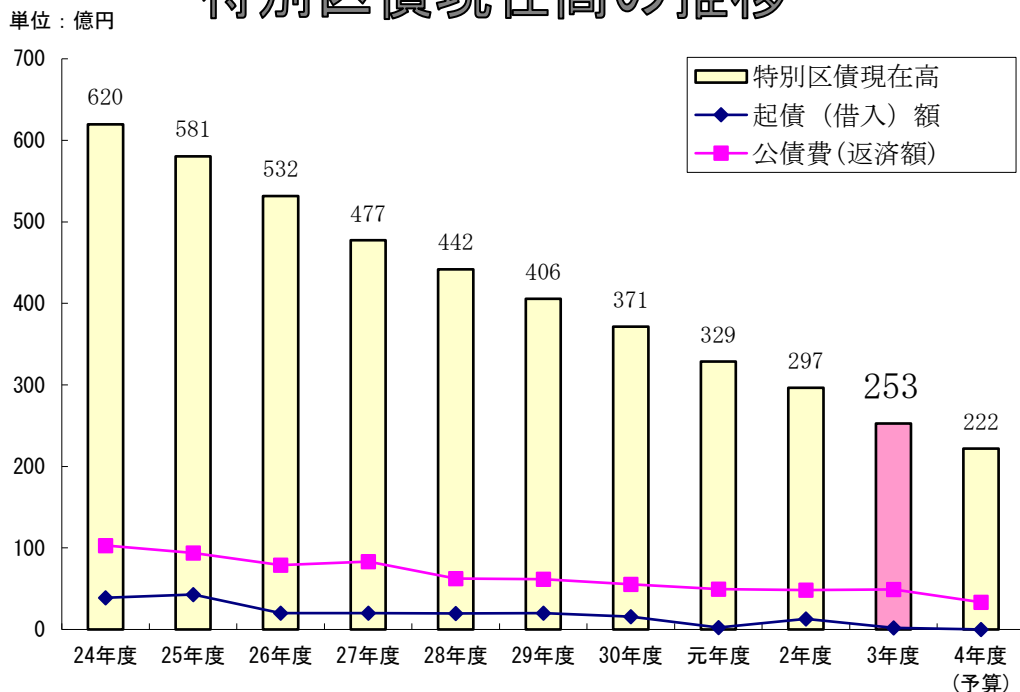
◆障がい者自立支援給付費

サービスの利用者増加に伴い、給付費は10年間で約2倍に増加しています。令和4年度以降もサービス利用者の増加に伴い、給付費の増加傾向が続く見込みです。

計画的な返済で、特別区債現在高は44億円減少

- ◆特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を満期一括または5年から25年の分割により返済していくお金のことです。
- ◆義務的経費のうち、公債費は49億円（内、利子3億円）
前年度48億円に比べ0.5億円の増（+1.0%）
- ◆令和3年度区債発行額（借入額）は、当初予算で64億円を予定していましたが、年度途中で特別区税や財政調整交付金などの歳入増が明らかになり、将来に過度な負担を残さないためにも、区債発行額（借入額）は最小限の2億円に抑えました。
- ◆今後、特に令和8年度以降は公共施設老朽化に伴う更新経費の増が見込まれており、歳入や基金の状況によっては、特別区債の借り入れが必要になる可能性があります。事業規模の見直しや実施年度の平準化等により、将来に過度な負担を残さないよう、可能な限り借入額の抑制を図っていきます。

特別区債現在高の推移



【参考】令和3年度特別区債借入対象事業

単位：百万円

事業の名称	借入額	特別区債の名称
◆道路橋梁整備事業 花瀬橋整備事業	188	一般単独事業債
合計	188	

(3) 歳出(性質別)のまとめ 投資的経費

投資的経費は177億円の増加(+58.9%)

投資的経費は、道路・学校・公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

- ◆普通建設事業費※は、全体で479億円
- ◆2年度に比べると、177億円の増(+58.9%)
- ◆区立小・中学校の改築事業は、2年度は3校の工事(竣工なし)でしたが、3年度は4校の工事(竣工3校)で、特に最終年度は負担割合が大きいことから2年度と比べて大きな増額となりました。加えて、大学病院の開設に伴う建設助成が41億円の皆増、鉄道立体化の促進事業が23億円の増などにより、全体として大幅な増加となりました。

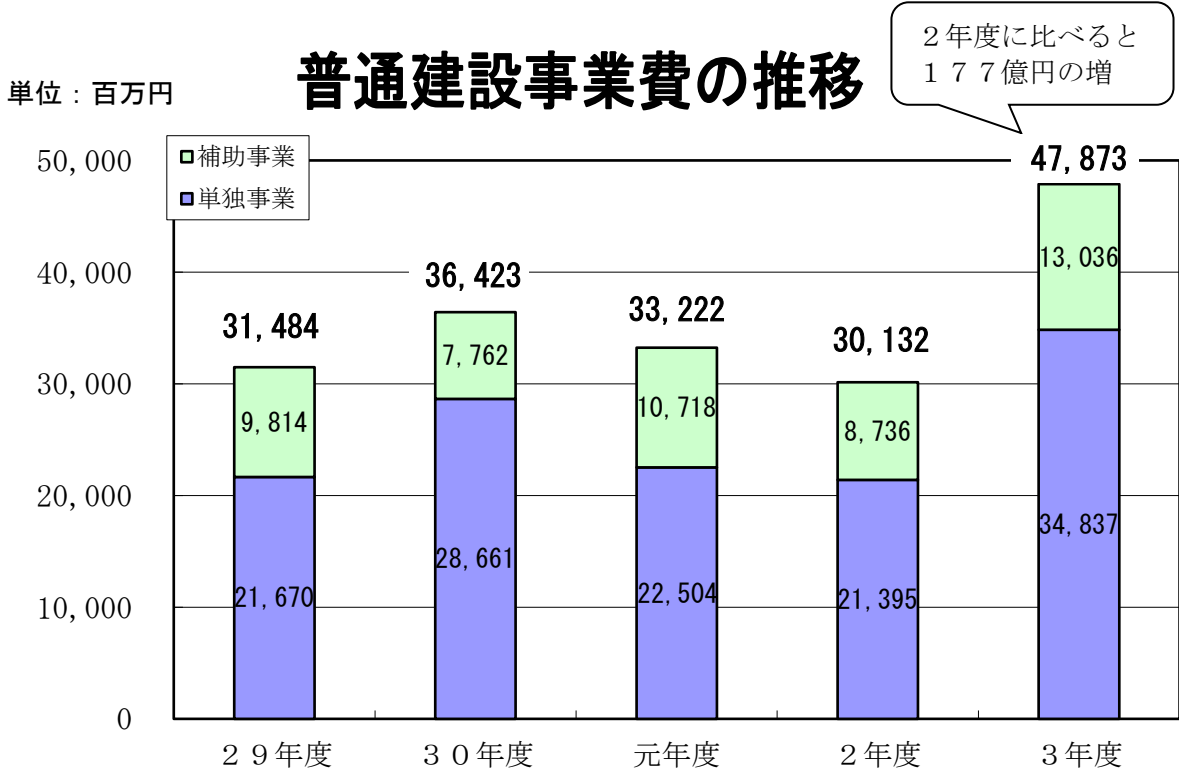
【主な増要因】

区立小・中学校の改築事業 (綾瀬小学校、江北小学校、千寿青葉中学校、北鹿浜・鹿浜西小統合校)	96億円の増
大学病院整備事業	41億円の増
鉄道立体化の促進事業	23億円の増

※ 普通建設事業費とは

道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。



特別定額給付金の終了によりその他の経費は大幅減少

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ◆全体では1,196億円で、前年度に比べ574億円の減(△32.4%)
- ◆歳出総額に占めるその他の経費の割合は35.4%で、13.8ポイントの減
- ◆経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	2年度	3年度	増減額	増減率	
その他の経費	177,057	119,614	△57,442	△32.4%	
内 訳	物件費	45,326	49,871	4,544	10.0%
	維持補修費	1,947	1,478	△469	△24.1%
	補助費等	86,674	18,448	△68,227	△78.7%
	積立金	16,718	24,517	7,799	46.6%
	投資及び出資金	0	0	0	—
	貸付金	1,528	220	△1,309	△85.6%
	繰出金	24,862	25,081	219	0.9%

【主な増減要因】

- ア 「物件費」は、45億円の増
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 76億円の増
 - 電子計算組織管理運営事務 17億円の減
 - 特別定額給付金の支給事務（事務費） 5億円の減
- イ 「補助費等」は、682億円の減
- 特別定額給付金の支給事務（事業費） 691億円の減
 - 中小企業融資事業 5億円の減
 - 生活困窮者自立支援金の支給事務（事業費） 3億円の増
- ウ 「積立金」は、78億円の増
- 義務教育施設建設等資金積立基金積立金 95億円の増
 - 公共施設建設資金積立基金積立金 32億円の増
 - 財政調整基金積立金 26億円の減
- エ 「貸付金」は、13億円の減
- 土地開発公社に対する元利償還相当額等貸付金 13億円の減
- オ 「繰出金」は、2億円の増
- 介護保険特別会計繰出金 3億円の増
 - 後期高齢者医療特別会計繰出金 2億円の減
 - 国民健康保険特別会計繰出金 1億円の増

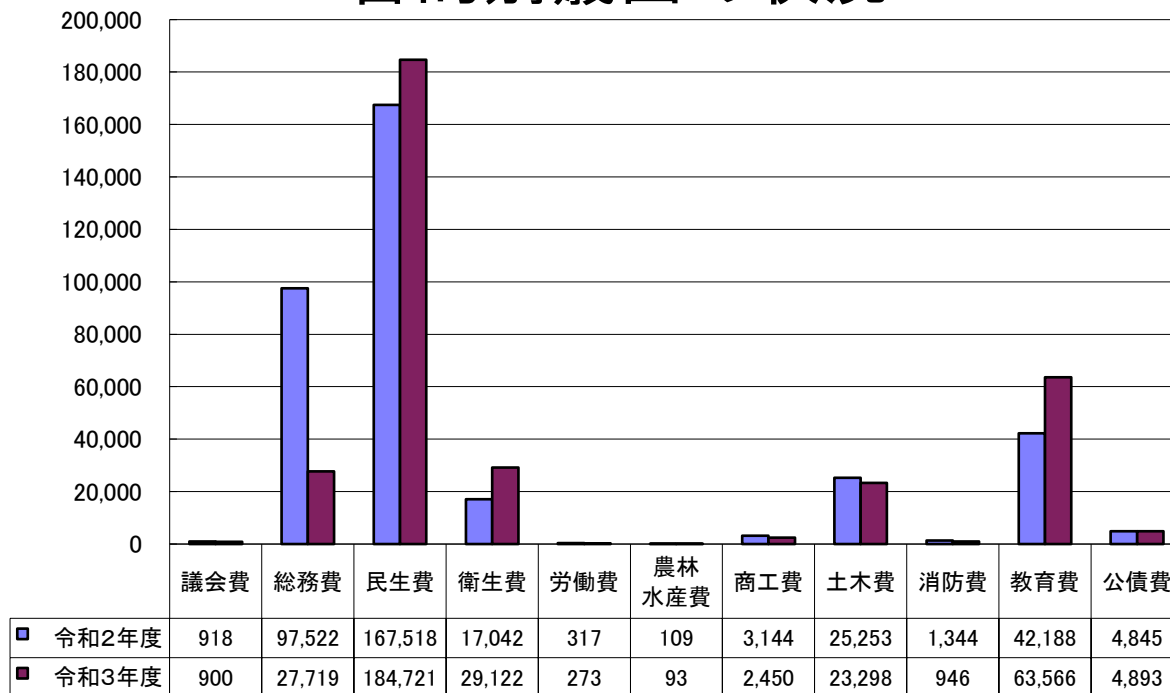
(4) 歳出(目的別)のまとめ

総務費は減少、民生費は歳出総額の54.7%

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。

単位：百万円

目的別歳出の状況



【主な増減要因】

ア 「総務費」は、698億円の減

特別定額給付金の支給事務の終了
公共施設建設資金積立基金積立金

696億円の減
32億円の増

イ 「教育費」は、214億円の増

区立小・中学校の改築事業
義務教育施設建設等資金積立基金積立金

96億円の増
95億円の増

ウ 「民生費」は、172億円の増

子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務

85億円の増
80億円の増

エ 「衛生費」は、121億円の増

新型コロナウイルスワクチン接種事業
大学病院整備事業

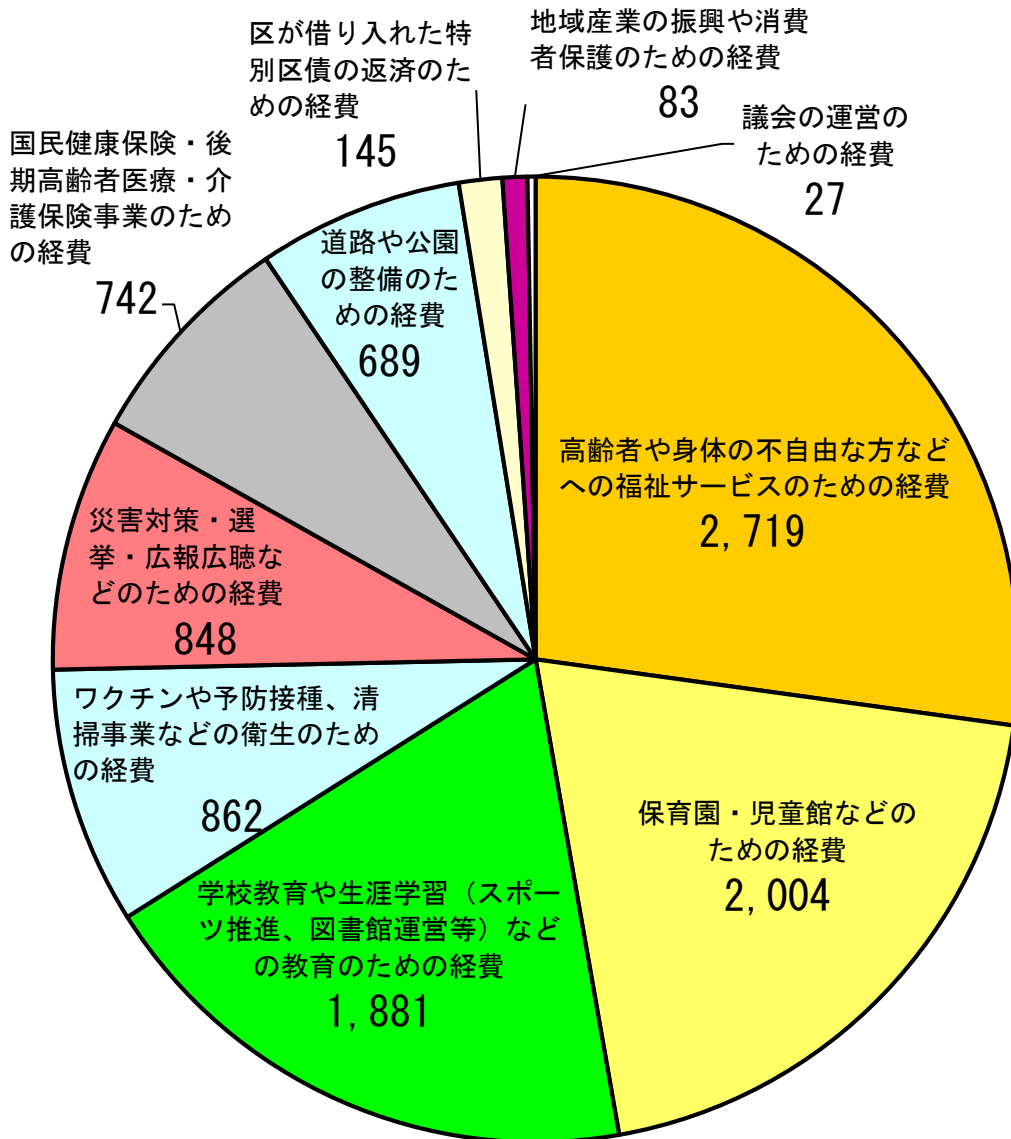
76億円の増
41億円の増

- ◆民生費1,847億円(+172億円)は、歳出全体の54.7%(+8.2ポイント)を占めています。経常的な経費で主なものは、生活保護費453億円、私立保育園運営費助成175億円、障がい者自立支援給付費171億円等です。
- ◆障がい者自立支援給付費は、過去10年間で毎年平均8%の増、およそ6~10億円ずつ増加しています。
- ◆令和3年度は子育て世帯等に対する国による臨時的な給付金の増加に伴い、民生費を押し上げました。

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は...

目的別歳出の内訳

単位：円



(5) 将来の財政負担 公債費負担比率

公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率[※]の3年度決算値は2.5%と、2年度決算から0.1ポイント下がりました。23区全体では2.0%ですが、その差は前年度に比べると縮まり、引き続き適正水準を維持しています。

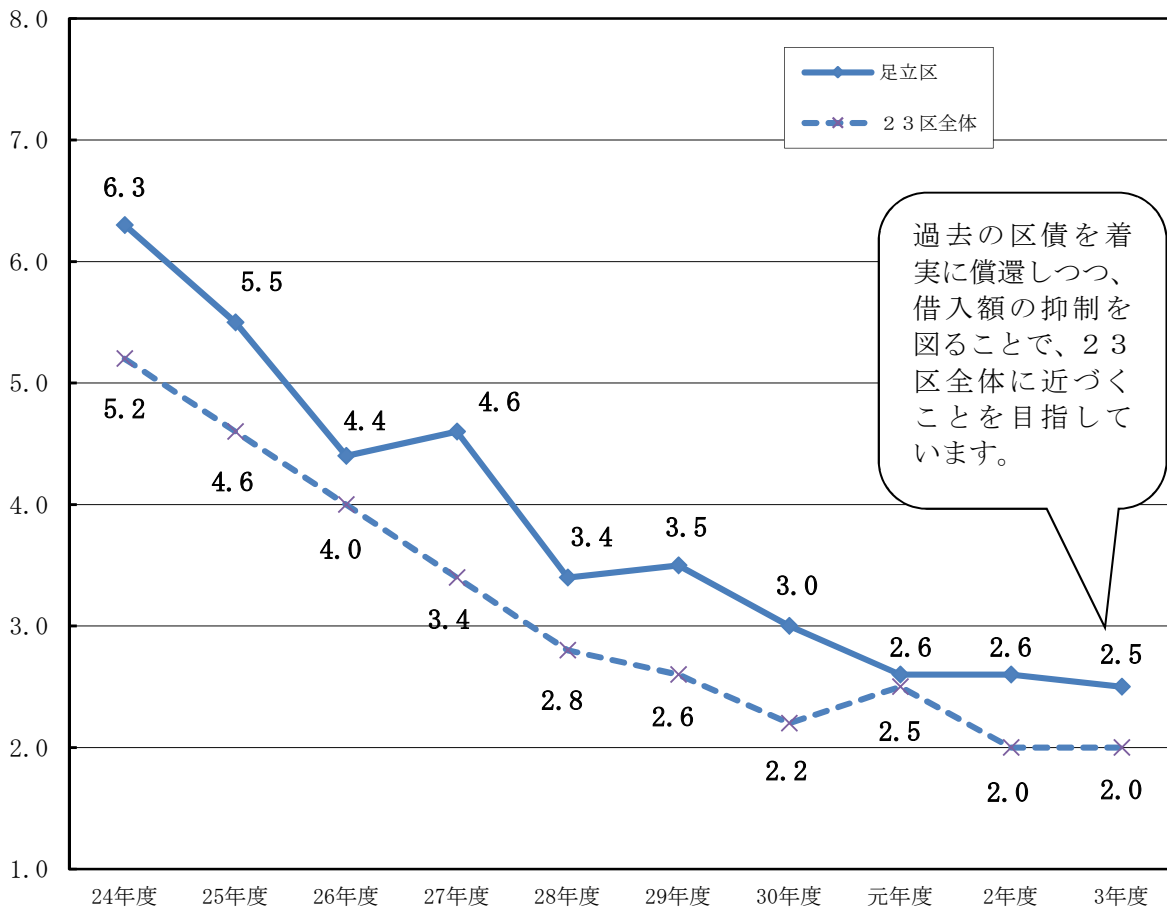
※公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より大きいということになります。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{◆公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債現在高は着実に減少（△44億円）

家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また、「特別区債の発行」とは、新規のローンを組んだことを意味します。

特別区債の発行は、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として必要ですが、将来負担の大きな要因となるため、世代間での負担の公平性を保ちながら計画的に発行しています。

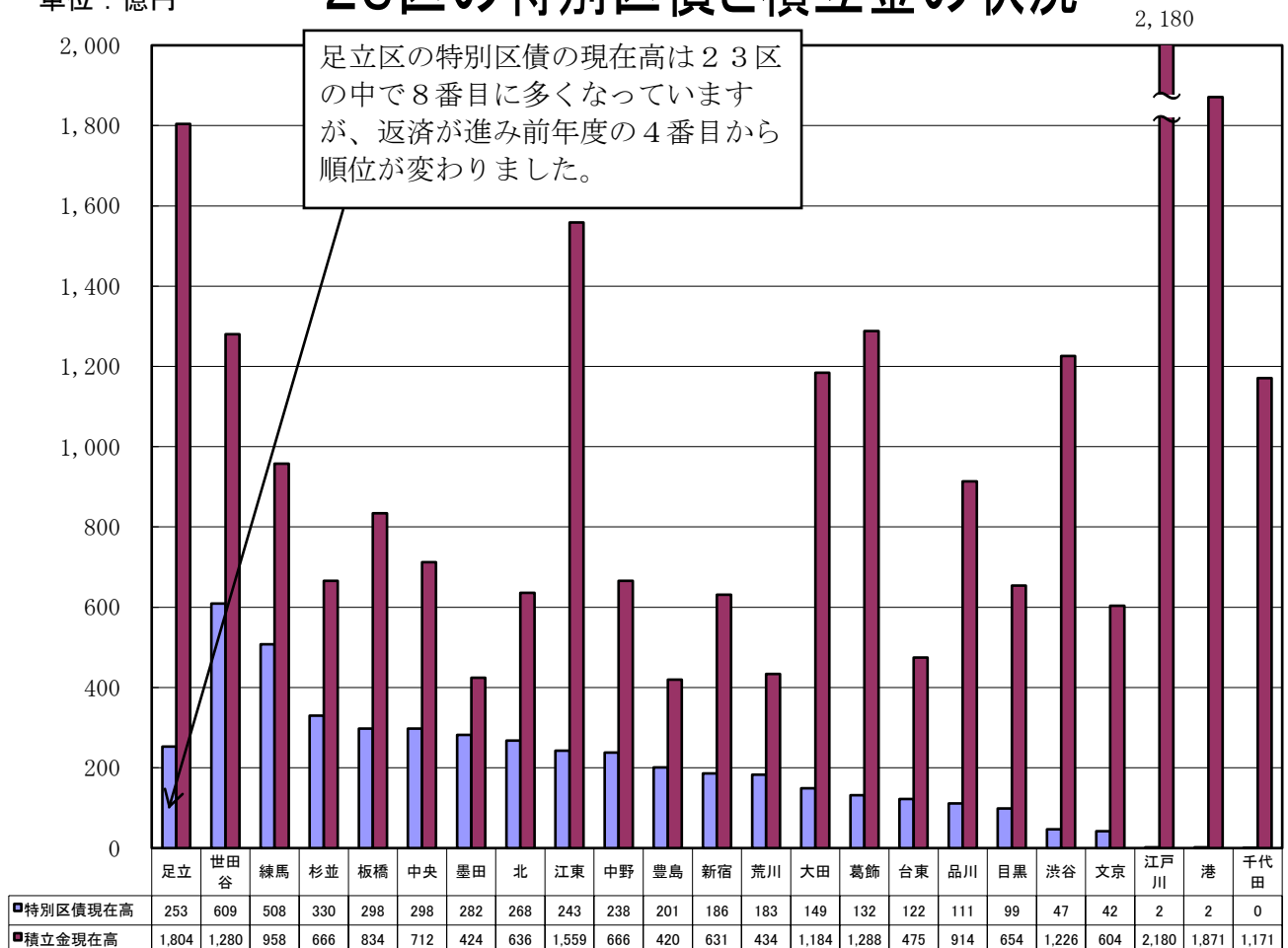
令和2年度末 現在高	令和3年度中の増減額		令和3年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
297億円	2億円	46億円	253億円（△44億円）

23区全体：4,603億円

23区平均：200億円

23区の特別区債と積立金の状況

単位：億円



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

(5) 将来の財政負担 特別区債

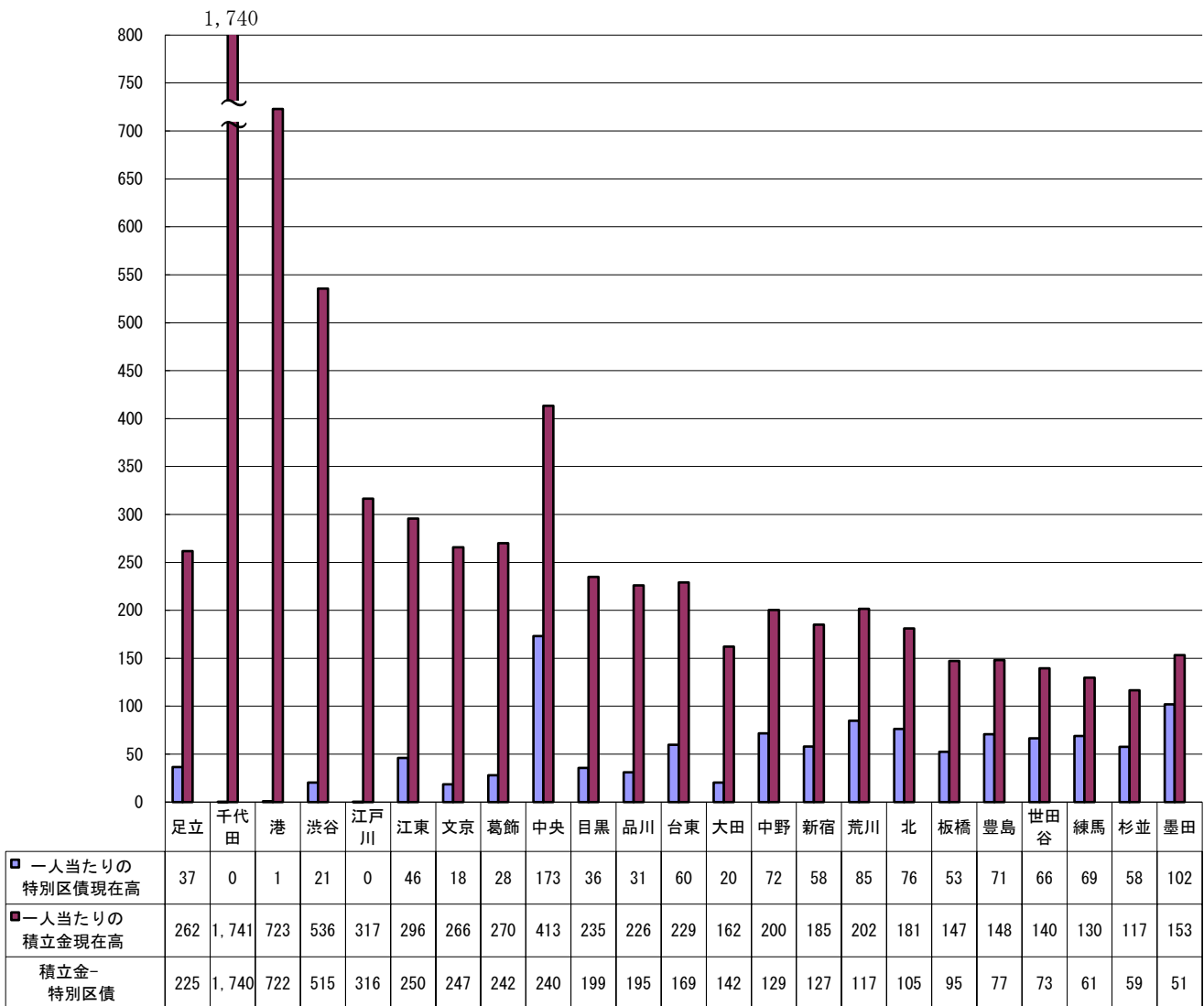
特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債及び積立金の現在高を令和4年4月1日現在の人口(689,258人)で割り返して一人当たりで表すと、特別区債は3万7千円で23区中、多い方から14番目(総額では8番目)、積立金は26万2千円で9番目(総額では3番目)となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は22万5千円で9番目(総額では3番目)に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模改修には多額の財源を必要とします。老朽化した公共施設の更新に備えて基金の積み立てを計画的に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金現在高の状況

単位：千円



※ 足立区以外は、「積立金-特別区債」の多い順になっています。

特定目的基金等の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的（P 23 参照）があり、その目的以外には活用できません。

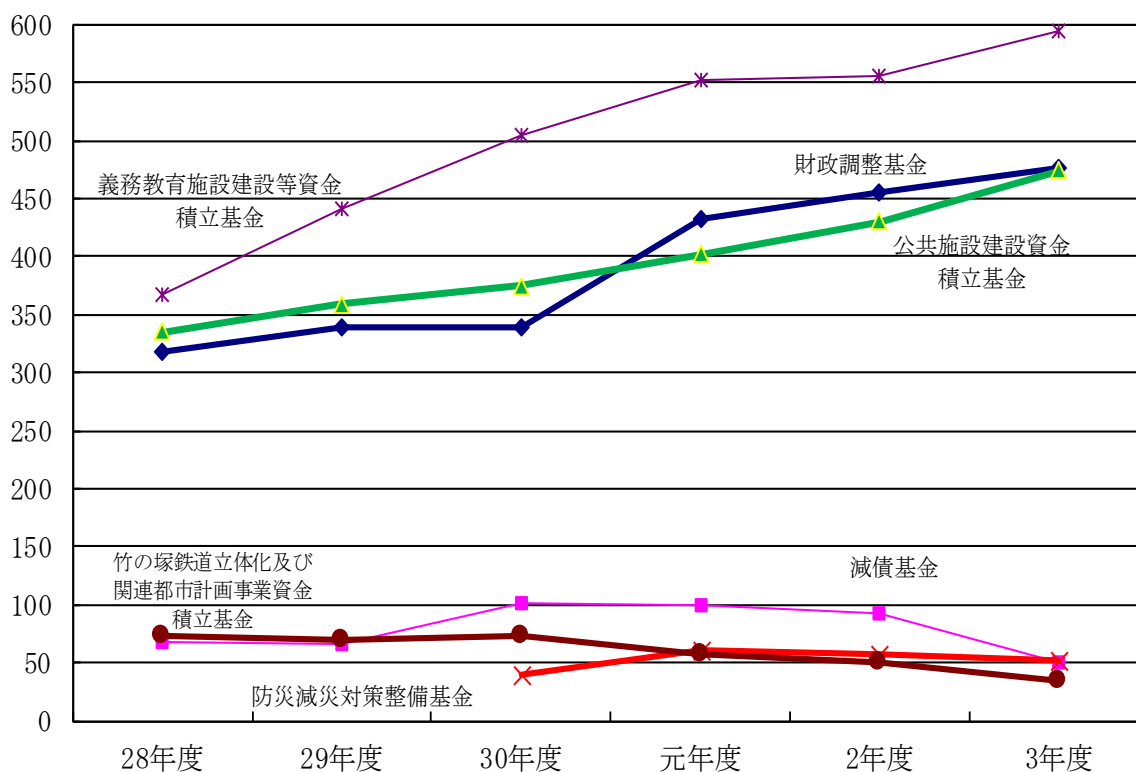
主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

主な基金の年度末現在高推移

単位：億円

基金の名称	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減額
財政調整基金	318	339	339	432	456	477	21
減債基金	68	66	102	99	92	50	△41
公共施設建設資金積立基金	335	359	375	402	430	474	43
防災減災対策整備基金	—	—	40	60	57	52	△5
義務教育施設建設等資金積立基金	367	442	504	553	555	594	39
竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	73	70	73	57	50	34	△15

単位：億円



(5) 将来の財政負担 基金

令和3年度中の基金積立額と取崩額

令和3年度は、2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に迅速に対応するため、財政調整基金の積極的な活用を図りましたが、感染症対策にかかる国・都支出金の補填によって、結果的に取崩額は一定程度に抑えられました。その他、学校改築や公共施設の改修などと合わせて、基金全体で290億円を取崩しました。一方、公共施設の更新や小・中学校の改築、今後の財源不足に備えるために288億円を積立て、令和3年度末の基金全体の現在高は前年度と同規模を維持しました。

特定目的基金等の積立額等の状況

単位：百万円

基金の名称	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高	増減
		積立額	取崩額		
財政調整基金	45,589	6,700	4,623	47,666	2,078
活用内容：新型コロナウイルス対策等による財源不足に充当					
減債基金	9,158	7	4,146	5,019	△ 4,139
活用内容：満期一括償還及び定時償還の特別区債返済経費					
公共施設建設資金 積立基金	43,021	8,303	3,957	47,367	4,346
活用内容：施設の改修工事など					
地域福祉振興基金	5,747	45	611	5,180	△ 566
活用内容：特別養護老人ホーム等の整備助成事業など					
義務教育施設建設等 資金積立基金	55,525	13,043	9,173	59,395	3,870
活用内容：区立小・中学校の改築・改修工事など					
育英資金積立基金	1,462	374	260	1,576	113
活用内容：経済的理由により進学が困難な区民の方への貸付・助成資金					
住宅等対策資金積立基金	1	0	0	1	0
活用内容：充当事業なし					
一般区営住宅改修 整備資金積立基金	2,023	152	31	2,143	120
活用内容：区営住宅更新事業					
環境基金	364	1	0	365	0
活用内容：区民、団体等が行う環境貢献活動への助成					
文化芸術振興基金	160	0	11	150	△ 10
活用内容：子どもと大人の文化芸術体験事業など					
竹の塚鉄道立体化及び関連都 市計画事業資金積立基金	4,972	4	1,546	3,430	△ 1,542
活用内容：竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化する工事費など					
緑の基金	1,234	3	12	1,224	△ 10
活用内容：公園・親水施設の維持管理事業など					
協働・協創パートナー 基金	219	2	4	217	△ 2
活用内容：公益活動げんき応援事業					
子ども・子育て施設 整備基金	801	47	150	697	△ 104
活用内容：保育施設の改築・改修工事、学童保育室の整備など					
大学病院施設等整備基金	4,496	4	4,000	500	△ 3,996
活用内容：大学病院整備事業					
防災減災対策整備 基金	5,707	5	477	5,235	△ 472
活用内容：避難所となる学校体育館のエアコン整備					
あだち子どもの未来応援 基金	102	129	7	225	123
活用内容：児童養護施設等退所者への自立支援など					
合計	180,581	28,817	29,008	180,391	△ 190

※ 財政調整基金の積立額には、2年度の歳計剰余金から基金に編入した43億円が含まれています。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それを**債務負担行為**といいます。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。

そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

【債務負担行為残高】

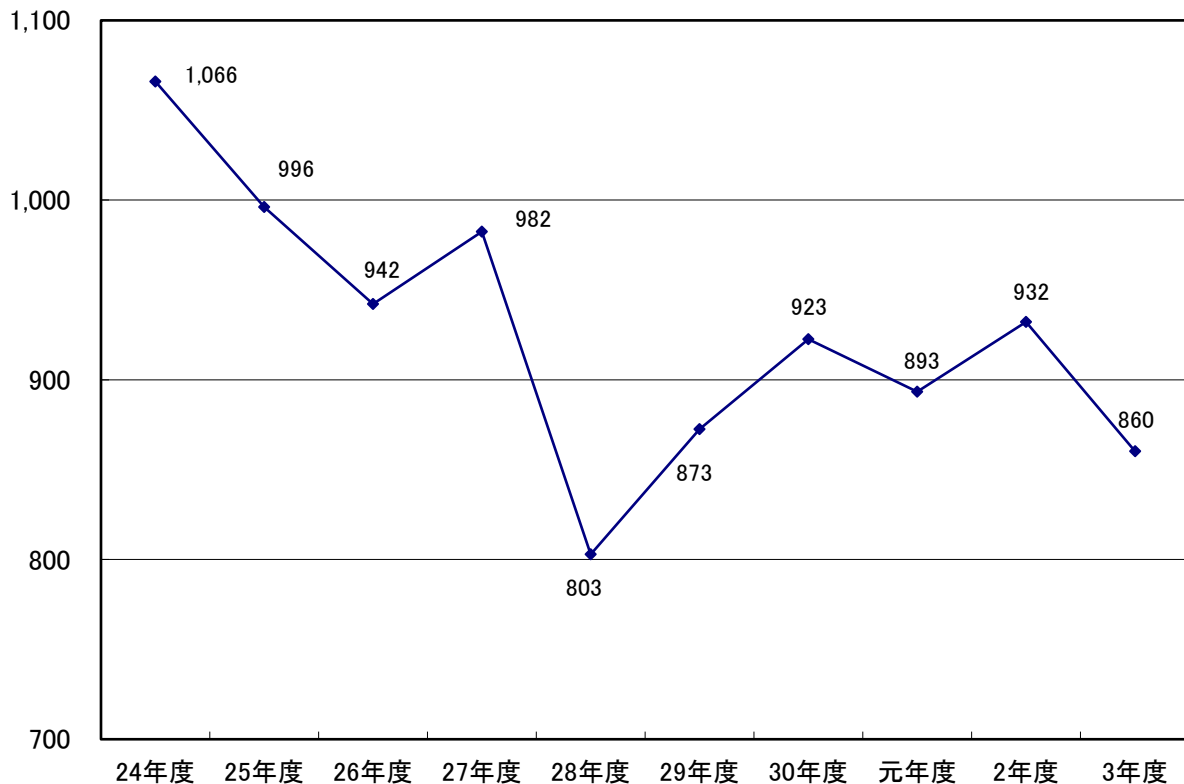
◆令和2年度末932億円、令和3年度末860億円

【主な翌年度以降支出予定額】

◆竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	76億円	
◆小・中学校体育館エアコン賃借	48億円	
◆足立区土地開発公社からの用地取得費	45億円	など全259件

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

単位：億円



(5) 将来の財政負担 健全化判断比率

健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和2年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

令和3年度決算に基づく足立区の健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	△3.8%	—
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

(1) 実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- ・一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・足立区の令和3年度決算に基づく一般会計の実質収支は113億円の黒字

(2) 連結実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- ・全会計の赤字の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・足立区の令和3年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は141億円の黒字

(3) 実質公債費比率（△3.8%）

- ・借入金返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・足立区の令和3年度決算に基づく実質公債費比率は△3.8%（元年度：△3.51309%、2年度：△4.07969%、3年度：△4.09917%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

(4) 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「—」表示）

- ・現在抱えている負債の大きさを、地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの
- ・足立区の令和3年度決算に基づく将来負担額は、区債の現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で561億円
- ・積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,729億円
- ・将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△2,168億円

2 令和3年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業などのように、特定の目的のために一般会計とは別に設置する会計です。

一般会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。区が繰出金として支出する内容は、法律等で国や都とともに区が負担しなければならない負担金や、人件費、事務費、財源不足に対する補てんなどです。

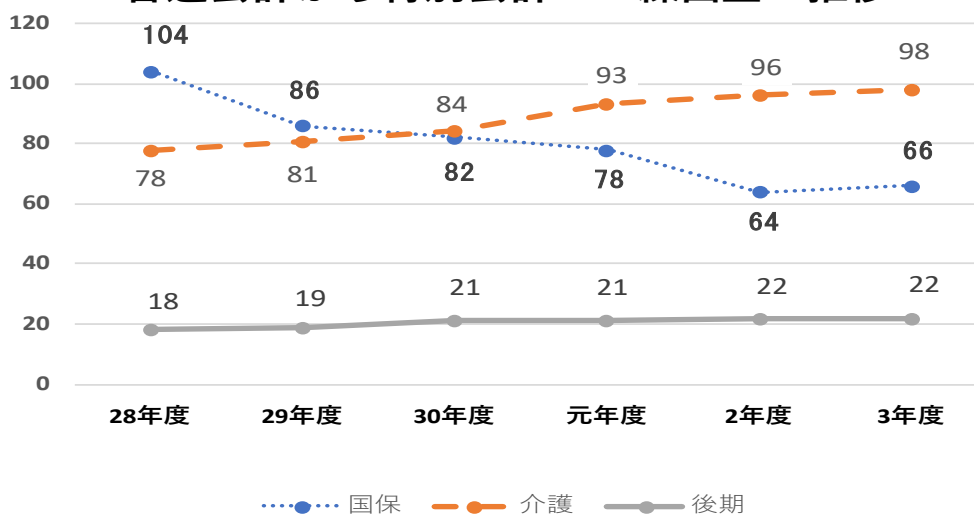
繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

【令和3年度特別会計決算】

単位：億円

区分	歳入	歳出	収支	決算の特徴
国民健康保険 特別会計 [P 27～28]	709	700	9	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う令和2年度の受診控えの反動や高額療養費の増加等により、保険給付費が前年度より27億円増加
介護保険 特別会計 [P 29～30]	632	615	17	被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数の増加により、保険給付費は前年度より15億円増加
後期高齢者医療 特別会計 [P 31～32]	93	91	2	被保険者数の増加や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う令和2年度の受診控えの反動等により、保険給付費が前年度より26億円増加

一般会計から特別会計への繰出金の推移 単位：億円



※ 一般会計の繰出金の合計と特別会計の繰入金の合計は一致しない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分+支援金分） 均等割 52,000円(前年度52,800円) 所得割 9.54%	3年度末被保険者数 143,196人(前年度比6,750人減) 人口に対する加入率20.78%(前年度21.69%)
歳入総額 709億円 都支出金 481億円 保険料 151億円 繰入金（区一般会計から） 66億円 （このうち法定外繰入金 ^{※1} は14億円） その他（繰越金等） 11億円	歳出総額 700億円 保険給付費 468億円 国民健康保険事業費納付金 ^{※2} 206億円 総務費（給与費・事務費等） 15億円 その他（保健事業費等） 11億円
収 支 9億円	

【歳入】

3年度の歳入総額は709億円で、前年度に比べ21億円の増となりました。これは、都支出金が26億円増、繰入金が1億円増、国庫支出金が5億円減、諸収入が1億円減によるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が68%、国民健康保険料が21%、一般会計からの繰入金が9%となっています。

【歳出】

3年度の歳出総額は700億円で、前年度に比べ21億円増となりました。これは、保険給付費が27億円増、国民健康保険事業費納付金が8億円減、総務費が1億円増、諸支出金が1億円増によるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が67%、国民健康保険事業費納付金が29%となっています。

※1 一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金66億円のうち、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）は14億円

平成30年度からの国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区での統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、そこから国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうことができるよう設定されています。

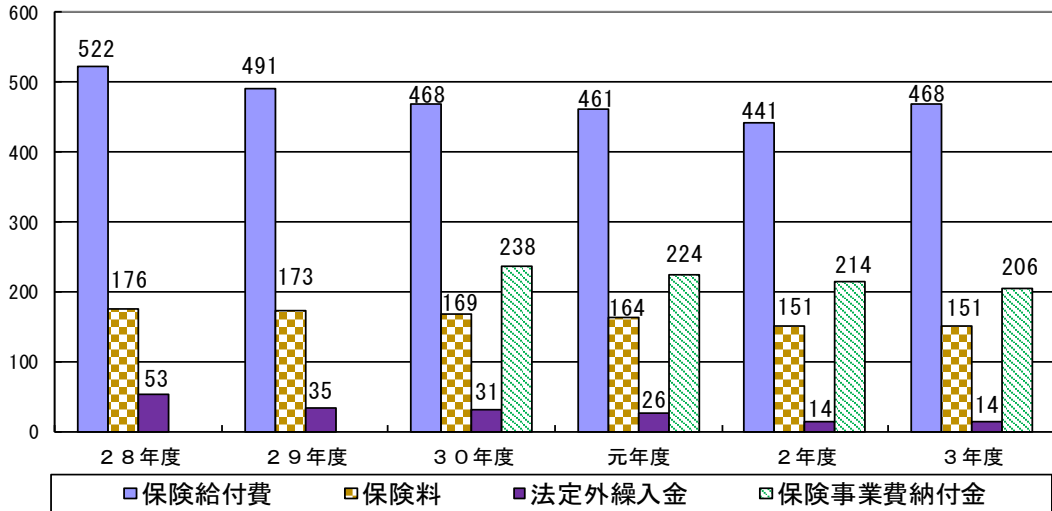
しかし、この統一保険料率は、23区全体での所得総額を元に設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区においては、統一保険料率での保険料設定では国民健康保険事業費納付金の納付に必要な経費をまかないきれません。そのため、制度改革以降も国保会計には赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から、保険料と法定繰入金等を差し引いても不足する分について、収支の均衡を図るため一般会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています。

※2 国民健康保険事業費納付金とは、区が東京都に負担金として納付しているもので、その金額は、区市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準を元に東京都が決定しています。

(1) 国民健康保険特別会計

保険給付費と保険料、法定外繰入金（いわゆる赤字補てん）の推移

単位：億円



【法定外繰入金の推移】

3年度の法定外繰入金は、前年度より0.4億円、3.2%増の14億円となりました。

主な増要因は、被保険者数の減等により歳出（国民健康保険事業費納付金）が8億円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免額が前年度比で10億円減少し、歳入（減免額に対応した国からの財政支援）も10億円減少したことによります。

【保険給付費の推移】

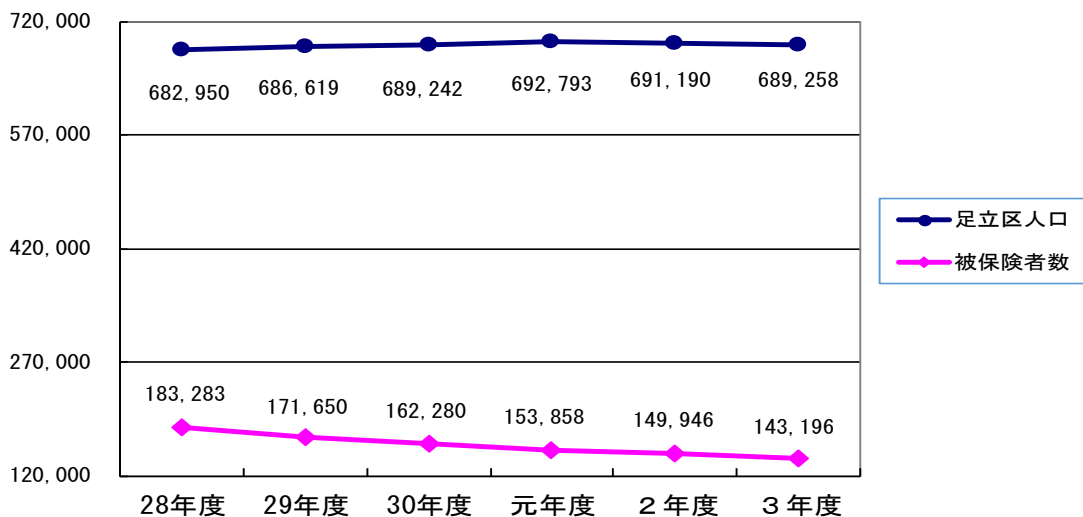
3年度の保険給付費総額は、前年度より27億円、6.1%増の468億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う2年度の受診控えの反動によるものと分析しています。また、一人当たり保険給付費も、318,144円と前年度（289,747円）と比べ、28,397円増となりました。

【被保険者数の推移】

被保険者数は減少し続けており、3年度末は143,196人で、前年度に比べ4.5%減（6,750人減）となりました。

単位：人

足立区人口と被保険者数の推移



(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">632億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">122億円</td> </tr> <tr> <td>※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">144億円</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td style="text-align: right;">86億円</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">156億円</td> </tr> <tr> <td>※1 加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金（区一般会計から）</td> <td style="text-align: right;">98億円</td> </tr> <tr> <td>その他（繰越金等）</td> <td style="text-align: right;">26億円</td> </tr> </table>	歳入総額	632億円	保険料	122億円	※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料		国庫支出金	144億円	都支出金	86億円	支払基金交付金	156億円	※1 加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料		繰入金（区一般会計から）	98億円	その他（繰越金等）	26億円		<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td style="text-align: right;">615億円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td style="text-align: right;">563億円</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業費（※2）</td> <td style="text-align: right;">24億円</td> </tr> <tr> <td>総務費（職員給与費等）</td> <td style="text-align: right;">11億円</td> </tr> <tr> <td>その他(国庫支出金の返還金等)</td> <td style="text-align: right;">17億円</td> </tr> </table>	歳出総額	615億円	保険給付費	563億円	地域支援事業費（※2）	24億円	総務費（職員給与費等）	11億円	その他(国庫支出金の返還金等)	17億円
歳入総額	632億円																													
保険料	122億円																													
※1 区に直接納入される第1号被保険者の保険料																														
国庫支出金	144億円																													
都支出金	86億円																													
支払基金交付金	156億円																													
※1 加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者の保険料																														
繰入金（区一般会計から）	98億円																													
その他（繰越金等）	26億円																													
歳出総額	615億円																													
保険給付費	563億円																													
地域支援事業費（※2）	24億円																													
総務費（職員給与費等）	11億円																													
その他(国庫支出金の返還金等)	17億円																													
		<table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td style="text-align: right;">17億円</td> </tr> </table>	収 支	17億円																										
収 支	17億円																													

【令和3年度末被保険者数】 第1号被保険者 170,411人（前年度比882人減）

※1 第1号被保険者…65歳以上の方

第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者

※2 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。主に予防を目的とした訪問・通所サービスや地域包括支援センター管理運営等を行っています。

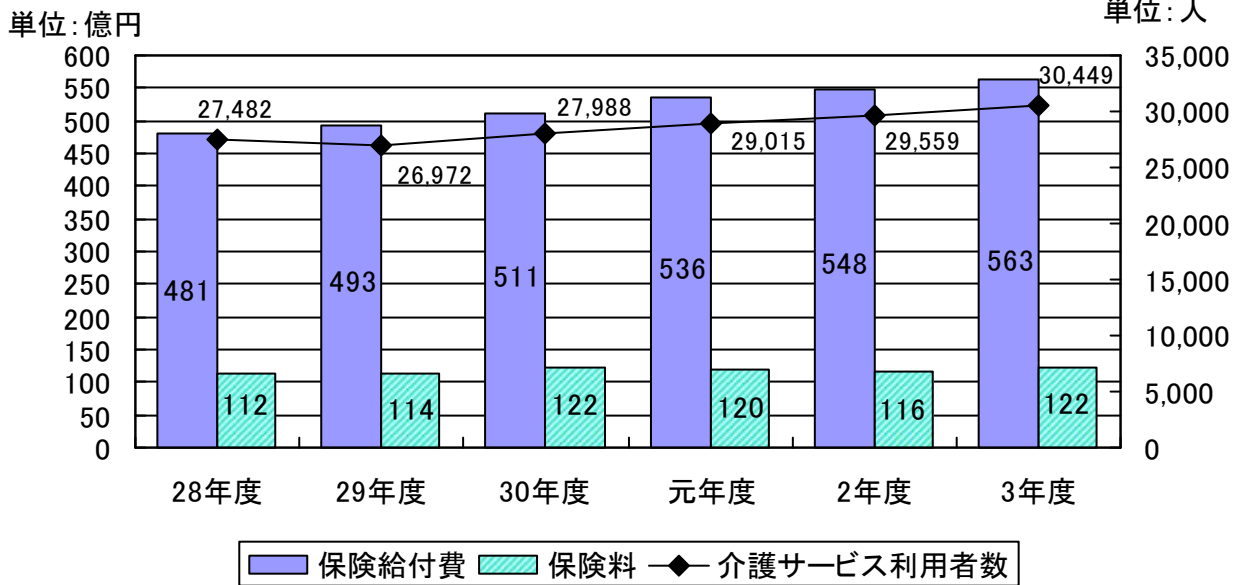
【歳入】

3年度の歳入総額は632億円で、2年度と比較すると12億円上回っています。これは保険料収入、国庫支出金、繰越金等が増加したことによるものです。第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料収入は122億円で、歳入に占める率は19%でした。また、第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料相当額である支払基金交付金は156億円で全体の25%でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が328億円で、歳入に占める率は52%でした。

【歳出】

3年度の歳出総額は615億円で、2年度と比較すると13億円上回っています。これは保険給付費と地域支援事業費等が増加したことによるものです。歳出総額のうち92%は保険給付費で563億円です。2年度は548億円で、15億円上回っています。保険給付費の内訳は、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が349億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が176億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、地域支援事業費は24億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は11億円でした。

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移



【保険給付費】

保険給付費は年々上昇しており、28年度の481億円が3年度には563億円と、5年間で82億円増加し、1.17倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費についても、28年度の約175万円が3年度には約185万円に増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.2%となりました。

なお、平成28年10月から介護サービスのうち予防給付の一部（介護予防訪問介護と介護予防通所介護）が、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したため、介護サービス利用者数が一時減少しましたが、平成30年度からは増加しています。

【第1号被保険者の保険料】

27年度から29年度までの基準額※は6,180円となっており、保険料収納額は27年度109億円、28年度112億円、29年度114億円と増加しました。この収納額の主な増要因は、高齢者数の増加（27年度から29年度で3,206名増）や、収納率の向上（27年度から29年度で0.54%増）によるものです。

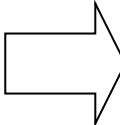
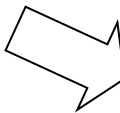
30年度から令和2年度までの基準額は6,580円となっており、保険料収納額は30年度122億円と増加、元年度120億円、2年度116億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者保険料軽減措置の拡充（元年度2.6億円、2年度2.7億円の減）や、新型コロナウイルスの影響による保険料減免措置（2年度0.8億円の減）等によるものです。

令和3年度から令和5年度までの基準額は6,760円となっており、保険料収納額は3年度122億円と増加しました。収納額の主な増要因は、令和3年度からの介護保険料額改定（5.8億円増）や、収納率の向上（前年度比0.76%増）によるものです。

※ 基準額とは、3年ごとに算定する、第1号被保険者一人あたりの標準的な負担額

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

<table border="1"> <tr> <td>歳入総額</td> <td style="text-align: right;">93.1億円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">63.5億円</td> </tr> <tr> <td>繰入金(区一般会計から)</td> <td style="text-align: right;">22.1億円</td> </tr> <tr> <td>その他(健診受託費等)</td> <td style="text-align: right;">7.5億円</td> </tr> </table>	歳入総額	93.1億円	保険料	63.5億円	繰入金(区一般会計から)	22.1億円	その他(健診受託費等)	7.5億円	 	<table border="1"> <tr> <td>歳出総額</td> <td style="text-align: right;">91.2億円</td> </tr> <tr> <td>広域連合納付金</td> <td style="text-align: right;">78.4億円</td> </tr> <tr> <td>事務費(職員給与費等)</td> <td style="text-align: right;">3.4億円</td> </tr> <tr> <td>その他(葬祭費等)</td> <td style="text-align: right;">9.4億円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>収 支</td> <td style="text-align: right;">1.9億円</td> </tr> </table>	歳出総額	91.2億円	広域連合納付金	78.4億円	事務費(職員給与費等)	3.4億円	その他(葬祭費等)	9.4億円	収 支	1.9億円
歳入総額	93.1億円																			
保険料	63.5億円																			
繰入金(区一般会計から)	22.1億円																			
その他(健診受託費等)	7.5億円																			
歳出総額	91.2億円																			
広域連合納付金	78.4億円																			
事務費(職員給与費等)	3.4億円																			
その他(葬祭費等)	9.4億円																			
収 支	1.9億円																			

令和3年度末被保険者数 86,962人(前年度比 1,342人増)

普通会計決算においては、各地方公共団体の財政状況を比較できるように、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している事業に要する以下の経費を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

<p>《歳入》</p> <table border="0"> <tr> <td>療養給付費繰入金</td> <td style="text-align: right;">58.3億円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減措置繰入金</td> <td style="text-align: right;">4.5億円</td> </tr> <tr> <td>事務費繰入金等</td> <td style="text-align: right;">3.2億円</td> </tr> </table>	療養給付費繰入金	58.3億円	保険料軽減措置繰入金	4.5億円	事務費繰入金等	3.2億円	<p>《歳出》</p> <table border="0"> <tr> <td>療養給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">58.3億円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減措置負担金</td> <td style="text-align: right;">4.5億円</td> </tr> <tr> <td>事務費負担金等</td> <td style="text-align: right;">3.2億円</td> </tr> </table>	療養給付費負担金	58.3億円	保険料軽減措置負担金	4.5億円	事務費負担金等	3.2億円
療養給付費繰入金	58.3億円												
保険料軽減措置繰入金	4.5億円												
事務費繰入金等	3.2億円												
療養給付費負担金	58.3億円												
保険料軽減措置負担金	4.5億円												
事務費負担金等	3.2億円												

【歳入(普通会計決算)】

令和3年度の歳入総額は、2年度を0.4億円下回り、93.1億円でした。被保険者からの保険料収入は63.5億円で、歳入に占める率は68%、区が負担する費用(一般会計からの繰入金)が22.1億円で全体の24%、保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費や特別会計内繰越金(令和2年度剰余金を3年度に繰り越したもの)など、その他の収入が7.5億円で全体の8%を占めています。

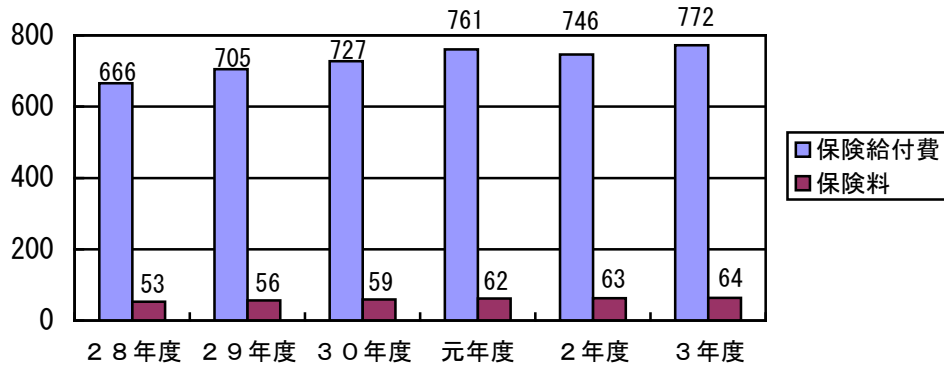
【歳出(普通会計決算)】

令和3年度の歳出総額は、2年度を0.8億円下回り、91.2億円でした。歳出総額のうち86%は、徴収した保険料など広域連合への納付金で78.4億円(2年度78.5億円)です。また、区が制度を運営するための事務費が3.4億円、葬祭給付や健康診査実施費用などその他の支出が9.4億円でした。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料と保険給付費の推移

単位：億円



【財政負担の内訳】

後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料（約1割）のほか、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）でまかさないです。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

【保険給付費の推移】

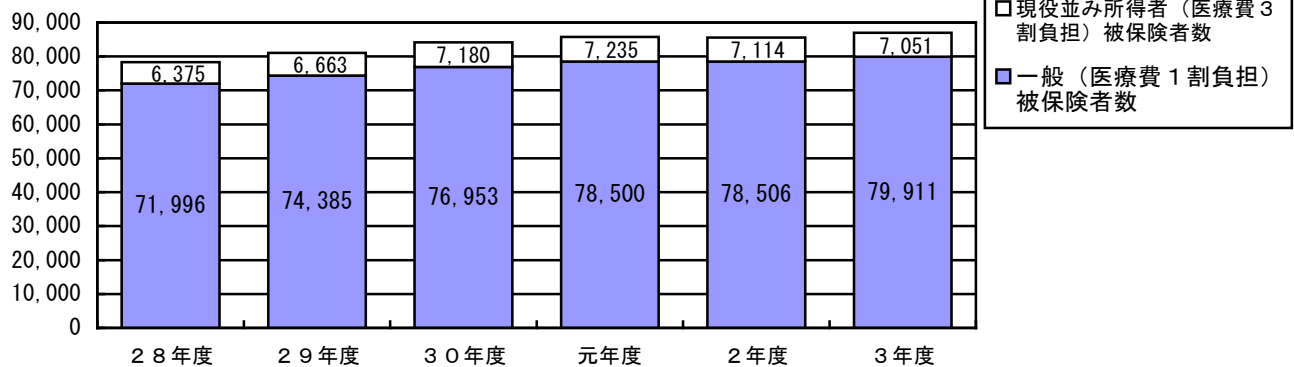
前年度より26億円、3.5%増の772億円となりました。前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控え等により一時的に減少しましたが、28年度から3年度の5年間で106億円、15.9%の増となっています。

【保険料の推移】

後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。3年度は、2年度に引き続き、均等割額44,100円、所得割率8.72%でした。3年度の収納額は63.5億円となりました。

各年度末負担割合別被保険者数の推移

単位：人



【被保険者数の推移】

令和2年度末の85,620人から3年度末の86,962人と1.57%の増加となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は、2年度が92%（78,506人）、3年度が92%（79,911人）となっています。

3 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税（※1）の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされています。

令和3年度決算では、税率引上げによる地方消費税交付金の増額分は96億円になりました。内訳は従来の3%部分として58億円、令和元年引上げの2%部分として38億円です。その使途は、以下のとおりです。

(百万円)

社会保障費		事業	3年度	
			事業費	消費税充当額
① 社会 保障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,419	523
		高齢者福祉事業	0	0
		児童福祉事業	10,141	1,083
		幼児教育・保育無償化事業	5,623	3,764
	社会保険	介護保険事業	93	62
		国民健康保険事業	1,312	43
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0
その他保健衛生事業		0	0	
② 社会 保 障 の 公 経 済 の 負 担 分	社会福祉	障がい者福祉事業	93	2
		高齢者福祉事業	122	3
		児童福祉事業	3,199	82
	社会保険	介護保険事業	0	0
		国民健康保険事業	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	839	18
		その他保健衛生事業	485	12
③ 社会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	19,426	472
		高齢者福祉事業	317	36
		児童福祉事業	18,692	0
	社会保険	介護保険事業	9,830	1,274
		国民健康保険事業	5,257	810
		後期高齢者医療事業	8,808	1,086
	保健衛生	疾病予防対策事業	2,559	290
		その他保健衛生事業	1,043	5
合 計			90,258	9,565

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

※1 地方消費税：一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

4 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では「譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない」とされています。

令和3年度の森林環境譲与税は5千5百万円で、その使途は以下のとおりです。

(千円)

事業名	事業内容	事業費	うち 森林環境 譲与税 充当額
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する備品等の購入	86,682	32,083
図書館の大規模改修事業 木製品の購入	鹿浜図書館の備品の購入（書架、閲覧机、閲覧椅子、側板サイン、検索システム台等）	39,302	14,547
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、指定管理者の委託業務に含めて植栽を実施	5,812	2,151
図書館施設運営事務 木製品の購入	中央図書館の備品の購入（書架、パーテーション）	4,436	1,642
スポーツ備品等の購入	鹿浜地域体育館及び学校開放事業で使用する備品等の購入	4,018	1,487
カーボン・オフセット (※1)	令和2年度の公用車（200台）の走行に伴い排出する二酸化炭素297トン分をカーボン・オフセットするにあたり、森林吸収系のクレジット（※2）を活用。地球温暖化問題やカーボン・オフセットのしくみのPRとあわせ、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、相手先の森林整備を金銭面で支援	3,267	1,209
地域学習センター改修事業	鹿浜地域学習センターの大規模改修工事後のリニューアルオープンに合わせて、木製の備品及び消耗品を購入	1,827	676
六町いこいの森特別緑地 保全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している六町いこいの森を保全するため、剪定・間伐・下草刈り等を実施	1,700	629
日光林間学園体育館土留め 及び雨水排水管延長工事	日光林間学園の山斜面の崖崩れを防止するため、木製の土留めを設置するとともに、更なる崖崩れを予防するため、雨水排水管を崖下の川まで延長	1,263	468
幼児発達支援室運営事業	就学前の発達に課題のある子どもに対し、手足の力をつける、バランス感覚を養うために木材を使用した製品を特注で製作。既製のポリエチレン製では、経年劣化等によりゆがみや破損の恐れがあるため木製品としている	490	182
合 計		148,797	55,074

※1 カーボン・オフセット： 自分たちが出したCO₂排出量のうち、削減努力をしてもどうしても減らせない排出量の全部または一部を、他の場所でのCO₂を吸収する植林などで埋め合わせ、「なかったこと」にすること。

※2 クレジット： CO₂の排出削減・吸収量を経済的な価値に換算、取引可能な形にしたもので、公的な認証が必要。

森林環境譲与税の使途は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で公表が義務付けられています。

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金等	区財源
区 民 生 活 を 支 え る	国民健康保険料の減免	区民部	感染症拡大の影響により収入が一定程度減少した国民健康保険被保険者に対する保険料の減免【減免件数：1,649件】	0	294,284	281,504	12,780
	国民健康保険傷病手当金の支給	区民部	国民健康保険被保険者で陽性及び感染が疑われる者に対し、労務に服することができなかった期間の生活支援のための傷病手当支給【支給件数：168件】	3,000	9,254	7,969	1,285
	後期高齢者医療保険料の減免	区民部	感染症拡大の影響により収入が一定程度減少した後期高齢者医療被保険者に対する保険料の減免【減免件数：84件】	0	7,321	7,321	0
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給	福祉部	子育て世帯に対して、児童一人当たり10万円の臨時特別給付金を支給【支給人数：83,459人】	0	8,454,372	8,454,372	0
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給	福祉部	住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給【支給世帯数：78,763世帯】	0	8,046,306	8,046,306	0
	生活困窮者自立支援金の支給	福祉部	社会福祉協議会の特例貸付が終了した世帯等で要件に該当した場合に、月額6・8・10万円（世帯人数による）の自立支援金を3か月支給【支給決定件数：延2,007件】	0	484,945	484,945	0
	子育て世帯生活支援特別給付金の支給（ひとり親世帯分）	福祉部	ひとり親世帯に対して、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給【支給人数：8,183人】	0	418,262	418,262	0
	子育て世帯生活支援特別給付金の支給（その他世帯分）	福祉部	非課税の子育て世帯に対して、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給【支給人数：7,343人】	0	380,439	380,439	0
	住居確保給付金の支給	福祉部	離職等に伴う収入減により住居を失うおそれがある者に対して、住居確保給付金を支給【支給人数：延2,998人】	567,775	154,539	154,539	0
	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	衛生部	新型コロナウイルス陽性者の入院医療費の公費負担【入院医療費公費負担申請件数：3,390件】	164,250	522,365	461,289	61,076
小・中学校給食費保護者負担軽減対策	学校運営部	令和2年度給食費改定額のうち、予定していた保護者負担額の増額分（1食あたり5円）を公費で負担【44,562人分】	43,313	42,522	0	42,522	
小 計				778,338	18,814,609	18,696,946	117,663

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金*	区財源
経済活動を 支える	緊急経営資金融資 あつせん	産業経済部	感染症拡大の影響により、売上げが減少した中小企業等の資金調達を支援するための緊急経営資金融資あつせん【融資あつせん件数：2,328件】	703,400	728,308	※ 597,170	131,138
	あだち30（サンマル）買い物券（プレミアム付き商品券）事業	産業経済部	感染症拡大により影響を受けた区内店舗を支援するため、プレミアム率30%の区内共通商品券を区が発行【発行総額：紙券456,333千円（70,205セット）、デジタル券559,020千円（86,003セット）】	374,000	373,396	※ 340,622	32,774
	小規模事業者経営改善補助（新型コロナウイルス感染症対応特別枠）	産業経済部	小規模事業者に対する、感染予防や新たに始めた取組みに必要となった経費の補助【交付件数：830件】	0	130,222	※ 112,000	18,222
	オンライン見本市 出展助成	産業経済部	コロナ禍における企業の販路拡大を支援するため、オンライン見本市出展に係る経費の補助【交付件数：12件】	30,000	5,390	2,554	2,836
	㊦レシートde90 周年事業	産業経済部	令和4年4月から実施の「㊦レシートde90周年事業」の登録店募集等の準備【登録店：1,394店】	0	5,260	0	5,260
	雇用調整助成金活用 促進事業	産業経済部	国の雇用調整助成金申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）を行う区内中小企業向け社会保険労務士申請代行費用の補助【助成件数：42件】	4,000	3,967	※ 3,000	967
	ECモール出店助成 及び出店アドバイザー 支援事業	産業経済部	企業の販路拡大を支援するため、ECモール出店のアドバイザー支援実施及び出店に係る経費の補助【アドバイザー支援数：8件、交付件数：6件】	6,240	3,590	1,708	1,882
	二酸化炭素濃度測定器貸与・測定モニター 事業	産業経済部	飲食店や理・美容室を対象にCO2が一定数を超えた場合にアラームがなるCO2濃度測定器を配布【配布数：300個】	0	1,748	※ 1,000	748
	地域の見本市出展 助成	産業経済部	身近な地域で行うワークショップや展示会等の開催に係る経費の補助【交付件数：1件】	3,000	100	50	50
	休業支援金活用 促進事業	産業経済部	国の休業支援金・給付金助成申請（新型コロナウイルス感染症特例措置分）を行う労働者向け社会保険労務士申請代行費用の補助【助成件数：2件】	0	100	0	100
小 計				1,120,640	1,252,081	1,058,104	193,977
支える 子ども たちを	小・中学校タブレット端末持ち帰り環境構築	政策経営部 教育指導部	コロナ禍で子どもたちの家庭学習保障の必要性が高まったことによる、児童・生徒用タブレット端末の持ち帰り対応【アダプタ：19,000本、端末設定変更：5,082台、LTE通信：9か月分】	0	283,383	0	283,383

表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金*	区財源
子どもたちを支える	学童保育室運営費	地域のちから推進部	感染症の影響による学童保育室保護者負担金の日割り減額対応に伴う、民設学童保育事業者に対する補填金【民設学童保育室：18室】	0	10,126	4,456	5,670
	学童保育室運営費	地域のちから推進部	感染症の影響による小学校の夏季休暇延長・分散登校実施に伴う、学童保育室の臨時開室のための経費【指定管理・民設学童保育室：32か所37室】	0	1,893	1,074	819
	小・中学校社会科見学等におけるバス増便	教育指導部	小中学校の社会科見学等実施に伴う、感染予防のためのバス増便にかかる経費【小学校：59校、中学校：19校】	0	33,953	※ 30,000	3,953
	中学3年生の修学旅行実施に伴う抗原検査	教育指導部	中学3年生が修学旅行前後に行う新型コロナウイルス抗原検査にかかる経費【中学校：33校(9,780本)】	0	6,736	※ 6,000	736
	小・中学校消毒業務委託	学校運営部	小・中学校の教室やトイレ等の消毒業務の委託【102校】	161,568	161,568	※ 128,000	33,568
	小・中学校用衛生用品の購入	学校運営部	小・中学校用消毒液、マスク、サーキュレーター、CO2モニター等、感染症対策物品の購入【小学校：69校、中学校：35校】	131,200	114,936	※ 106,312	8,624
	小・中学校自然教室におけるバス増便	学校運営部	小・中学校の自然教室の実施に伴う、3密対策のためのバス増便【バス台数：517台→874台】	0	77,889	※ 67,200	10,689
	修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料の公費負担	学校運営部	感染症拡大の影響による、中学校修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料【中学校：31校】	0	35,759	0	35,759
	育英資金事業	学校運営部	感染症の影響による経済的理由で、修学が困難になった大学等の学生への支援【特別貸付：26人、免除条件付緊急貸付：198人】	40,000	33,840	0	33,840
	幼稚園・保育施設の感染症対策物品の配備	子ども家庭部	幼稚園や保育施設が感染対策として配備するマスクや消毒液等の物品購入に対する補助等【幼稚園：49園、保育施設：370園】	0	132,268	※ 118,405	13,863
小 計				332,768	892,351	461,447	430,904
を医療従事者・医療機関	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	衛生部	保健所の依頼に基づく行政検査や疑い患者用の病床確保を行う医療機関に対し、支援金を支給【支給実績：11医療機関】	243,855	161,920	※ 106,000	55,920
	発熱電話相談センターの人材派遣	衛生部	相談員として10名（令和3年10月から20名に増員）の派遣職員（保健師・看護師）の雇用、通信環境及び什器類の整備【相談対応件数：37,633件】	72,705	98,458	98,454	4

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金*	区財源
医療従事者・医療機関を支える	唾液を用いたPCR検査委託	衛生部	休日応急診療所において医師が必要と認められた者に検査キットを配布し、足立区医師会館にて検体を回収【検査実績：2,400件】	16,179	16,179	※ 14,090	2,089
	PCR検査センター運営委託	衛生部	PCR検査センター運営委託、警備保障委託、廃棄物収集運搬委託等（土曜日）【検査件数：175件】	10,724	9,446	3,591	5,855
	医師会への電話相談業務委託	衛生部	医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受ける医師を配置【相談件数：887件】	7,452	7,452	7,451	1
	小 計			350,915	293,455	229,586	63,869
区民を新型コロナウイルスから守る	オンライン申請システム導入	政策経営部	窓口に来庁せずに各種行政手続ができるよう、区独自のオンライン申請システムを導入【197手続（令和4年7月31日現在）】	40,000	38,298	0	38,298
	オンライン相談	政策経営部	窓口に来庁せずに育児や保育に関する相談等ができるよう、オンライン相談システムを拡大【11業務】	275	337	0	337
	区内施設における空気清浄機の購入	危機管理部	保育施設や学童保育室等の施設のうち、こまめな換気が困難である施設に導入する空気清浄機の購入【328台】	0	33,127	27,927	5,200
	休日開庁の追加実施	区民部	休日開庁追加実施に伴う窓口等業務委託【4月・5月（2日間）追加】	2,161	2,161	0	2,161
	シアター1010施設利用料の返還特例措置に対する損失補償	地域のちから推進部	シアター1010貸出中止に伴う、施設使用料の返還特例措置に対する指定管理者への損失補償【新型コロナウイルス感染症を理由とするキャンセル件数：48件】	0	22,411	0	22,411
	学校開放事業における感染症対策	地域のちから推進部	学校開放事業における消毒物品の購入【小学校69校、中学校35校】及びシルバー管理員派遣による消毒物品管理【シルバー管理員未配置校に派遣：小学校42校、中学校29校】	6,153	1,251	0	1,251
	足立区観光交流協会への助成（各イベントの感染症対策経費）	産業経済部	あだち区民まつり A-Festa や舎人公園千本桜まつり等のイベントの感染症対策経費を計上したが、イベントが中止となったため実績なし【実績なし】	22,002	0	0	0
	高齢者施設のPCR検査等費用の助成	福祉部	高齢者施設の職員や新規利用者等へのPCR検査等費用の助成【PCR検査等：7,770人】	0	115,220	94,294	20,926
介護事業者への危険手当等の支給	福祉部	新型コロナウイルス感染症に感染した利用者へ対応する介護事業者への危険手当及び宿泊手当の支給【危険手当：9,618件、宿泊手当：1,465件】	0	62,740	0	62,740	

表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金*	区財源
区民を新型コロナウイルスから守る	福祉施設等への空気清浄機購入補助	福祉部	感染症対策として、介護・障がい福祉サービス等事業所を対象に空気清浄機購入の補助【介護事業所174台、障がい等事業所105台】	0	17,554	17,554	0
	障がい福祉サービス等事業者のPCR検査等費用の助成	福祉部	障がい福祉サービス等事業者の職員や新規利用者等へのPCR検査等費用の助成【PCR検査等：1,095人】	0	10,669	10,669	0
	介護者が感染した際の要介護高齢者の受入体制整備	福祉部	介護者が感染した際の要介護高齢者の受入体制の整備【受入件数：12件】	0	8,955	8,955	0
	介護者が感染した際の要介護障がい者の受入体制整備	福祉部	介護者が感染した際の要介護障がい者の受入体制の整備【受入件数：6件】	0	8,290	8,290	0
	障がい福祉サービス等事業者への危険手当等の支給	福祉部	新型コロナウイルス感染症に感染した利用者へ対応する障がい福祉サービス等事業者への危険手当及び宿泊手当の支給【危険手当：891件、宿泊手当：255件】	0	7,005	0	7,005
	介護事業者への宿泊支援	福祉部	介護従事者が感染者をケアした際、同居家族等への感染の不安感を解消するための宿泊支援【件数：11件】	0	121	0	121
	介護事業者の応援職員派遣への支援	福祉部	介護事業者職員等の感染により、通常運営が困難な場合に応援職員を派遣した介護事業者に対する派遣助成金及び宿泊助成金の支給【派遣件数：2件】	0	50	0	50
	新型コロナウイルスワクチン接種	衛生部	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる運営業務委託経費、足立区医師会及び医療機関への接種委託経費【ワクチン総接種数：1,327,902回（令和4.3.31時点実績）】	0	7,719,617	7,672,523	47,094
	新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託	衛生部	新型コロナウイルス陽性者の入院や医療機関受診のための移送委託【移送件数：1,894件】	128,480	144,015	132,021	11,994
	貸与用パルスオキシメーター購入等	衛生部	健康観察のためパルスオキシメーターを自宅療養者へ貸出及び貸出・回収のためのレターパック購入【パルスオキシメーター貸出数：2,489個】	0	27,304	27,304	0
	エッセンシャルワーカー用抗原定性検査キットの購入	衛生部	エッセンシャルワーカー用抗原定性検査キットの購入【購入：5,000回分】	0	4,158	0	4,158
陽性者安否確認訪問用タクシーの借上げ	衛生部	借上げたタクシーにより、保健所からの連絡に回答のない陽性者の安否確認訪問を実施【訪問件数：888件】	0	2,589	0	2,589	

5 新型コロナウイルス感染症関連の主な経費

(千円)

分野	事業名	担当部	内容・実績	当初 予算額	決算額	国・都 補助金*	区財源
区民を 新型コロナ ウイルス から守る	陽性者への連絡用 携帯電話のレンタル	衛生部	保健所体制を強化し人員を増加させた際、陽性者への連絡に使用する携帯電話をレンタル【レンタル数：最大106台】	0	2,040	2,039	1
	感染症対策に係る 電源・電話工事	衛生部	ワクチン保管用冷凍庫の電源工事及びPCR検査予約受付等の電話増設工事【工事件数：5件】	1,782	1,782	1,781	1
	陽性者に対する ショートメッセージ 配信サービス	衛生部	陽性者にショートメッセージにて療養に関する案内や健康観察用Googleフォームを送信【送信件数：33,189件】	0	1,300	1,299	1
	抗原検査キットの 購入	衛生部	オミクロン株発生初期において、オミクロン株濃厚接触者へ抗原検査キットを配布【配布数：42個】	0	278	277	1
	無症状高齢者への PCR検査委託	衛生部	無症状の65歳以上の区民が検査を希望する場合に、指定医療機関にて本人負担2,000円でPCR検査を実施【件数：15件】	0	272	0	272
	清掃事務所における 3密対策のための トレーハウス賃借	環境部	清掃事務所における清掃作業員を分散し、集団感染を予防するため、トレーハウスを賃借【設置期間：令和3年9月9日～、設置数：4台20人分】	0	10,737	0	10,737
	はるかぜ運行事業者 への感染症対策 支援金	都市建設部	コロナ禍においても区民生活を支える根幹的な交通手段を安心して利用できるよう、運行事業者に対し感染症対策に要した費用を支給【支給件数：5事業者全54台】	0	16,200	14,000	2,200
	成人式の分散開催	子ども家庭部	成人式の分散開催【2回】に伴う設営・オンライン配信・警備委託	4,255	3,104	0	3,104
	衆議院議員選挙・ 東京都議会議員選挙 における感染症 対策	選挙管理委員会事務局	選挙実施における感染症対策にかかる人件費及び消毒液・飛沫遮蔽用ビニール等物品の購入【当日投票所76か所、期日前投票所10か所】	55,906	42,138	42,138	0
	区施設・区の事業 実施に伴う感染症 対策物品の配備	各部	区施設及び区の事業実施にかかる感染症対策物品（消毒液・二酸化炭素濃度測定器・マスク・飛沫防止パネル・使い捨て手袋・防護衣等）の購入	62,846	32,482	2,708	29,774
小 計				323,860	8,336,205	8,063,779	272,426
合 計				2,906,521	29,588,701	28,509,862	1,078,839

▶ 生活保護費給付事業については、「令和3年度予算編成のあらまし」の主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧に予算増額分を記載しましたが、感染症を起因とする生活保護受給の決算額を算定することが不可能であるため、上記一覧表には掲載しておりません。

表中の※は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。分野毎に担当部別・決算額の大きい順に掲載しています。

東京 2020 Olympic Paralympic Games

機運醸成事業・レガシー事業と2つの大きなレガシー



57年ぶりに東京で開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック」。想定外のコロナ禍に見舞われ、1年延期。聖火リレーの公道走行中止や無観客での競技実施など、当初の予定から大きな変更を余儀なくされました。そうした中でも、開幕に向け足立区では、小中学校での学びや地域活動の中で、多くの子どもたちや区民の皆様新たな思いや行動が生まれることを目指して、「機運醸成事業」と「レガシー事業」を展開しました。

関連事業の実施結果 ※43ページ以降に主な事業(一部抜粋)を掲載

	令和3年度 事業結果 (※)	内容	事業数
1	継続	令和2年度から継続して実施	86
2	縮小	予算・規模等を縮小して実施	8
3	復活	令和2年度は中止となったが、3年度に実施	13
4	新規	令和3年度の新規事業	5
5	中止	大会延期、コロナ禍等で中止	44
6	終了	令和2年度までに終了	24
		計	180

関連事業・全180事業のうち

機運醸成事業

91 2020大会に向けて、イベント等で区民の大会機運を盛り上げていく事業

レガシー事業

89 スポーツ・文化・健康・教育・安全安心など2020大会を契機に加速し、未来につなげる事業

※オリンピック・パラリンピック関連事業は複数年にまたがるため、令和3年度(最終年度)の事業結果で集計しています。

※下記文章に記載した事業には、(機運醸成)(レガシー)の表記を入れてあります。



子どもたちの思い出と成長を、未来へのチカラに。

区立小中学校・全104校が参加国などを学ぶ「オリンピック・パラリンピック学習(レガシー)」や、世界の料理などをテーマに「給食メニューコンクール(機運醸成)」を展開しました。また、直接の観戦が叶わなかったため、令和3年度に「教育レガシープロジェクト(レガシー)」を実施。テレビなどを通じて観戦した競技の感想や驚きを表現した絵画や動画、調べ学習など13,587作品もの応募がありました。



左上：オリパラ学習
右上：「世界の料理」の給食の様子
左：レガシープロジェクト応募作品



ひとやまの活動を広げ、レガシーを未来につなぐ。

東京都主催の語学講座を活用し、平成30年度から令和元年度の2年間で、延べ427の方が語学ボランティアの認定(機運醸成)を受けました。また、ビューティフル・ウィンドウズ運動(レガシー)や介護予防(機運醸成)など、すでに区が展開している事業を大会に向けてさらに盛り上げ、区民の皆様への行動や地域活動として大会後にしっかり残るよう、レガシー事業に積極的に取り組みました。



左上：外国人おもてなし語学ボランティア
右上：民有地の落書き消去
左：はつらつ教室

機運醸成

GAME CHANGER PROJECT -パラスポーツで社会を変える-

2017.10



オランダオリンピック委員会スポーツ連合 (NOC*NSF) と、パラスポーツを通じて共生社会を実現するための連携協定を締結。毎回パラアスリートが来日し、花畑地域の区立小中学校 8 校と都立特別支援学校 3 校 (※) の交流事業を展開しました。



区立学校と特別支援学校の児童・生徒の交流も実施した。



※城北と南花畑が統合し都立花畑学園となり、現在は 2 校。

■主な経費

- ① 映像制作委託 (第 1 弾～第 7 弾、視察編) 12,189 千円 (平成 29 年度～令和 3 年度)
- ② 通訳派遣 (交流事業 5 回) 557 千円 (平成 29 年度～令和元年度)
- ③ コーフボール (※) 用具一式購入 709 千円 (平成 29 年度) ※オランダ発祥のスポーツ
- ④ オランダ連携事業紹介パネル等制作費 492 千円 (平成 29 年度～令和 3 年度) など

レガシー

2つの大きな「レガシー」が、足立区に誕生。

2020.9 Sports concierge
あだちスポーツコンシェルジュ

オランダが展開するパラスポーツのワンストップサービス「スポーツサービスポイント (SSP)」を学び、足立区版「あだちスポーツコンシェルジュ」を開設。令和 3 年度末までに約 50 件の個人・団体からの相談があり、25 件がスポーツや運動の機会に繋がりました。今後、さらに活動を広げていきます。

■主な経費

- ① ポスター・チラシ制作費 70 千円 (令和 2 年度)
- ② 相談用タブレット通信費 49 千円 (令和 3 年度)

2020.11 Special Cruyff court
スペシャル クライフコート

オランダサッカーの伝説的スーパースターであるヨハン・クライフ氏が創設した財団から資金の一部提供を受け、障がいの有無に関わらず、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるバリアフリー施設「スペシャル クライフコート」がアジア圏で初めて開設。障がい者団体の優先利用のほか、パラスポーツ体験会などを毎月開催しています。

■主な経費

- ① 設計費 (第一期工事) 7,181 千円 (令和元年度)
- ② スペシャルクライフコート建設費 (第一期工事) 75,147 千円 (令和 2 年度)
- ③ 設計費 (第二期工事) 8,613 千円 (令和 2 年度)
- ④ スペシャルクライフコート周辺環境整備費 (第二期工事) 98,738 千円 (令和 2～3 年度)

【歳入】

- ① スポーツ環境整備費補助金 (都補助金) 16,197 千円 (令和 2 年度)
- ② ヨハン・クライフ財団寄付金 (195,000 米ドル) 21,583 千円 (令和 3 年度)

6 東京2020大会関連事業の主な経費（機運醸成事業）

【掲載について】

- ・この一覧は、令和2年度 予算編成のあらましに掲載した「東京2020大会関連事業一覧」をもとに作成しています。
- ・掲載していた事業のうち、主なものを抽出しています（実施できなかったもので特筆すべき事業を含む）。
- ・並び順は令和2年度 予算編成のあらましと同様です（柱・担当部順）。

		「令和2(2020)年度 予算編成のあらまし」から引用		令和2(2020)年度
柱	事業名	担当部	目的・概要	令和2年度 事業内容
健康・元気で暮らせるまち	Game Changer～パラスポーツで社会を変える～オランダ連携プロジェクト	政策経営部	オランダのパラリンピアンや障がい者スポーツ専門家が来日して、花畑地域の小中学校、特別支援学校で講演会・体験会を実施する。また、オランダの障がい者スポーツ普及の取組みを学び、障がい者のスポーツ普及を促進して、共生社会の醸成を目指す。	・第6弾広報番組制作 ・オランダとの交流企画（交流用国旗、チューリップ球根購入など）
	聖火リレー	政策経営部	東京2020オリンピック聖火リレーにあわせて、スタートからゴールまで区民が参加できる一体感のあるイベントを実施して機運醸成を図る。	・東京2020大会延期に伴い令和3年度に延期 ・荒川河川敷の同時開催イベント中止 ・ボランティア用ピブス他作成・購入（800セット）
	観るスポーツ事業（関東女子フットサルリーグ・関東大学バスケットボールリーグ）	地域のちから推進部	トップアスリートやチーム、リーグを誘致し、試合観戦や選手とふれあう機会を通して、子どもたちに夢や希望を与える。	・11/28関東女子フットサルリーグ開催（総合スポーツセンター）
	介護予防事業	福祉部	運動等を通じた社会参加により、スポーツへの関心を高め、大会への機運を高める。	・パークで筋トレ：実施回数560回、参加人数13,300人 ・ウォーキング教室：実施回数32回、参加人数580人 ・はつらつ教室：実施回数209回、参加人数543人
	おいしい給食	学校運営部	・世界の料理をテーマに「給食メニューコンクール」を実施する。 ・「世界の料理」給食レシピ集を作成し、学校給食で提供を行う。また、家庭用にアレンジしたレシピもHPやクックパッドなどに掲載する。	・4,884作品（小学校2,406作品） （中学生2,478作品）
機運醸成	あだち広報号外オリバラ特集号	政策経営部	東京2020大会開催前に、足立区出身・在住など、区にゆかりのある出場選手（有望選手）を紹介する。その先のレガシー事業も紹介し、区民の機運醸成を図る。	・12/10号/スペシャルクライフコート完成、あだちスポーツコンシェルジュ開始 ※大会延期に伴い、特集号の制作・配付は中止
	東京2020大会チケットを活用した事業	政策経営部	東京2020大会チケットを活用し、開催機運醸成等を行う。	・大会延期に伴い延期
	はるかぜラッピング（シテイドレッシング）	政策経営部	区内を走るはるかぜの車両をラッピングし、区民の機運醸成を図る。	・大会延期に伴い延期
	区内施設装飾（シテイドレッシング）	政策経営部	主要駅等の装飾などにより、区民の機運醸成を図る。	・劣化により、小中学校35校の横断幕を交換 ※元年に、小中学校104校、地域学習センター13か所、文化施設3か所、体育施設3か所に掲示
	小中学校オリンピック・パラリンピック競技観戦	教育指導部	小学3年生以上の児童・生徒が、東京2020大会を直接観戦する。	・大会延期に伴い延期
	小学1・2年生オリンピック・パラリンピック事前学習イベント	教育指導部	東京2020大会の観戦ができない小学1・2年生に向けて、区として小学1・2年生のレガシーに残るような取組みを行う。	・大会延期に伴い延期
安全・安心といわれるまち	美化推進事業（花のあるまちかど・花いっぱいコンクール）	地域のちから推進部	オリバラ期間に合わせて、夏の花を育成し、美しいまちを形成する。花は、マリーゴールドや日々草、など。	・住区センター40か所、商店街16団体に配布 ・花いっぱいコンクール参加実績 128団体
	美化推進事業（ごみゼロ・清掃美化活動）	地域のちから推進部	まちぐるみで清掃活動に取り組み、ポイ捨てごみのない美しいまちにする。	・ごみゼロ地域清掃活動参加実績 春588団体(23,167人) 秋674団体(29,946人)
	美化推進事業（迷惑喫煙）	地域のちから推進部	迷惑喫煙防止について、マナー向上を目指す。	・喫煙ルールのキャンペーン ・主要6駅にマナーアップパトロールを追加配置

令和2(2020)年度				令和3(2021)年度				合計	
R2当初 予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	国・都 補助金等	区財源 (A)	令和3年度 事業内容	R3当初 予算額 (千円)	R3決算額 (千円)	国・都 補助金等	区財源 (B)	A+B
5,949	2,534	0	2,534	・第7弾広報番組制作 ・オランダとの交流企画(事業紹介パネル作 成、チューリッププランター購入など)	4,930	2,641	1,175	1,466	4,000
77,024	1,760	880	880	・セレブレーション会場(オリンピック)及び 採火式(パラリンピック)の開催 ※聖火ランナーの公道走行は中止 ・サポートランナー(児童)との写真撮影 会実施 ・ボランティアのうち希望者で清掃活動 を実施(オリンピック閉幕日)	43,654	6,246	3,032	3,214	4,094
800	298	298	0	・11/27関東女子フットサルリーグ開催 (総合スポーツセンター) ・12/25関東大学連盟バスケットボール リーグ開催(総合スポーツセンター) ※3×3は、新型コロナウイルス感染拡大 防止のため中止	2,210	376	376	0	0
97,021	78,068	68,310	9,758	・パークで筋トレ:実施回数761回、参加 人数26,670人 ・ウォーキング教室:実施回数30回、参加 人数475人 ・はつらつ教室:実施回数159回、参加人 数1,649人	94,818	96,234	84,205	12,029	21,787
2,361	1,994	0	1,994	「わが家自慢の和食を給食に！」をテー マに給食メニューコンクールを実施。 ・7,214作品 (小学校4,222作品) (中学生2,992作品)	2,537	1,899	0	1,899	3,893
6,862	既存事業 の範囲内 で対応	—	—	・7/10号/区ゆかりの選手特集 ・7/25,8/25号/大会開催告知表紙 ・8/10号/バラスポーツ選手紹介 ・1/25号/オランダ連携プロジェクト総集 編(4ページ増)	既存事業 の範囲内 で対応	930	0	930	930
10,069	0	0	0	・新型コロナウイルス感染拡大防止のた め中止(チケットプレゼント企画の当選者 への代替品購入)	7,883	201	0	201	201
3,905	0	0	0	・新型コロナウイルス感染拡大防止のた め、「あだちから」ラッピングに変更 ・東武バス、新日本観光はるかぜ(計2 台)で実施	2,970	2,970	0	2,970	2,970
4,224	732	0	732	・区ゆかりの選手のぼり旗作成 ・横断幕・懸垂幕撤去 ※大会終了に伴い9月末に撤去	2,929	601	0	601	1,333
48,085	—	—	—	・新型コロナウイルス感染拡大防止のた め中止	8,085	—	—	—	—
27,100	—	—	—	・オリンピック・パラリンピック教育動画を作成 (主な対象:小学1、2年生) ・オリンピック開会式前に小・中学校全校に 送付し事前学習用の教材として活用	4,000	2,996	0	2,996	2,996
11,704	9,140	0	9,140	・住区センター43か所、商店街18団体に 配布 ・花いっぱいコンクール参加実績 138団 体	12,326	8,715	0	8,715	17,855
6,279	3,415	0	3,415	・ごみゼロ地域清掃活動参加実績 春661団体(21,937人) 秋751団体(30,515人)	2,413	1,818	0	1,818	5,233
41,045	40,226	0	40,226	・迷惑喫煙が多い地域を重点的パトロー ル、表示の強化 ・公衆喫煙所への案内表示を強化	37,904	32,981	0	32,981	73,207

6 東京2020大会関連事業の主な経費（レガシー事業）

「令和2(2020)年度 予算編成のあらまし」から引用				令和2(2020)年度
柱	事業名	担当部	目的・概要	令和2年度 事業内容
健康・元気で暮らせるまち	運動・スポーツ相談窓口の新規開設【オランダ連携事業・スポーツコンシェルジュ】	地域のちから推進部	障がい者スポーツの総合案内窓口を開設し、障がい者等が地域で気軽に運動・スポーツを楽しめる環境を整備する。	・9～3月相談実績【面談件数】個人:29件【継続的活動につながった件数】11件
	障がい者スポーツの普及(初級障がい者スポーツ指導員養成講習会)	地域のちから推進部	障がい者・健常者とともに、スポーツを楽しむ共生社会実現のため、障がい者スポーツを支える人材を育成する。	・受講者 26名(受講修了者数:累計129名)
	公園等の整備事業(スペシャルクライフコートの設置)	都市建設部	オランダ伝説のサッカー選手、ヨハン・クライフ氏が設立した財団が世界各国に広めている、障がいのある子どもたちも安心してスポーツを楽しめるコートを設置する。	・10月末にスペシャルクライフコート建設工事完了 ・11月1日開設
	公園等の整備事業(ボール遊びコーナーの増設)	都市建設部	公園で安全にボール遊びができる環境整備の一つとして、区内17のエリアに概ね1か所ボール遊びコーナーを整備する。	・梅田地区(梅田公園)
魅力・にぎわいの溢れるまち	東京女子医科大学東医療センターの移転	政策経営部	地域災害拠点中核病院や三次救急などの機能を有する東京女子医科大学新東医療センターを令和3年度に開設する。 ・令和4年1月 東京女子医科大学附属足立医療センター開院	・江北小学校(統合校)の改築工事 ・(仮称)江北健康づくりセンター基本設計の完了 ・無電柱化関連工事・設計及び周辺道路の改良工事 ・上沼田第六公園改修実施設計委託及び改修工事前払金
	文教大学の開校	政策経営部	区内6つ目の大学として、教員輩出数が私立大学トップの文教大学東京あだちキャンパスを令和3年度に開設する。 ・2021年4月1日 文教大学東京あだちキャンパス開学	・周辺道路の整備は、事業時期見直しにより令和3年度に再計上 ・毛長公園の樹木移植撤去工事及び改修基本実施設計委託前払い
	竹ノ塚駅付近鉄道高架化	都市建設部	鉄道を立体交差化し、踏切が除却されることにより、地域分断の解消や安全で円滑な交通機能を確認するとともに、地域の活性化を図る。	上り急行線の高架化
レガシー	学校ICT化(タブレット端末の導入)	教育指導部	主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善、児童・生徒の情報活用能力の育成、学習意欲の向上と学力の定着を図る。	・Chromebook1万台を各校へ配付(令和元年度配付済の約5,000台と合わせて計約15,000台を配付)
	英語教育の推進	教育指導部	新学習指導要領における英語教育の充実への対応を図る。 教員の英語力・指導力向上を図りながら、児童・生徒の学習意欲と学力の向上を目指す。	・小学校 外国語活動アドバイザーによる授業支援(継続) ・中学校 英語教科教育推進校 5校 英語4技能調査 全校 ALTによる授業支援(拡充) 英語チャレンジ/マスター講座・国内ブチ留学
	(仮称)六町駅前安全安心ステーションの開設	政策経営部	六町駅周辺のさらなる治安向上のため、防犯の拠点としての役割を担う。主な取組み方針は、以下の2点。 ①自転車盗を中心とした刑法犯認知件数の減少 ②子供の見守りや地域の防犯活動を促進するための活動拠点	・六町駅前安全安心ステーション(ろくまる)の建築工事
	駅前等公衆喫煙所整備事業	地域のちから推進部	東京都受動喫煙防止条例が令和2年4月より全面施行となるに伴い、屋外での路上喫煙者が増えることが懸念される。屋外での受動喫煙防止、たばこの吸い殻のポイ捨てを防止するために公衆喫煙所を整備していく。	・北千住駅東口 ・西新井駅東口 ・竹ノ塚駅東口 ・牛田駅/京成関屋駅(計4カ所設置)
	ごみ集積所美化対策(とりコン)	環境部	集積所の美化対策として、鳥獣被害を防止するための折りたたみ式ごみ集積ボックス「とりコン」の設置を推進する。	・479個貸出し(累計1,745個)
	不法投棄対策	環境部	東京2020大会に向け、「清潔で美しい街こそ最大のおもてなし」を合言葉に、①定期的な夜間パトロール(新規)②紙資源袋の配布③センサーライトなどの貸与④民有地の対策支援、などの不法投棄対策を強化する。また、東京2020大会の機運醸成に向けての対策として、①庁有車等へのマグネットシート貼付②「横断幕・懸垂幕の掲示③広報・HP・SNS、などを実施する。	・不法投棄防止用物品の貸し出し(896個) ・重点地域を定め、委託事業者の夜間パトロール(46回) ・職員による民有地の不法投棄対策支援を実施(22件) ・強化月間、キャンペーンに啓発グッズを購入・配付
	地域BWAの導入による見守り事業	学校運営部	小学生の登下校の校門通過時に保護者へメール配信を行うほか、学童・児童館の入退室時にも通知し、子どもの登下校・放課後をトータルに見守る。	・小学校 29校で稼働 ・児童館・学童保育室 27児童館・55学童保育室で稼働

令和2(2020)年度				令和3(2021)年度					合計
R2当初 予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	国・都 補助金等	区財源 (A)	令和3年度 事業内容	R3当初 予算額 (千円)	R3決算額 (千円)	国・都 補助金等	区財源 (B)	A+B
-	70	0	70	・年間相談実績 【面談件数】個人:15件 団体:8件 【継続的活動につながった件数】14件	620	49	0	49	119
300	168	85	83	・受講者 22名 (受講修了者数:累計151名)	300	303	303	0	83
130,800	122,460	16,197	106,263	・周辺環境整備工事完了(バリアフリー イレ、点字ブロック、路面舗装、記念碑 等)	58,200	60,038	21,583	38,455	144,718
20,000	4,493	0	4,493	・綾瀬地区(綾南公園)	6,738	6,739	0	6,739	11,232
3,050,339	1,498,713	251,023	1,247,690	・(仮称)江北健康づくりセンター基本設 計の完了 ・令和4年4月 江北小学校(統合校)開 校 ・無電柱化関連工事・設計及び周辺道 路の改良工事 ・大学病院施設等整備費に対する補助 金の交付等	5,355,055	7,493,714	762,163	6,731,551	7,979,241
54,700	30,708	0	30,708	・文教大学周辺道路整備のための予備 設計委託 ・毛長公園地歴等調査・改修基本実施 設計委託 ・毛長川親水拠点整備・毛長公園周辺 整備工事	197,800	172,413	0	172,413	203,121
4,112,500	4,696,497	3,759,417	937,080	・上下緩行線高架化による踏切解消 ・竹ノ塚駅新駅舎の供用開始	5,943,900	6,215,849	4,743,070	1,472,779	2,409,859
723,848	3,552,570	1,037,191 ※	2,515,379	・Chromebook3万台を各校へ配付 (令和2年度までと合わせて全児童・生徒 分約45,000台を配付完了)	1,201,818	1,200,828	1,345,545 ※	△144,717 ※	2,370,662
118,728	91,834	0	91,834	・小学校 英語教育アドバイザーによる授業支援(継 続) ALTによる授業支援(試行) ・中学校 英語教科教育推進校 2校 英語4技能調査 全校(継続) ALTによる授業支援(継続) 英語チャレンジ/マスター講座・Adachi English Camp	118,688	91,976	0	91,976	183,810
122,393	61,309	0	61,309	・2021年11月開設	103,615	102,520	0	102,520	163,829
145,000	97,990	48,261	49,729	・綾瀬駅東口 ・江北地区 (計2カ所設置)	53,000	45,045	10,000	35,045	84,774
31,680	26,703	0	26,703	・376個貸出し (累計2,121個)	21,065	14,293	0	14,293	40,996
8,858	9,563	1,145	8,418	・不法投棄防止用品の貸し出し(1,166 個) ・重点地域を定め、委託事業者の夜間パ トロール(46回) ・民有地の不法投棄対策支援(22件) ・強化月間、キャンペーンに啓発グッズを 購入・配布	8,830	6,872	1,050	5,822	14,240
29,661	22,327	0	22,327	・小学校 49校で稼働 ・児童館・学童保育室 46児童館・91学童保育室で稼働	19,657	15,925	0	15,925	38,252

※=令和3年度に国庫補助要件を満たしたため、一括して受領しました。

紙面構成の都合により本ページ余白

7 主要施策の成果報告

主要施策一覧

視点	頁	事業名
まち	49 50	災害に負けない強靱な足立区
くらし	51 52	ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～
ひと・くらし	53 54	未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～
ひと	55 56	あだちの子どもたちの成長・発達をこども支援センターげんきが「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします ～令和3年度は「支える」施策を重点に～
ひと	57 58	妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を！
くらし	59 60	高齢者の将来を支える ～足立区地域包括ケアシステムの構築～
まち	61 62	経済から足立を元気に！ ～区内経済の活性化と事業者の新たな挑戦をバックアップ～
行財政	63 64	エリアデザインによる足立区の挑戦 2021

主要事業一覧

視点	頁	事業名	当初予算額(A) (千円)※1	最終予算額(B) (千円)※2	決算額(C) (千円)※3	執行率(C)/(B) (%)※4
ひと	65	学力向上対策推進事業	218,333	192,222	178,385	92.80
	66	学校ICT推進事業	331,469	704,486	700,091	99.38
	67	保育所等の待機児童対策(地域型保育事業ほか7事業)	27,158,126	27,235,729	25,960,645	95.32
	68	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,580,546	1,581,339	1,566,757	99.08
		合計	29,288,474	29,713,776	28,405,878	
くらし	69	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	30,926	32,010	30,469	95.19
	70	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	94,818	97,345	96,234	98.86
	71	孤立ゼロプロジェクト推進事業	129,081	133,736	124,333	92.97
	72	生活困窮者自立支援事業	314,017	296,223	295,340	99.70
	73	感染症予防・患者医療費公費負担事業	707,289	1,410,163	1,031,537	73.15
	74	環境保全普及啓発事業／環境学習推進事業(SDGs普及啓発)	18,174	17,568	13,039	74.22
		合計	1,294,305	1,987,045	1,590,952	
まち	75	建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業	486,553	322,790	209,978	65.05
	76	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業)	1,626,855	1,231,666	1,106,486	89.84
	77	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	2,331,528	3,260,151	1,865,810	57.23
	78	鉄道立体化の促進事業	10,460,836	10,396,700	7,074,722	68.05
		合計	14,905,772	15,211,307	10,256,996	
行財政	79	町会・自治会、NPOの活性化支援事業	199,798	176,373	161,765	91.72
	80	行政サービスのデジタル化促進(ICT戦略推進事務ほか8事業)	170,862	157,289	153,542	97.62
	81	シティプロモーション事業	22,560	21,296	20,344	95.53
	82	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか8事業)	57,450	55,363	55,144	99.60
		合計	450,670	410,321	390,795	
総計(18事業)			45,939,221	47,322,449	40,644,621	

※1 当初予算額:年度開始前に議会へ提出し、議会の議決を経て成立した予算の額。

※2 最終予算額:当初予算の額に年度途中で追加・減額した補正予算の額などを合計した最終の予算額。

※3 決算額:一会計年度における予算執行の実績額。

※4 執行率:決算額÷最終予算額。90%未満の事業は、該当ページに、執行率が90%未満となった主な理由を記載しています。

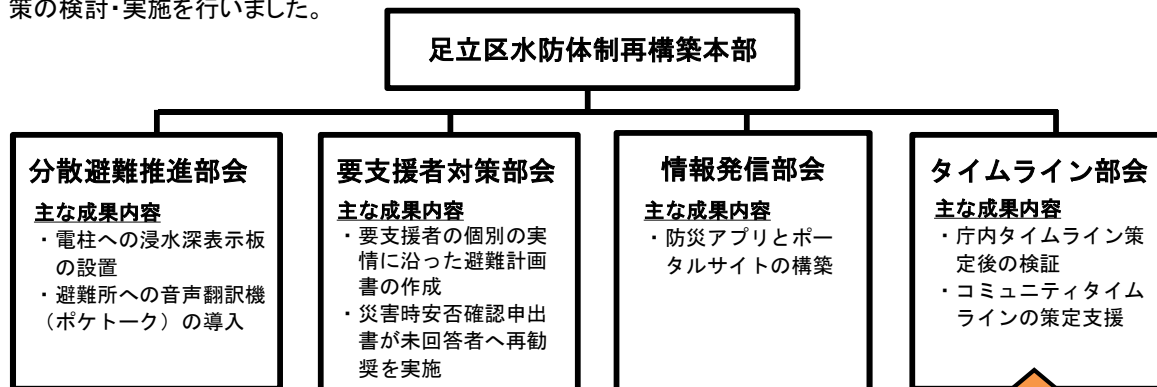
災害に負けない強靱な足立区

『明日来る』かもしれない大規模災害に備えて

水害対策の強化

水防体制再構築本部 8,272千円<<12,672千円>> ※<< >>内は3年度の最終予算額

水防体制再構築本部運營業務を専門的知識を有する事業者へ委託しました。また、分散避難の推進や要支援者への対策等を強化するため、水防体制再構築本部の4つの部会において、下記のとおり、全庁をあげて対応策の検討・実施を行いました。



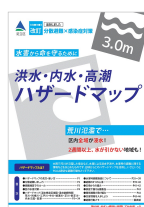
コミュニティタイムラインの策定支援 ※予算は水防体制再構築本部委託経費に含まれます

荒川氾濫時に大きく影響を受ける町会・自治会を優先的に、1年間に2地区ずつ水害時を想定したコミュニティタイムラインの策定を支援しています。

策定支援地区	
R2	小台・宮城地区／本木・関原地区
R3	本木・関原地区
R4	本木・関原地区／千住第五地区

洪水・内水・高潮ハザードマップ改訂 30,097千円<<41,499千円>>

- 主な改訂項目**
- ◆分散避難の考え方や避難所でのルールなどの周知を進め、感染症対策も踏まえた水害時の避難の取り組みを推進
 - ◆芝川・新芝川、内水氾濫は新しい浸水想定区域図に更新し、区の水害対策や関係機関による水害関連情報等を紹介



リニューアル!

防災普及啓発マグネットシート作製 7,920千円<<1,200千円>>

「防災無線テレホン案内」や「災害情報ポータルサイト」をはじめとする区が発信する災害情報の入手手段について周知を図るため、防災普及啓発マグネットシートを作製しました。

R4全戸配布



重点プロジェクトの視点:まち

防災管理事業／防災会議運営事務／防災訓練実施事業／
防災センター設備更新事業／水害対策事業／
小・中学校施設の保全事業



電柱への「想定浸水深」表示 6,399千円≪2,000千円≫

区民等の水害意識の向上を図るため、荒川等が氾濫した際の想定浸水深表示を新たに578か所の電柱に設置しました。

「想定浸水深」表示設置状況

年度	か所数	設置区域
R2	122	区内南部・西部地区
R3	578	区内全域
合計		700



学校施設の強化ガラス化 231,605千円≪234,168千円≫

区立小中学校校舎の普通ガラス(フロートガラス)を強化ガラスに取替えました。※R5までに全ての区立小中学校校舎のガラスを取替え完了予定。

強化ガラス取替工事実績および予定

年度	R3	R4	R5
小学校	20校	21校	11校
中学校	5校	4校	13校

震災対策等の更なる強化

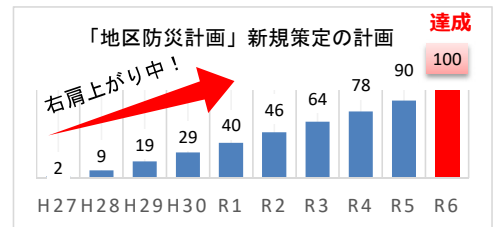
地区防災計画の策定支援 8,888千円≪13,200千円≫

コロナ禍の状況を考慮し、参加者を絞りながらまち歩き等のワークショップを実施し、新たに18地区の策定を支援しました。

R6年度までに
100地区策定を目指します！

地区防災計画策定等の状況

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
策定団体数	2	7	10	10	11	6	18	14	12	10	100
見直し検証	-	-	-	2	7	0	8	12	11	6	46



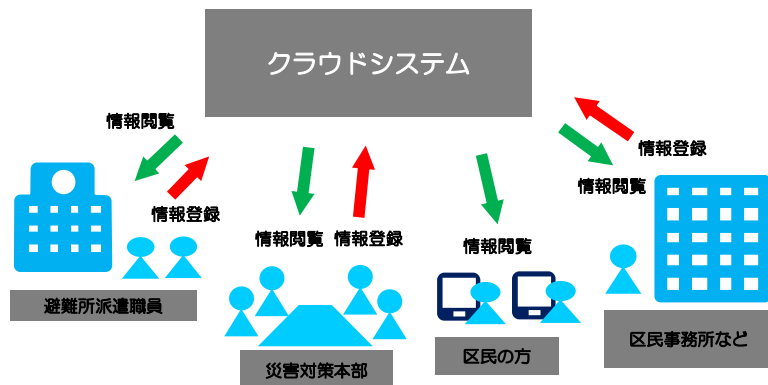
災害情報システムの再構築 76,890千円≪95,150千円≫

◆クラウドシステムとは

情報をサーバーに登録することで、いつでも情報を利用(閲覧)することができます。

メリット

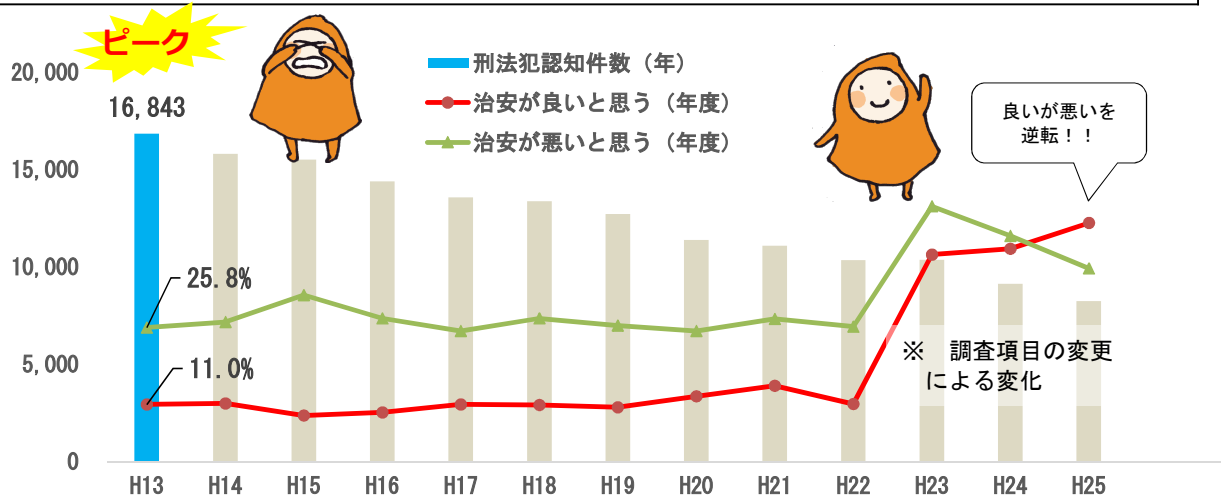
災害時、リアルタイムに避難所の混雑状況や区内の被害状況を発信し、区民の方が正しい情報を迅速に入手できるようになりました。



担当課係	①災害対策課 災害対策係、施設管理係 ②都市建設課 企画調整担当 ③中部地区建設課 庶務係 ④福祉管理課 個別避難計画推進担当	問合せ先(直通)	①3880-5836 ②3880-5349 ③3880-8020 ④3880-6223
------	--	----------	--

ビューティフル・ウィンドウズ運動

～「協働」と「協創」で築く安全安心～



美しいまちづくり 423,589千円

【 】は目標値又は予算上の措置

まちの美化推進 (47,301千円)

花いっぱいコンクールなどにより、まちを美しく彩りました。

- ◆まちに花を増やす事業の展開 (8,714千円)
 - 花いっぱいコンクール 138団体【138団体】
 - 花のあるまちかど 289団体【263団体】

- ◆まちの美化のために一人ひとりができる活動を推進 (3,788千円)
 - 美化啓発プレート配付数 1,287枚【1,900枚】
 - ビューティフル・パートナー表彰 139団体【181団体】
139人【136人】



パトロールによる迷惑喫煙防止対策などにより、まちの美化を推進しました。

- ◆ポイ捨てごみを拾う清掃活動の展開 (1,818千円)
 - 春のごみゼロ地域清掃活動 661団体【680団体】
 - 秋のごみゼロ地域清掃活動 751団体【680団体】
 - 清掃美化活動 473団体【410団体】

- ◆パトロールによる迷惑喫煙防止対策 (32,981千円)
 - 過料 943件【1,000件】
 - 注意等 6,370件【7,779件】

生活環境の改善 (376,288千円)

各種相談の受付などにより、課題解決に向けた取組みを進め、区民の皆さんの不安解消に努めました。

- ◆不法投棄対策 (6,872千円)
 - 不法投棄総合受付 1,584件【1,510件】
 - 防犯カメラ型センサーライト 189個【200個】
 - 民有地の不法投棄対策支援 101件【100件】

- ◆ごみ屋敷等対策 (4,703千円)
 - ごみ屋敷 受付 30件 解決 29件【25件】
 - 樹木繁茂 受付 51件 解決 52件【50件】

- ◆空き家相談会 (3,798千円)
 - 相談会開催 34回【34回】

駅周辺の放置自転車の撤去などにより、生活環境の改善を図りました。

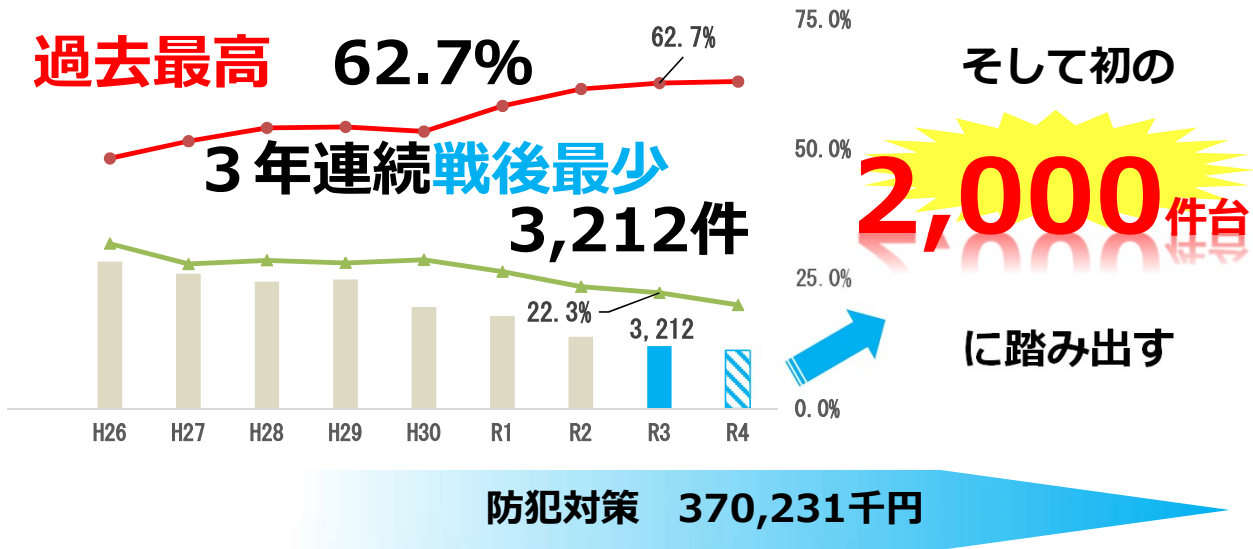
- ◆放置自転車対策 (359,897千円)
 - 駅周辺放置自転車撤去 3,575台【5,543台】
 - 引取り 8,111台【6,533台】



- ◆落書き対策 (1,018千円)
 - 受付 264件 (うち民有地 90件)【200件】
 - 消去 257件 (うち民有地 87件)【200件】

重点プロジェクトの視点:くらし

生活安全支援事務／生活環境保全対策事業／美化推進事業／
防犯まちづくり事業／空き家対策事業



地域の防犯 (361,271千円)

区内初の「みんなの交番」を六町駅前11月に開設し、設備面から防犯対策を強化しました。

- ◆六町駅前安全安心ステーション「ろくまる」開設 (102,520千円)
建設費(R3年度分) 92,329千円
管理運営費 10,191千円



年末年始を除く毎日、午前8時～午後9時警察官OB(5人)がローテーションにより地域を見守っています

- ◆町会・自治会街角防犯カメラ設置 (71,476千円)
町会自治会等防犯カメラ新設 156台【180台】

- ◆通学路防犯カメラ設置 (50,000千円)
小・中学校 87台【87台】

青パトの増車などにより、「見せる防犯」対策を強化しました。

- ◆防犯パトロールの強化 (126,423千円)
6時～22時の時間帯における青パト(委託) 2台⇒3台に増車

- ◆登下校見守り体制 (7,265千円)
小学生が学校の校門を通過する際や学童保育室、児童館に立ち寄る際に保護者へのメールを配信
学校数 49校【49校】

- ◆防犯まちづくり事業 (3,587千円)
防犯まちづくり推進地区 更新 3地区【4地区】
新規 1地区【3地区】
「ながら見守り」新規登録者 1,329人【500人】

刑法犯認知件数減少に向けた個別対策 (8,960千円)

自動通話録音機の無料貸与により、特殊詐欺対策を実施しました。

- ◆特殊詐欺対策 (7,260千円)
自動通話録音機の無料貸与 1,644台【2,000台】

対策を講じる店舗に対する助成により、万引き対策を実施しました。

- ◆万引き対策 (1,700千円)
AIを活用した万引き対策費助成 1団体【2団体】
店内防犯カメラの設置助成 1団体【10団体】

担当課係	①危機管理課 生活安全推進担当、防犯まちづくり係 ②地域調整課 美化推進係 ③生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ④交通対策課 自転車係 ⑤住宅課 空き家担当 ⑥学務課 就学係 ⑦住区推進課 住区管理担当	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5856 ③3880-5410 ④3880-5914 ⑤3880-5737 ⑥3880-5969 ⑦3880-5159
------	--	----------	--

未来へつなぐあだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

子ども・若者に切れ目のない支援を！

基金を
活用

子どもの健やかな成長を支援する団体等への 活動助成【2,128千円】

令和3年3月に創設した「あだち子どもの未来応援基金」を活用し、子どもの健やかな成長を支援する団体が継続した活動ができるよう活動助成を行いました。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ◆ 子ども食堂、フードパントリー、学習支援など（上限30万円） | 助成件数：12件 |
| ◆ 冷蔵庫・冷凍庫購入（上限10万円） | 助成件数：3件 |
| ◆ 学校長期休業期間中に実施する事業（上限50万円） | 助成件数：3件 |



養育費の確保を支援

■公正証書等作成費用補助【459千円】

養育費の取り決め促進を図るため、各種相談や手続きができる窓口を掲載したパンフレット配布による啓発と公正証書等作成費用の補助を行いました。

◆支給件数：27件（上限5万円／1件）

■養育費保証契約の初回保証料補助【50千円】

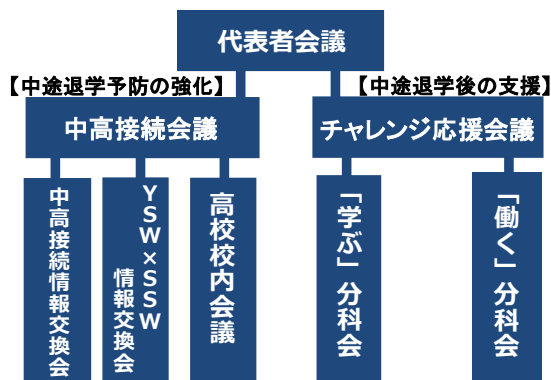
安定した養育費の確保を支援するため、民間の保証会社との養育費保証契約の初回保証料の補助を行いました。

◆支給件数：1件（上限5万円／1件）



R4年1月設置 若年者支援協議会

「中途退学予防の強化」と「中途退学後の支援」を2本柱に、若年者支援協議会を設置し、中学と高校の連携、また高校中途退学後においても、切れ目のない支援ができるよう、様々な機関がネットワークを形成し、若年者への支援を効果的かつ円滑に実施していきます。



重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

子どもの貧困対策



「あだち子どもの未来応援基金」の活用や 若年者支援体制を強化！

基金を
活用

児童養護施設等退所者支援【4,401千円】

児童養護施設等の退所後の安定した生活継続のため、児童養護施設等から退所、または里親への委託を解除される児童が進学や就職し、一人暮らしを始める際の住居費や生活費の一部を支援しました。

【主な支援対象】

住居費、電化製品、就職時のスーツ代など

◆支援人数：22人（上限20万円、別途振込手数料助成）



へつなく
プロジェクト



20歳（歯タチ）の歯科健診【402千円】

成人歯科健診のスタート年齢である20歳を対象に「前歯のクリーニングメニュー」を追加し、若い世代の受診率向上ならびに歯周病予防に取り組みました。

◆20歳の受診者数：415人

受診率：6.7%（前年度比+1.5ポイント）

外国人実態調査【5,060千円】

区内の外国人の実態や生活上の困りごとを把握し、その結果を踏まえた事業の構築を検討するため、5,000人を対象に調査票（日本語と5ヶ国語）を送付し、調査を実施しました。今後、さらに分析を進めていきます。

◆回収数：1,456件、回収率：29.12%

中途退学予防の強化

高校校内会議に中学校教員や区SSW等が参加し、生徒の状況に応じた支援策を一緒に考える仕組みを取り入れるなど、中学校と高校が一体となり中途退学を未然に防ぐ対策を進めていきます。


中途退学後の支援

高校中途退学者の学び直しや就労支援を専門とする公的機関、NPO団体等と連携し、相談から個別支援計画の作成、支援の実施までを一貫して行い、若年者の社会的・職業的自立につなげます。



担当課係
①子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係
②地域調整課 多文化共生担当
③親子支援課 ひとり親家庭支援担当
④データヘルス推進課 多世代健康データ連携担当

問合せ先(直通)
①3880-5717
②3880-5177
③3880-5932
④3880-5601

あだちの子どもたちの成長・発達を
こども支援センターげんき
が「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします
～令和3年度は「支える」施策を重点に～

子どもたちの発達障がい「気づく」
子育てに悩む保護者を「支える」

気づく 気づきと理解の促進 5,671千円
保護者の不安を軽減するため、身近な保健センターなどで相談支援
【相談件数】
R2 3,183件 → R3 3,488件 (9.5%増)

支える 保護者を支える
ペアレントメンター事業 5,627千円
地域で、発達障がい児を持つ親が一人で悩まず、当事者同士の支え合いを進めるために事業を委託
【相談回数】
R2 100回 → R3 134回 (34.0%増)

支える 成長段階や特性に応じた支援 195千円
発達支援委員会の判定に応じたきめ細やかな発達支援児保育を必要な児童全てに実施
【対象人数】 (※委員会は毎年8回開催)
R2 501人 → R3 543人 (8.3%増)

今後の
展望

- ・ SNSなどの情報発信ツールを活用し、支援の手法を保護者に分かりやすく届けていきます。
- ・ ICTなどオンライン相談を活用し相談しやすい環境を整えていきます。

育児の悩みに「気づく」
子育てを「支える」

気づく きかせて子育て訪問 3,756千円
育児での孤立感や不安感を抱えた方へ傾聴等の支援を実施。新たに案内対象者の家庭を訪問し、子育て関連情報の提供、訪問支援利用申請の勧奨等を行った。
【訪問回数】
R2 145回 → R3 163回 (12%増)

支える 一時的な預かり・送迎 80,781千円
地域における子育ての助け合いとして小学生までの子育てをしているご家庭を対象にお子さんの一時的な預かりや保育園等への送迎を実施
【利用件数】
R2 18,599件 → R3 22,469件 (20%増)

今後の
展望

支援の担い手の増加を図るとともに、育児補助メニューの拡充を事業者と協議していきます。



就学前期

入学する子どもたちと学校を「つなぐ」

つなぐ

途切れない情報連携374千円
チューリップシートで保護者から小学校へ情報提供

【対象】新1年生全員

児童・生徒の発達特性を伝える小中学校訪問支援

【件数】 R2 177件 → R3 81件 (54.3%減)

(感染症予防のための休校による減)

今後の
展望

特性に応じたきめ細やかな支援を継続することで、児童・生徒の不安を軽減します。

重点プロジェクトの視点:ひと

発達障がい児支援事業／特別支援教育事業／
教育相談事業／あだち子育て応援隊事業／
養育困難改善事業



発達障がいのある 子どもたちを「支える」

支える 「個別の教育支援計画・個別指導
計画」作成システムの試行実施
3,000千円

教員の適正に応じた指導力の向上と、負担軽減を図る
ために試行導入

【試行導入学校数】 小学校3校 中学校27校



システムを全校に導入し
計画の質の向上を
図ります。

不登校の子どもたちを「支える」

支える 「外出できない子どもへのアウト
リーチ」 家庭学習支援

10,950千円

不登校長期化の小学生を対象に、家庭への講師派遣に
よる個別指導、ICTを活用した学習支援など多様な学習
機会の提供、保護者との電話相談や面談、学習内容の
学校へのフィードバックなど関係者との丁寧な連携を実施

【訪問回数】 621回



中学生への拡大を
図ります。



子どもたちに寄り添い 関係機関へ「つなぐ」

つなぐ スクールカウンセラー
(SC)の配置 1,602千円

本人や保護者へ面接を行い、寄り添い支援を実施

【相談回数】

R2 66,126回 → R3 66,387回(0.4%増)

つなぐ スクールソーシャルワーカー
(SSW)の派遣 925千円

家庭訪問などを行い適切な関係機関へつなぐ

【支援人数】

R2 444人 → R3 473人(6.5%増)

【SSW定数】

R2 15人 → R3 15人



特にSSWは、不登校等の課題解決
のために、学校への定期訪問回数を
を増やしていきます。

不登校の子どもたちを「支える」

支える チャレンジ学級(3か所) 1,785千円

不登校児童・生徒に対し、個別中心の学習指導、各種
行事、集団行動等を教育相談と一体化した運営を実施

【通級人数】

R2 88人 → R3 83人(5.7%減)

支える 特例課程教室

「あすテップ」(2か所) 1,229千円

不登校の状態が継続している生徒が在籍校に籍をおき
ながら通級。欠席によって遅滞した基礎学力を補充し、
社会性を育成することで、集団への適応能力を高める。

【通級人数】

R2 16人 → R3 23人(43.7%増)

支える 不登校児童・生徒のための
居場所支援(4か所) 32,550千円

民間団体による居場所を兼ねた学習支援事業を活用
し、自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ
合う経験を積む支援を実施(昼食付)

【支援人数】

R2 52人 → R3 67人(28.8%増)



個々の状況に応じた、多様な教育機会
を確保するため、ICTを活用した支援
を実施していきます。

担当課係

- ①子ども支援センターげんき 支援管理課
- ②子ども支援センターげんき 教育相談課
- ③子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課

問合せ先(直通)

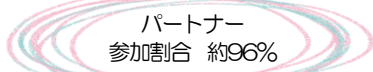
- ①3852-2861
- ②3852-2872
- ③3852-3535

妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を！



母子健康手帳・ファミリー学級事業
9,102千円《9,849千円》

■ファミリー学級
〔受講者数 1,247人(妊娠届出数 4,496件)〕
十分な感染対策を講じたうえで土日開催を実施し、仕事をもつ妊婦とパートナーと一緒に参加しやすくなるよう、学習機会の確保に努めました。



- ◆各保健センター等(平日・土曜) 884人〔全37回開催(17回中止)〕
- ◆委託事業者(日曜) 636人〔全7回開催(2回中止)〕

コロナ禍を一因とする実績減

■母子健康手帳の交付(多胎児含む)
〔交付件数 4,540件〕
妊娠届出時に「母子健康手帳」及び「母と子の保健バッグ」を交付し、全妊婦の状況を把握する「スマイルママ面接」へつなげました。

妊婦健康診査事業
183,957千円《202,175千円》

■妊婦健康診査
(里帰り出産等による費用助成含む)
〔妊婦健診 45,406件、里帰り等 6,529件〕
妊婦健康診査費用の一部助成により定期受診を促し、母体と胎児の健康管理に努めました。

■特定不妊治療費助成
〔特定不妊 754件、男性不妊 3件〕
特定不妊及び男性不妊治療費について、東京都の助成事業の承認を受けた方に対し、50,000円または25,000円を上限に上乗せ助成を実施しました。



妊産婦・乳幼児相談事業
381,686千円《429,598千円》

■スマイルママ面接 〔面接数 延べ4,348人〕
保健師等による妊婦全数面接において、妊婦の心身状態・家庭状況等を把握し、適切なケアを行うとともに、育児パッケージとして「こども商品券」を配付するなど、継続的支援に努めました。

■ファーストバースデーサポート
〔配付数 4,030人〕
成長の節目の年齢となる1歳児について、アンケートにて育児状況を把握し、適切なケアにつなげるとともに、育児パッケージとして「こども商品券」を配付しました。

■こんにちは赤ちゃん訪問 〔訪問率99.6%〕
希望者に対して保健師等が家庭訪問し、子どもの発育・発達状況の確認、育児アドバイス等を行いました。コロナ禍で訪問をためらう家庭には、保健師等が電話相談などで育児不安の解消を図りました。

■健やか親子相談 〔104回 延べ1,062人〕
0歳児の親子を対象に、専門職による個別相談等を実施し、傾聴やアドバイスに加え、必要に応じて適切な支援につなげました。

■多胎児家庭移動支援
〔配付人数 延べ209世帯〕
多胎児が0～2歳時に保健師による面接を実施し、育児状況を把握するとともに、母子保健事業利用時の移動に使える「こども商品券」を配付しました。

■育児栄養相談(オンライン含む)
〔延べ280人〕
子どもの発育や発達、食事や歯のケアなどについて、専門職による個別面談を実施しました。

■産後育児ストレス相談 〔34回 延べ56人〕
臨床心理士による個別面談を実施し、保護者が抱える育児ストレスの緩和を図りました。

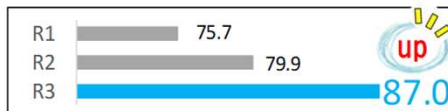
■保健師支援用タブレットの活用 〔全17台〕
専用アプリによる効果的な保健指導を実施しました。

重点プロジェクトの視点:ひと

あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&AP)の推進事業
(妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)



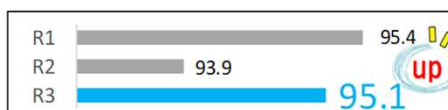
■新生児聴覚検査受診率(里帰り出産等を含む)
〔受診者数3,603人〕



乳健・1歳6か月児・3歳児健康診査
108,097千円《109,686千円》

乳幼児期に健康診査を実施することにより、疾病や異常の早期発見・予防による健康増進ならびに保護者の育児不安の軽減や育児知識の普及を図りました。
3~4か月児健康診査においては、コロナ禍における急激な感染拡大を受けて集団健診を一時中止し、医療機関での受診を勧奨しました。

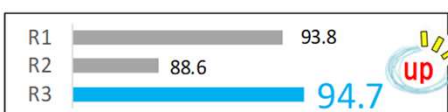
■3~4か月児健康診査受診率
(医療機関実施分除く)〔受診者数3,288人〕



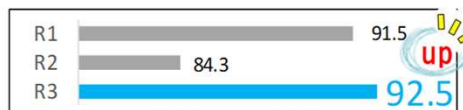
未受診者への個別勧奨
感染防止対策の徹底

コロナ禍においても多くの方が受診しました!

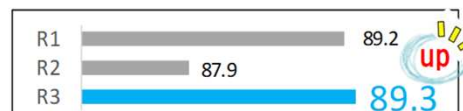
■6か月児健康診査受診率〔受診者数4,112人〕



■9か月児健康診査受診率〔受診者数4,017人〕



■1歳6か月児健康診査受診率(内科)
〔受診者数4,058人〕



■デイサービス型産後ケア〔延べ329組〕

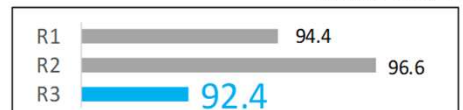
対象を生後4か月未満から1歳未満に拡大(週1→週2)し、心身の不調や育児不安等を抱える母親に休息の場を提供しました。

令和4年度新規

「宿泊型産後ケア」を開始し、産後に家族等から十分な支援が受けられない母親の心身ケアや育児サポートを行うことで、切れ目のない支援を強化します。

■3歳児健康診査受診率

〔受診者3,925人〕



■乳幼児経過観察

〔受診者数 延べ524人 受診率87.6%〕

担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係 保健予防課 母子保健事業担当	問合せ先(直通)	3880-5892
------	---	----------	-----------

高齢者の将来を支える

～足立区地域包括ケアシステムの構築～

足立区では、高齢者が心身の状態に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

令和3年度は特に優先度が高い下記の項目について、事業の新規立ち上げや拡充など重点的に取組みました。

【 】…令和3年度目標値

支援拡充

喜寿

6,609 人 米寿 **3,451** 人
白寿 **198** 人

敬老祝いの対象者に喜寿を新たに追加
75,062千円

令和3年度から、白寿(99歳)と米寿(88歳)に加えて、喜寿(77歳)の方にも敬老のお祝い品をお渡ししました。

お祝い品

喜寿：区内共通商品券5千円分（総額：33,045千円）
米寿：区内共通商品券1万円分（総額：34,510千円）
白寿：長寿証・区内共通商品券2万円分（総額：3,960千円）

登録者数

2,683 人 【3,000人】

5,000円から
10,000円!

元気応援ポイント事業活動交付金の上限額アップ
3,686千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動を実施できる場が限られていたため、ボランティア登録者数・活動実績ともに減少となりました。令和4年度からは、ご近所でのゴミ出し支援など、身近なボランティア活動を対象事業に加え、ボランティア活動の場を広げていきます。

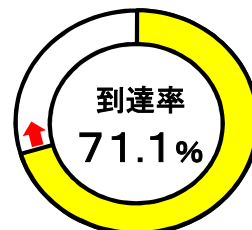
施設整備の推進

2,903 床 目標達成 【2,903床 ※令和3年度特別養護老人ホーム定員目標】

特別養護老人ホームの入居待機者を解消 119,464千円

令和3年4月に1施設（90床）を開設し、令和3年度の定員目標を達成しました。今後も、「足立区特別養護老人ホーム整備方針」に基づき、特に優先度の高い入所待機者の解消をめざし、計画的に整備を進めます。

令和11年度目標
4,083床まで



介護人材の育成強化

40,398千円

●介護人材雇用創出事業

19 人雇用
【30人】

区内の介護施設で働きながら（給与支給）実習を行い、3か月後には直接雇用につながるよう支援しました。

●介護職員研修

30 回 **302** 人参加
【380人】

介護従事者を対象に、感染症対策や栄養ケアなど、より実践的なスキルを学べる研修会を開催しました。
※今回は一部オンライン研修も実施。

●介護のしごと相談・面接会（全2回）

11 人就労 **50** 事業所出展
【20人】

具体的な応募希望はもちろん、相談コーナーや情報コーナーを設け、多くの方に介護業界の魅力を知っていただく機会となりました。

●介護職員資格取得助成

73 人 **59** 人
(初任者研修) (実務者研修)
【100人（両研修合計）】

目標達成

申請数大幅増により、今後も拡充を図っていきます。

重点プロジェクトの視点:くらし

地域包括ケアシステム推進事業 ほか



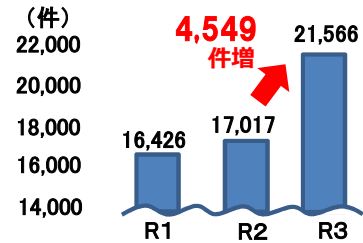
支援拡充

21,566 件 【28,807件】

紙おむつの支給（現物支給＋費用助成） 114,375千円

対象要件を「要介護3以上」から「要介護2以上」に拡大し、受給件数（延べ）は大幅に増えました。

受給件数（延べ）



41,488 人接種 【42,458人】

高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無料化 168,684千円

新たに65歳～74歳の方を対象に追加し、高齢者のインフルエンザ重症化予防と患者増加による医療機関の逼迫防止に貢献しました。

無料化により前年度から
9ポイントアップ!
(+6,322人)



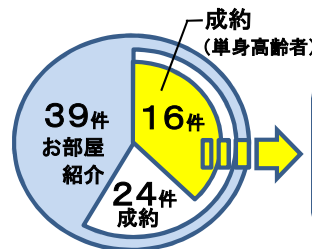
65～74歳の約2人に1人が接種

新規事業

24 件成約 【20件】 **目標達成**

あだちお部屋さがしサポート 1,716千円

高齢者や低所得者など住宅確保要配慮者を対象に、住宅・福祉部署と不動産協会が連携し、福祉的な課題解決も図りながら実際にお部屋紹介・成約につなげました。



単身高齢者入居促進
に向けた費用助成

- 少額短期保険料助成 9件
- 家賃債務保証料助成 3件
- 見守りサービス加入 8件

令和4年度実施

梅田地区モデル事業の全区展開

地域包括ケアシステムビジョンで定めた18の柱の底上げを図るため、17のモデル事業を8つの推進事業に整理し、全区展開を開始します。

8つの推進事業

- ① 自主グループの創出
- ② 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」による地域の見守り強化
- ③ M C S（非公開型医療介護 S N S）の利用・促進
- ④ ホウカツ出張相談窓口
- ⑤ 「あだちお部屋さがしサポート」との連携
- ⑥ 認知症サポーター養成講座と高齢者声かけ訓練のセット実施
- ⑦ エンディングノート活用促進による「終活」啓発
- ⑧ 情報発信の強化および情報格差の解消

介護予防の取組強化

コロナ禍で中止していたグループワークを再開し、自主グループ立ち上げを目指した教室（みんなで元気アップ教室）を開催します。また、日頃の介護予防の取組成果を測るため、体力測定会の活用を促進します。

トライアル実施!

Zoomを活用したオンライン体操教室

感染症や天候、心身の問題等で会場に集まなくてもフレイル予防ができる機会を創出し、グループ活動の選択肢を広げます。

担当課係	①高齢福祉課 高齢調整係 ②地域包括ケア推進課 計画推進担当 ③介護保険課 介護保険係 ④保健予防課 保健予防係	問合せ先(直通)	①3880-5886 ②3880-5493 ③3880-5887 ④3880-5892
------	---	----------	--

経済から足立を元気に！
～区内経済の活性化と事業者の新たな挑戦をバックアップ～

デジタルを活用して区内経済を活性化！

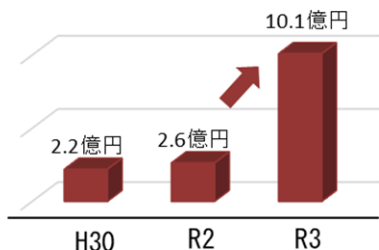
□あだち30(サンマル)買い物券事業
プレミアム率30% 373,396千円《421,605千円》

15.6万セットを販売、約2.4倍の経済効果

- ・プレミアム率を20%から30%へ大幅拡大
- ・予算総額4億2,160万円に対し、紙・デジタル券合わせて換金額10億966万円となり約2.4倍の経済効果
- ・売上増加に貢献（全取扱店舗の63.4%が回答）
- ・デジタル商品券導入で店舗の負担軽減（導入店舗の75.6%が回答）



◎例年と比べ、換金額が大幅に増加



※令和元年度は国事業のため除外

□消費者講座 ～予約や購入もラクになるスマホ講座～

- ・二次元コードの使い方を啓発し、キャッシュレス決済やあだち30買い物券（デジタル券）の利用手順を説明
- ・インターネット関連の契約トラブル等の注意喚起と周知啓発
- ・区内住区センター5か所で開催、参加人数：計70人
- ・受講者アンケートに「デジタル券を買ってみたい」の声も

□輝くお店セレクション事業 660千円《1,000千円》

テーマ「パンがおいしいお店」

- ・総投票数 3,457票（そのうちオンライン投票1,441票）
- ・北千住マルイにて販売イベント実施

開催期間中、日替わりで出店した9店舗すべてのお店がほぼ完売。実店舗の売上に貢献



□デジタルイルミネーション光の祭典2021 14,827千円《54,929千円》

- ・CG版光の祭典 CG加工を施した「光の祭典」の動画配信 / 総視聴数 2,820回
- ・AR版光の祭典 ※AR…現実の風景にデジタル合成する技術
イルミネーションオブジェと写真撮影できるコンテンツを提供 / 利用回数 7,502回
- ・ミニゲーム〔新規コンテンツ〕 なぞって消すパズルゲーム配信 / プレイ回数 6,155回

重点プロジェクトの視点:まち

地域経済活性化計画の推進事業／起業家育成事業／イノベーション推進事業／就労・雇用支援事業／商店街活動支援事業／ものづくり支援事業／足立ブランド認定推進事業ほか



海外、国内、Webで販路を拡大！

□海外販路拡大支援事業 14,985千円《15,000千円》
(令和3年度新規)

海外市場に向けて商品改良を行い
香港とシンガポールにて
テストマーケティングを実施



「おこし」を香港でのギフト商品用に開発しテスト販売

- ・参加事業者合計：**11社**
- ・テストマーケティングの結果を商品改良等に活かし、R4海外展示会出展に臨みます

□国内販路拡大支援事業 12,991千円《13,000千円》

b8ta（ベータ）有楽町店にて展示販売イベント合同出展



b8ta（ベータ）有楽町店

- ・参加事業者合計：**20社**
- ・商品や販促ツール、出展に関する相談と助言による伴走支援
- ・パイヤーとの商談支援等により新たな販路を獲得
- 商業施設：有隣堂、エキュート、新宿ミロード、そごう等
- その他：雑誌の読者プレゼント採用、駅ナカ出店に向けた商談等

□足立ブランド認定推進事業
32,501千円《32,633千円》

- ・足立ブランド認定企業を、新たに**3社認定**
(合計**65社**)
- ・機械要素技術展（R4.3.16～3.18）に**15社**が出展

□ECモール出店支援事業
3,590千円《5,921千円》

- ・ECモール（Web上で商品販売をするサイト）への出店と効果的なPR方法を伴走支援 **8件**
- 各社の売上げが **約3倍にUP**

課題はあるけど、
対策がわからない！

何から始めたらいい？

どこに相談
したらいいの？

インターネットやSNS
を活用してみたい！

産業実態等アンケートを実施し、調査結果を分析しました

⇒ 区内企業がなんでも聞ける相談先の設置へ



□事業者なんでも相談員
(令和4年度新規)

- ・区内事業者が抱える様々な困りごとや、お悩みの解決をお手伝いします



□ウェブ活用アドバイザー
(令和4年度新規)

- ・ホームページやSNSなどを活用した販路開拓・販売促進をお手伝いします

担当課係

産業政策課 管理係
企業経営支援課 相談・融資係
産業振興課 商業振興係

問合せ先(直通)

3880-5182
3880-5486
3880-5865

エリアデザインによる足立区の挑戦 2021



Area Design
Promotion Headquarters
まち×デザイン推進

エリアデザインでまちの将来像を描く

エリアデザインとは、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

綾瀬ゾーン

計画策定（計画策定委託） (R1～R3年度)
10,890千円

- 令和3年12月、綾瀬ゾーンエリアデザイン計画を策定しました。
テーマは、「選ばれ続け・住み続けたい綾瀬に」。
- 綾瀬駅東口交通広場と、東綾瀬公園の一体的な整備の方針の検討を進めました。



▲綾瀬ゾーンエリアデザイン計画

竹の塚エリア

計画検討（計画検討委託） (R1～R3年度)
8,063千円

- 令和4年3月、足立区、独立行政法人都市再生機構及び東武鉄道株式会社は、高架化を契機としたまちづくりに向け基本協定を締結しました。
- 東西一体のまちづくりに向け、体感治安改善に向けた取組み方針をまとめました。

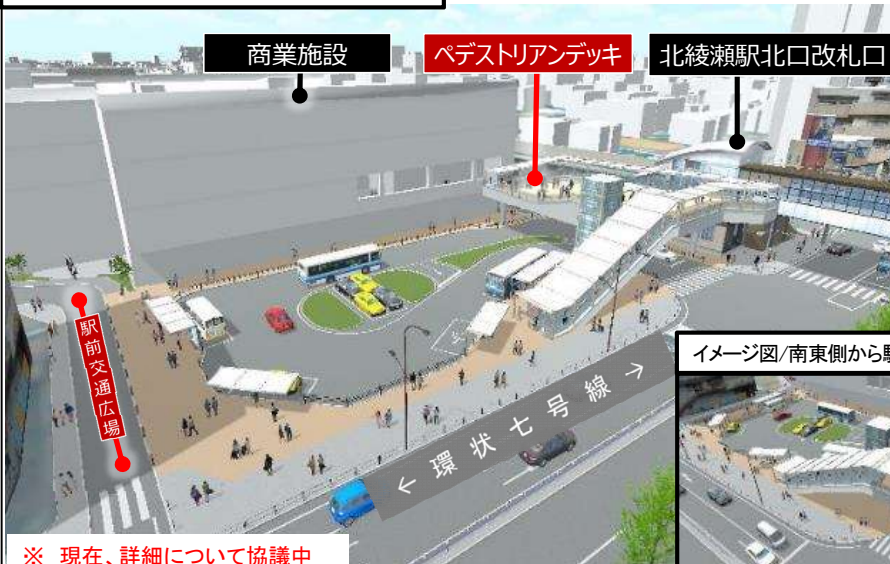


▲竹ノ塚駅新駅舎

北綾瀬ゾーン

まちづくり検討（VR作成） 7,346千円

イメージ図/南西側から駅前交通広場望む



- 北綾瀬駅前交通広場や、まちづくりに関する事業実施に向け、民間開発事業者と基本協定を締結しました。
- 交通広場整備及び、まちの将来像をイメージがしやすいように、まちづくり検討VRを作成しました。

※ 現在、詳細について協議中

▲北綾瀬駅前交通広場パース

イメージ図/南東側から駅前交通広場望む



足立区公式
ホームページ



重点プロジェクトの視点:行財政

エリアデザイン推進事業



まちが動き出す!! エリアデザイン進行中!!

今後の竹の塚エリアデザイン計画策定に向け、まずは、体感治安改善に向けた取組みを進めています。計画策定済の5エリアにおいては、エリアデザイン計画に基づきまちづくりが進行中です。今後も進捗管理を行いながら、まちの変化を捉えて、エリアデザインに取り組んでいきます!!

7つのエリアデザイン計画の策定



<p>江北エリア 平成30年11月策定</p>	<p>花畑エリア 平成27年1月策定</p>	<p>六町エリア 平成28年12月策定</p>
------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------

東京女子医科大学附属足立医療センターが、令和4年1月開院しました。周辺では、足立医療センター開院にあわせ、利用者の利便性向上に向けた環境整備として、無電中化工事やバス転回場の整備を進めました。

文教大学東京あだちキャンパスが、令和3年4月に開設しました。周辺では草加市とを結ぶ人道橋「花瀬橋」や毛長川親水拠点の整備が完了しました。毛長川護岸工事にあわせ毛長公園の整備を進めました。

六町駅前安全安心ステーション「ろくまる」が令和3年11月に開設しました。「ろくまる」の活用を図りつつ治安対策に取り組む団体・個人をサポートして防犯まちづくりを進めました。

担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
------	-----------------------------	----------	-----------

視点:ひと

《 》は、3年度の最終予算額

学力向上対策推進事業	 	当初予算額(A)	218,333 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	192,222 千円	
		決算額(C)	178,385 千円	92.80%

【令和3年度の成果】

◆教員の授業力向上に取り組み、子どもたちに「わかる授業」を届けるとともに、個に応じた学習機会を提供しました。その結果、令和4年度の区の学力調査では、国語、算数・数学の2教科で、平均正答率が全学年において全国値を上回りました。

【今後の展望】

◆「教員の授業力の向上」と「個に応じた学習機会の提供」の更なる充実とともに、AIドリルをはじめとする「ICT」の有効活用で、児童・生徒の学力の全体的な底上げを図っていきます。

調査・分析 55,640千円《58,768千円》

- 足立区学力定着に関する総合調査 48,613千円
- その他学力向上対策・庶務事務経費等 7,027千円

個に応じた学習機会の提供 69,820千円《72,018千円》

●【委託】足立はばたき塾 31,515千円

成績上位で塾などの学習機会が少ない中学3年生を対象に受験対策講座を実施しました。

【実績】 全校から100人募集、81人参加
4月から2月まで、100分×2コマ×40回

【成果】 進学指導重点校等(※)32人、**第一志望67.9%進学** (目標:80.0%)

●【委託】数学チャレンジ講座 14,594千円

中学1・2年生を対象に数学のつまずきの解消を目的とした講座を実施しました。

【実績】 全校実施、全5回(100分/1回)
最大40人募集/1校、計778人参加

【成果】 参加生徒の**58.9%が上昇**(事前→事後テスト)
(目標:90.0%)

●【委託】小学生夏休み学習教室 23,652千円

少人数指導により、当該学年の夏休みまでの学習内容の定着を図りました(コロナ禍で中止43校)。

【実績】 26校実施、全5回(45分/1回)
最大40人募集/1校、計974人参加

【成果】 平均正答率**15.3ポイント上昇**(事前→事後テスト)

●その他 そだち指導員(旅費) 59千円

●秋田県大仙市との教員派遣交流 0円 《0円》

【当初予算額:1,082千円】

●中1夏季勉強合宿(消耗品費) 97千円 《98千円》

【当初予算額:3,970千円】

感染症拡大防止のため、事業自体は実施しませんでした。作成した問題を各校にて利用し、つまずきへの早期対応に取り組ましました。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 178,385千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

数学チャレンジ講座の委託事業契約差金
(当初予算額22,922千円 決算額14,594千円)

英語教育の推進

52,444千円《60,777千円》



●【委託】英語マスター講座 20,304千円

中学生を対象にオンライン英会話を活用して英語4技能(聞く・読む・話す・書く)を伸ばしました。また修了後はプテ留学体験の代わりに講師出張型にて交流を行いました。

【実績】 全校より90人募集、90人参加
(講師出張型交流45人参加)

月水金・各曜日30回ずつ実施

【成果】 英検準2級レベル
事前テスト15人→事後テスト31人(62人受検)

●【委託】英語チャレンジ講座 11,608千円

中学1年生を対象に、つまずきと苦手意識の早期解消を目的とした補習講座を行いました。

【実績】 全校実施、全8回(100分/1回)

最大15人募集/1校、計444人参加

【成果】 参加生徒の**93.5%が上昇**(事前→事後テスト)
(目標:90.0%)

●【委託】英語4技能調査 19,022千円

英語4技能を適切に評価するための調査を1月に実施し、授業改善に役立てました。

【実績】 全中学校実施、2年生3,589人

【成果】 平均スコア **4技能とも全国平均以上**

●その他 大学連携事業 1,511千円

教員の授業力向上 384千円《561千円》

●教科指導専門員 384千円(旅費)

教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、指導・助言を行いました(各校週1回程度訪問)。

【実績】 派遣人数 : 小学校46人、中学校32人



【成果】 「学校での授業が分かる」小学校 **88.2%**
(肯定的評価の割合) 中学校 **68.1%**

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先(直通)	3880-6717
------	-----------------	----------	-----------

※ 東京都教育委員会指定校(進学指導重点校、進学指導特別推進校、進学指導推進校)

視点:ひと

《 》は、3年度の最終予算額

学校ICT推進事業			当初予算額(A)	331,469 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	704,486 千円	
			決算額(C)	700,091 千円	99.38%

1人1台時代へ！ タブレット端末の整備が完了



【令和3年度の成果】

- ◆児童・生徒1人1台端末の環境が実現しました。
- ◆全ての児童・生徒が家庭に端末を持ち帰り、利用出来る環境を整備しました。
- ◆各校へのICT支援員の派遣回数を増やしました。
- ◆足立区立小中学校4校が「Google for Education事例校」に認定されました。

【今後の展望】

- ◆令和4年8月までに、児童・生徒用端末をChromebookに統一するとともに、教員についても1人1台端末の環境を実現します。
- ◆ICT認定教育者研修を実施して資格取得を支援し、教員のICT活用力をさらに向上させていきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 140,644千円
 区の支出 : 559,447千円

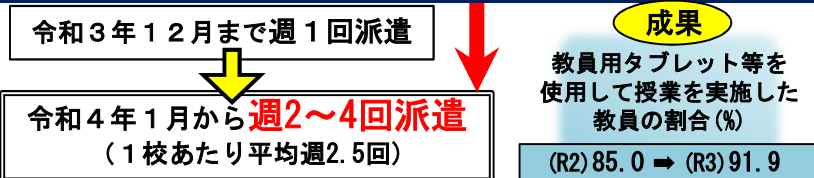
【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

- ・児童・生徒用Windowsタブレットの持ち帰り用設定の補正に伴う増 (当初予算額0千円 決算額235,528千円)
- ・LTE端末貸与の通信費の補正に伴う増 (当初予算額0千円 決算額17,487千円)
- ・持ち帰り用充電アダプタ購入費の補正に伴う増 (当初予算額0千円 決算額30,368千円)
- ・ICT支援員追加派遣の補正に伴う増 (当初予算額0千円 決算額85,239千円)

児童・生徒1人1台端末の整備完了 331,469千円 《331,469千円》 ※端末の購入は令和2年度に完了



ICT支援員の派遣回数増 85,239千円 《85,239千円》



教員のICT機器活用力の向上とICT機器を有効活用した授業づくりを支援!!

端末持ち帰りの実現 283,383千円 《287,778千円》

家庭への持ち帰りを可能にするためのWindowsタブレットの設定変更・ソフト導入 235,528千円 《239,654千円》	Wi-Fiがない家庭でも使えるようにLTE端末を貸与・通信費を区が負担 17,487千円 《17,756千円》	持ち帰り用充電アダプタ(19,000本)を追加購入 30,368千円 《30,368千円》
--	---	---

家庭への持ち帰りの実現によって「場所を選ばない学び」が促進され、端末活用機会が増加!!

Google for Education 事例校の認定

足立区立小中学校4校が、ICTを活用した革新的な学習環境づくりに取り組んでいるとGoogle for Education から評価され、事例校に認定されました(うち1校は令和4年度に認定)。
 ※ Google for Education は Google LLC の商標です。

事例校の取り組みを区内学校に広め、さらなる活用促進を図っていきます!

担当課係	学校ICT推進担当課	学校ICT環境整備担当	問合せ先(直通)	3880-5646
------	------------	-------------	----------	-----------

視点:ひと

《 》は、3年度の最終予算額

保育所等の待機児童対策(地域型保育事業ほか7事業)	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	27,158,126 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	27,235,729 千円	
				決算額(C)	25,960,645 千円	95.32%

【令和3年度の成果】

- ◆保育所等待機児童は、ほぼ解消を継続(令和4年4月1日現在、待機児童数1人)。
- ◆保育定員数の調整を行いながら、運営費助成により、必要な定員数を維持。

【今後の展望】

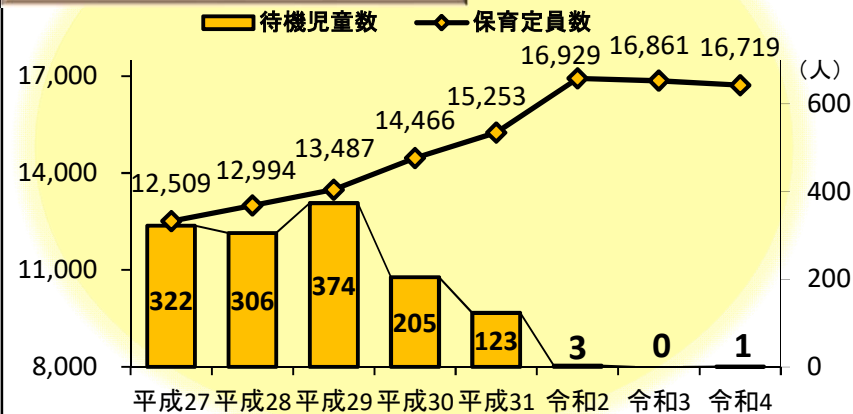
- ◆「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、地域の需要予測を踏まえた保育定員数の調整を図ります。
- ◆運営費・利用者助成に加え保育士確保・定着対策の継続や、指導・支援の充実により、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を支援します。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 6,592,814千円
 都の支出 : 4,688,471千円
 区の支出 : 13,788,769千円
 利用者の支出 : 880,064千円
 その他の支出 : 10,527千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
 私立保育園の運営費助成事業
 私立保育園の入所見込み差による
 (当初予算額18,249,357千円
 決算額17,699,278千円)

保育定員数と待機児童数の推移
(各年4月1日現在)



運営費・利用者助成

事業名	内容	決算額(千円)		施設数(園)	定員(人)
		《 》	》最終予算額		
地域型保育事業	小規模保育事業等の運営経費助成	1,344,697	《1,470,359》	29	506
家庭的保育事業	家庭的保育事業(保育ママ)の運営経費助成	1,068,727	《1,134,126》	129	458
認証保育所運営経費助成事業	認証保育所の運営経費助成	1,872,130	《1,911,352》	34	1,013
私立保育園の運営費助成事業	私立認可保育所の運営経費助成	17,699,278	《18,249,357》	112	9,829
公立保育園の管理運営委託事業	公設民営認可保育所の運営経費助成	2,460,793	《2,750,376》	14	1,464
区立認可外保育室の管理運営委託事業	公設民営認可外保育所の運営経費助成	233,936	《242,361》	2	89
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所等利用者への保育料の軽減	631,627	《677,247》		助成児童数 延べ11,546人
合計		25,311,188	《26,435,178》		

保育士の確保・定着への取り組み

保育士確保・定着対策事業
 649,457千円《800,551千円》

●経済的支援事業 648,268千円

	住居借上げ支援事業	奨学金返済支援事業	合計
令和2年度利用者数(人)	717	233	950
令和3年度利用者数(人)	722	223	945

●永年勤続褒賞事業 1,189千円

保育士及び保育ママの意欲向上、社会的評価の向上のため、成績優秀な永年勤続者に褒賞を行いました。

保育士 99人
 保育ママ 19人

担当課係	①私立保育園課 待機児ゼロ対策担当 ②私立保育園課 施設調整係 ③私立保育園課 私立保育園係 (R4私立保育園課私立保育園第一係・第二係) ④子ども施設運営課 公設民営担当 ⑤子ども施設入園課 地域保育係 ⑥子ども施設入園課 認証・認可外保育係	問合せ先(直通)	①3880-5759 ②3880-5712 ③3880-5889 ④3880-5321 ⑤3880-5428 ⑥3880-8013
------	--	----------	--

視点:ひと

《 》は、3年度の最終予算額

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を 실현しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	1,580,546 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,581,339 千円	
					決算額(C)	1,566,757 千円

保育を必要とする小学生の安全な居場所づくり

【令和3年度の成果】

【目標】民設学童保育室3室の開設。

【成果】受入可能数が前年度より126人増加。

学童保育需要を満たす地区数が33地区中16地区となりました(1地区増)。

【今後の展望】

- ◆ 保育需要の高い地域における学童保育室の受入可能数を令和6年度までに充足させます。
- ◆ 1・2年生の待機児解消を目指します。
- ◆ 実地調査を通じて、学童保育室の質の維持と向上を図り保護者の満足度を高めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出	: 258,456千円
都の支出	: 267,160千円
区の支出	: 811,686千円
利用者の支出	: 220,269千円
その他の支出	: 9,186千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

民設学童保育室管理運営費補助金見込差
(当初予算額263,691千円 決算額246,470千円)

待機児童解消の取り組み 428,509千円 《435,095千円》

◆ 令和3年度新規開設による児童の受入数増 (受入可能数 5,276人 対前年比+126人)

待機児童数の多い3地区(千住西/桜木・河原町/関原)に民設学童保育室3室を新たに開設しました。

◆ 児童館特例利用の推進 (登録者数2,263人 対前年度+449人)

学童保育室以外の居場所となる、児童館特例利用の情報を積極的に発信し、利用推進を図りました。

◆ 令和4年度に向けた学童保育室の整備 (3室増)

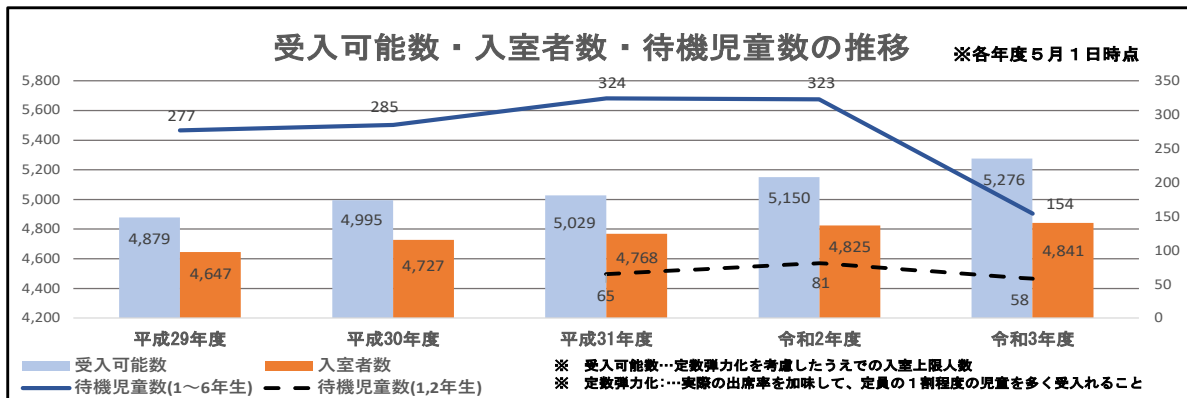
令和4年4月開設に向けて学童保育室を整備しました。

- ① 舎人地区に民設学童保育室を誘致しました。
- ② 運営事業者の選定や物品購入等、新年度開設に向けて準備を進めました。
(さくら学童保育室を1室50人増員・江北小学校内に1室50人を新規開設)

※ 待機児童・・・児童館特例利用に登録せず学童保育室の入室を待っている児童

※ 児童館特例利用・・・放課後に保護者が家庭にいない児童が学校から直接児童館に行ける制度(登録制)

これらの取り組みの結果、
令和2年度より
**1、2年生の待機児童が
23人減少**
しました



朝夕の特別延長保育を実施 27,810千円 《29,237千円》

◆ 特別延長保育の拡充 (実施室数47室 / 全120室 対前年度+4室)

新たに区立1室および民設3室で午前8時から午後7時まで保育を行う特別延長保育を開始しました。

その他学童保育室の運営経費 (全5,276人) 1,110,438千円 《1,117,007千円》

担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先 (直通)	3880-5863
------	-------------	-----------	-----------

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

健康あだち21推進事業(糖尿病対策)			当初予算額(A)	30,926 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	32,010 千円	
			決算額(C)	30,469 千円	95.19%

【令和3年度の成果】

- ◆国推奨の1日350g以上野菜を摂取している人の割合が3.2ポイント増加。
- ◆家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施。野菜から食べる区民割合が3.3ポイント増加。
- ◆令和元年度23区中最も高かった患者1人当たりの糖尿病治療費が17位へ改善。

【今後の展望】

- ◆推定野菜摂取量測定器の活用を、図書館、大学、イベント等に拡大し、野菜摂取量の見える化による健康行動への動機付け(気づき)を促します。
- ◆野菜摂取量が最も低い20歳の食習慣調査を行い、啓発を強化します。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 1,793千円
 都の支出 : 1,840千円
 区の支出 : 26,836千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
 感染拡大によるイベント、検診等
 の中止に伴う減
 当初予算額 8,505千円
 決算額 7,278千円

① 野菜を食べやすい環境づくり
 5,188千円 《5,841千円》

◆ベジタライフ協力店の新規開拓・点検【732千円】
 スタッカー・のぼり旗等点検・メンテナンス委託 190店舗
 新規開拓 12店舗

ベジタライフ協力店
 目標 900店舗
 R4.3月末 875店舗

◆食習慣調査の実施【1,571千円】
 1日当たりの区民推定野菜摂取量 219g

◆ベジタライフの普及啓発【2,885千円】
 ステッカーやのぼり旗、リーフ、ベジマーク等を活用し啓発

NEW
 推定野菜摂取量測定器を
 試験的に導入。各保健センター等で、
472人測定 (3か月間)

民間企業との連携により野菜摂取量の見える化を実現!!

成果!
 野菜摂取平均/日は10g減少 (R2 229g) したが...
1日350g以上の野菜を食べている人は増加!
 40.3% (R2) → **43.5% (R3)**
 令和3年度足立区政に関する世論調査より

② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着
 1,168千円 《1,381千円》

◆乳幼児健診等での簡易血糖測定の実施【948千円】
 中止となったイベント等でのヘモグロビンA1c測定に代えて
 乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施

令和3年度実績
 ヘモグロビンA1c測定 375人
 簡易血糖測定 832人
 個別指導 1,483人に実施

◆幼稚園、保育園、小学校等での啓発【220千円】
 家庭で取り組める「おうちでもひと口目は野菜から
 チャレンジシート」を幼稚園、保育園、小学校等で実施

令和3年度実績
 253か所 7,945人に実施

成果!
 野菜から食べている
 区民の割合が増加!
 保護者への波及効果

③ 重症化予防
 23,360千円 《24,035千円》

◆糖尿病・成人眼科健診の実施【23,192千円】
 糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、
 進行を予防 受診者数 3,218人(目標 3,000人)

◆糖尿病対策戦略会議等の実施【41千円】
 学識経験者等と、糖尿病対策の分析と方針を検討

◆重症化予防フォロー事業【1千円】
 薬剤師会による重症化予防フォロー事業
 測定者数(区民) 108人(令和2年度 83人)

◆40歳前健診要指導・要医療判定を受けた
 方への保健・栄養指導の実施【126千円】
 ヘモグロビンA1c値5.6%以上の受診者に対して、
 保健・栄養指導を実施

187人全員に実施

成果!
 <糖尿病治療費の23区比較>
 23区中最も高かった患者1人当たりの医療費が
 23位(R1) → **17位(R3)に改善!**

令和2年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金 753千円《753千円》

担当課係	① ところとからだの健康づくり課 健康づくり係 ② データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先 (直通)	① 3880-5433 ② 3880-5121
------	--	-----------	----------------------------

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	94,818 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	97,345 千円	
				決算額(C)	96,234 千円	98.86%

【令和3年度の成果】

- ◆屋外活動のパークで筋トレは、緊急事態宣言期間中でも実施したことで、コロナ禍において介護予防に取り組める機会を継続できました。
- ◆屋内の介護予防事業については、長引く外出自粛による高齢者の体力の低下を防ぐため、9~12月は緊急事態宣言下でも事業を再開しました。

【今後の展望(令和4年度)】

- ◆パークで筋トレは、会場数を34→36、目標人数を26,670→27,000人として、身近な場所で健康づくりができる機会を創出します。
- ◆みんなで元気アップ教室は、ウォーキングの要素を取り入れた自主グループの立ち上げを目指す内容で実施します。

【この事業を支えた支出】

- 国の支出 : 24,059千円
- 都の支出 : 12,029千円
- 区の支出 : 12,029千円
- 介護保険料 : 48,117千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

高齢者体力測定回数増、元気アップサポーター養成研修の実施による委託料増
(当初予算額38,225千円 決算額42,133千円)

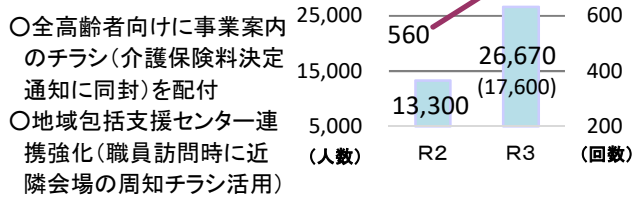
グラフ目盛り 人数 (棒グラフ) 回数 (折れ線)

屋外で行う介護予防

()は、目標人数 8,892千円《10,003千円》

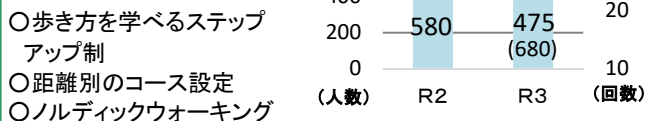
パークで筋トレ

以下の取組により、参加者数35,000が増大しました。



ウォーキング教室

自分のレベルに応じて参加できるよう事業を展開しました。

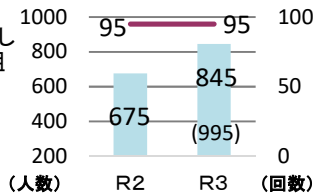


グループ、仲間づくりを目指した教室

()は、目標人数 42,133千円《42,133千円》

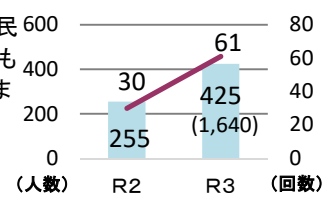
みんなで元気アップ教室

自主グループ立ち上げを目指した教室→自宅でひとりで取り組める内容へ変更しました。



高齢者体力測定会

区内5ブロックで、毎月開催。民間商業施設やショールームでも開催し、参加者の拡大を図りました。



元気アップサポーター養成研修

コロナ禍で活動が困難となったグループに対して、継続のコツを学ぶ教室を開催しました。参加者の中から新たな自主グループが1グループ立ち上がりました。

5会場 45人参加!

介護予防の基礎を学ぶ教室

()は、目標人数 45,209千円《45,209千円》

はつらつ教室

従来の運動に加え、高齢者のフレイル予防に有効な、口腔衛生や栄養の要素を追加しました。プール型は水中ウォーキングが中心で、泳げない人も参加できます。



はじめてのフレイル予防教室

65歳以上の介護認定を受けていない高齢者に3年に1度送付している「介護予防チェックリスト」の結果に基づき、「フレイル予備軍」と判定された方向けに体力測定・健康づくりの連続講座を開催しました。



担当課係

- ① パークで筋トレ・ウォーキング教室
スポーツ振興課 振興係
- ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など
地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当

問合せ先(直通)

- ① 3880-5826
- ② 3880-5642

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

孤立ゼロプロジェクト推進事業		17 パートナシップで 目標を達成しよう	当初予算額(A)	129,081 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	133,736 千円		
		決算額(C)	124,333 千円	92.97%	

【令和3年度の成果】

- ◆2回目調査未実施の町会・自治会への調査を重点におき、コロナで外出の自粛等が要請されていた期間を除き、11町会・自治会で344世帯の高齢者実態調査を実施しました。
- ◆孤立ゼロプロジェクト調査で孤立のおそれがあるとされた方を地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、介護サービスや地域社会などに234世帯をつなげました(平成25年度からの累計4,630世帯)。
- ◆自主的な見守り活動団体の登録目標は98団体でしたが、96団体の登録となりました。コロナ禍においても約6割(55団体)が孤立化防止のために工夫して自主的な見守り活動を実施し、地域に貢献しました。

【今後の展望】

- ◆絆づくり通信を対外的にPRする内容へと見直すとともに、親の介護が必要になる世代等にも届きやすくなるようSNSによる情報発信を充実していきます。
- ◆関係機関等での情報交換を密にし、コロナで疎遠になった関係者とのネットワークを再生していきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 63,764千円
 区の支出 : 60,569千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

地域包括支援センター事業委託経費
 算出根拠となる専門職種の不在期間
 (25包括延べ1535日)による減
 (当初予算額117,500千円 決算額
 109,582千円)

**早期に発見！
 必要なサービスに
 つなぎます！**



孤立しない、させない
お互いさまのまちづくり
 ~協創型 孤立ゼロプロジェクト~



気づく

**「孤立ゼロプロジェクト実態調査」による気づき
 11団体344世帯で高齢者実態調査を実施**

- ◆平成29年度に全ての町会・自治会で1回目の実態調査が終了し、2回目以降も367団体で実施しています(2回目終了率83.8%)。
- ◆令和3年度は、感染対策をしながら11町会・自治会で344世帯の実態調査を実施し、そのうち114世帯で孤立のおそれがあることがわかりました。
- ◆感染対策として、手指消毒液・マスク・ビニール手袋を購入。また「感染症対策編」のマニュアルを作成し活用しています。

- ☆高齢者実態調査委託経費 【107千円】
- ☆事業PR経費(バス車内放送、ポスター等) 【2,521千円】
- ☆調査用品購入経費など 【9,163千円】
- 《12,221千円》

げつな

**孤立のおそれがある234世帯を
 地域包括支援センターが地域社会へつなげました**

- ◆実態調査を行った世帯のうち、孤立のおそれ等のある方に対し、地域包括支援センターが個別訪問し、状況の確認をしました。その結果、確認対象世帯868世帯のうち、255世帯(29.4%)が孤立なしと判断され、234世帯(27%)が介護サービスやサロン等の地域社会につながりました。

- ☆地域包括支援センター事業委託経費 (区内25か所) 【109,582千円】
- 《117,500千円》

寄り添う

**「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」
 コロナ禍でも55団体が継続的な見守りを実施**

- ◆コロナ禍においても、55団体が工夫しながら自主的な見守り活動を実施しました。
- ◆声かけ訪問や居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(登録団体96団体)に、見守り応援グッズを提供しています。
- ◆活動後には、地域包括支援センターとの情報共有を行い、次の活動に活かしています。

- ☆地域見守り活動支援物品購入経費 【2,960千円】《4,015千円》
 (手ぬぐい、マスク、ウェットティッシュ、絆創膏等)



見守りの様子

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	--------------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

生活困窮者自立支援事業	1 貧困をなくそう	2 相談をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	314,017 千円	執行率 【(C)/(B)】
					最終予算額(B)	296,223 千円	
					決算額(C)	295,340 千円	99.70%

ひとりで抱えこまないで まずは相談
生活困窮者の“これから”をサポート・そして自立へ

【令和3年度の成果】

- ◆相談件数:6,876件(2年度:6,064件)
対前年度比+812件(13%増)
- ◆就労・進学決定者数:264人(2年度:229人)
対前年度比+35件(15%増)

【今後の展望】

- ◆ひとりで多くの方が相談につながるよう、総合相談会チラシの戸別配布世帯数を拡大するなど、さらなる周知拡大を進めるとともに、相談者一人ひとりに寄り添った支援を丁寧

【この事業を支えた支出】

- 国の支出:113,032千円
- 都の支出:45,505千円
- 区の支出:136,803千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

- 学習支援事業の次期委託先が既存事業者に選定されたことによる業務引継ぎ等経費の皆減
(当初予算額13,794千円 決算額0千円)

自立相談支援事業 81,996千円《82,696千円》

★仕事や生活などの相談受付【図①】

【相談件数】2年度:6,064件 3年度:6,876件
主な増要因は、生活困窮者自立支援金の相談等が増加したため。

★総合相談会(年5回開催)

福祉事務所、保健師、弁護士等によるワンストップ相談(計29日間)【総数】2年度:289件 3年度:363件

★ひきこもり支援

年代を問わないひきこもりに関する相談対応
【相談件数】2年度:872件 3年度:1,010件
(支援:ひきこもり相談・居場所、就労準備支援等)

★年末年始期間(2日間)の臨時相談窓口の開設

コロナ禍による失業者等への対応
【相談件数】18件(内訳:窓口11件、電話7件)

↓ 仕事探し・就職支援

就労準備支援事業 51,201千円《51,306千円》

★働きたいがすぐには働くことが難しい方々へ、一人ひとりに合った段階的な支援を実施。

★主な支援内容

- 【個別相談】キャリアカウンセリング
- 【支援プログラム】PC操作、ビジネスマナー等各種研修
- 【仕事紹介】就労体験、職場見学、個別紹介
- 【定着支援】電話等による状況確認・相談

★主な就労先職種:92人

清掃(24人)、ピッキング・梱包作業(21人)、警備(8人)
調理補助(6人)、事務(5人)、介護(5人)、製造(4人)

↓

就労 168人

自立相談支援事業 76人
就労準備支援事業 92人

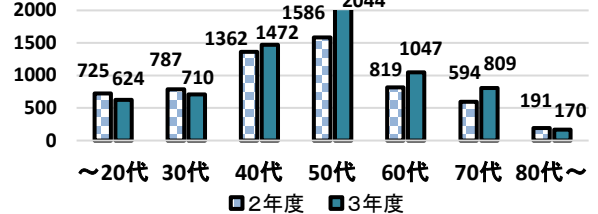
【令和3年度】
自立への成果



進学 96人

子どもの学習支援事業

【図①】相談件数(年代別)



子どもの学習支援事業 162,143千円《162,221千円》

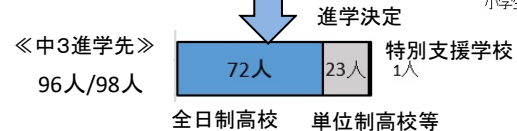
★家庭での学習が困難な子ども達に、家庭に代わる学習の場と安心して過ごせる居場所を提供(区内拠点4か所)。



※事業実績及び進学先【図②】

【図②】学習支援事業 登録者・中学3年生の進学先の内訳

《登録者》



担当課係

- ①くらしとしごとの相談センター 生活相談係
- ②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当
- ③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先(直通)

- ①3880-6219
- ②6806-4431
- ③3880-5706

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

感染症予防・患者医療費公費負担事業		当初予算額(A)	707,289 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	1,410,163 千円	
		決算額(C)	1,031,537 千円	73.15%

【令和3年度の成果】

- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応すべく、保健所の体制の整備と拡充を行いました。
- ◆区民の安心・安全を確保するため、庁内外との連携を強化しました。

【今後の展望】

- ◆感染症の大規模な感染拡大に備えるべく、保健所業務のICT化及び体制強化を推進します。
- ◆関係機関との連携を維持し、引き続き区民の安心・安全を守るための取り組みを行います。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 640,124千円
都の支出 : 133,048千円
区の支出 : 254,662千円
寄附金 : 3,703千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う
感染症患者医療費公費負担の増
(当初予算額164,250千円 決算額522,365千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

新型コロナウイルス感染症患者移送件数の見
込差(実績:1,894件 見込:4,320件)
(不用額141,705千円 最終予算額285,720千円)

1 相談体制の整備と拡充を行いました。【101,143千円】

(1) 発熱電話相談センター人材派遣 93,691千円

電話相談対応を行う看護職の派遣職員10人を雇用しました(平日、1日7時間45分)。
令和3年10月1日から20人に増員し、相談体制の拡充を行いました。



相談対応件数:37,633件

(2) 医師会への電話相談業務委託 7,452千円

医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受け、保健所に報告する医師等を配置しました。
(平日、1日6時間)

相談対応件数:887件

2 必要な時に検査を受けられる体制を確保しました。【186,596千円】

(1) PCR検査センター運営委託 8,497千円

PCR検査センター運営を医師会に委託しました
(土曜34日間)。

検査件数:175件

(2) 唾液を用いたPCR検査事業委託 16,179千円

休日応急診療所において医師が検査を要すると認められた者について、各自採取した唾液検体を回収する事業を医師会に委託しました(日曜・祝日・年末年始71日間)。

検査件数:2,400件

(3) PCR検査外来の医療従事者支援

104,545千円

保健所の依頼で検査を行う協力医療機関等の従事者に危険手当等を支給し、PCR検査体制を確保しました(検査5件につき1セット35,000円)。

協力医療機関検査件数:12,380件

(4) 疑い患者用の病床確保支援 57,375千円

入院が必要な疑い患者に対応する医療従事者の危険手当及び病床整備・維持費用を協力医療機関2か所に支給し、疑い患者用病床の確保を行いました。

確保病床数:5床

3 陽性者の療養支援を行いました。【688,380千円】

(1) 陽性者移送委託 144,015千円

新型コロナウイルス陽性者の入院等の移送を民間救急事業者に委託しました。令和3年9月より客席を陰圧化したハイヤー3台を毎日確保し、抗体カクテル療法や外来受診等の移送等を委託しました。

移送件数:1,894件

(2) 入院患者医療費の公費負担

522,365千円

新型コロナウイルス陽性者の入院医療費を公費負担しました。

入院件数:3,390件

(3) パルスオキシメーターの貸出

22,000千円



自宅療養者の健康観察のためパルスオキシメーター2,000個を購入し、貸出を行いました。

貸出件数:2,489件

担当課係	感染症対策課 事業調整係	問合せ先(直通)	3880-5372
------	--------------	----------	-----------

視点:くらし

《 》は、3年度の最終予算額

環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業 (SDGs普及啓発)	 4 質の高い教育をみんなに	 15 陸の豊かさも守ろう	当初予算額(A)	18,174 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	17,568 千円	
			決算額(C)	13,039 千円	74.22%

【令和3年度の成果】

- ◆小・中学校を対象に、環境問題と関連付けてSDGsを啓発する事業を実施し、行動変容に繋がりました。
- ◆区民向けに環境パネル展を4回開催しました。見学者からは、CO₂削減の大切さを理解できたとの声が多数ありました。

【今後の展望】

- ◆環境学習教材の活用促進、SDGsに関連する環境学習プログラムの検討
- ◆SDGsの普及啓発に繋がるイベントの再開

【この事業を支えた支出】

区の支出:13,039千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

感染拡大によるSDGsフェア&映画会中止に伴う減(当初予算額10,461千円 決算額6,031千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

SDGsフェア&映画会(1月)中止による残(不用額3,824千円 最終予算額9,855千円)

小・中学校環境学習出前講座

3,035千円《3,300千円》

- 「カードゲームを通して学ぼう!私たちの生活とSDGs」は、児童がSDGsについて学び、環境問題を自分事として捉えられるようになりました。
- 「気象予報士と一緒に、大雨へのそなえを考えよう!」は、クイズや実験を交えながら地球温暖化とその対策について学び、台風や大雨のときの「マイ・タイムライン」を作成しながら避難行動について考えました。

開催回数 目標 50回 実績 48回
参加者数 延べ3,344人



環境パネル展・ワークショップ

- CO₂ゼロ宣言のパネル展を、区施設及び区内の大型商業施設で実施しました。
- 会場では、鉛筆廃材のおがくず粘土を使った親子向けのワークショップを実施し、リサイクルについて楽しく学んでもらうことができました。

パネル展開催回数 4回
ワークショップ開催回数 目標 4回 実績 4回
ワークショップ参加者数 目標 120人 実績 207人



あだち環境学習教材

3,973千円《4,413千円》

- 学校のICT教育に対応し、幅広い環境問題を世界共通の目標SDGsに関連付けながら体系的に整理することで、児童の主体的・対話的な深い学びにつながることを目指しました。
- 令和3年度から専用ウェブサイトを公開。動画には身近な足立区の風景を取り入れる等の工夫をしています。うんこSDGsドリルやワークブックと一緒に活用することで、より深く学ぶことができます。

＜あだち環境学習サイト＞

教材を活用し、環境学習を修了した小学6年生 実績 2,079人(26校)



＜うんこSDGsドリル＞

＜ワークブック＞



区立小学校1～3年生 (約16,000人)に配布

区立小学校4～6年生 (約18,000人)に配布

担当課係	①環境政策課 環境事業係	問合せ先(直通)	① 3880-5860
	②環境政策課 環境学習係		② 3880-6263

視点:まち

《 》は、3年度の最終予算額

建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業		当初予算額(A)	486,553 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	322,790 千円	
		決算額(C)	209,978 千円	65.05%

【令和3年度の成果】

- ◆大地震時の建築物等の倒壊から区民の生命・財産を守るため、耐震化を進展
- ◆老朽危険家屋の撤去に努め、防火及び防犯上の安全性を向上

【今後の展望】

- ◆民間関係団体との協働による説明会・個別相談会等で啓発活動を行い、耐震診断・改修工事等を促し、耐震化率向上を図る
- ◆老朽家屋所有者に、適正な維持管理と解体の実施を粘り強く指導

【この事業を支えた支出】

国の支出：35,933千円
都の支出：10,272千円
区の支出：163,773千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
耐震化助成の申請件数減による減:799件→522件
(当初予算額467,850千円 決算額203,270千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】
耐震化助成の申請件数減による残:777件→522件
(不用額54,599千円 繰越明許費50,981千円
最終予算額308,850千円)

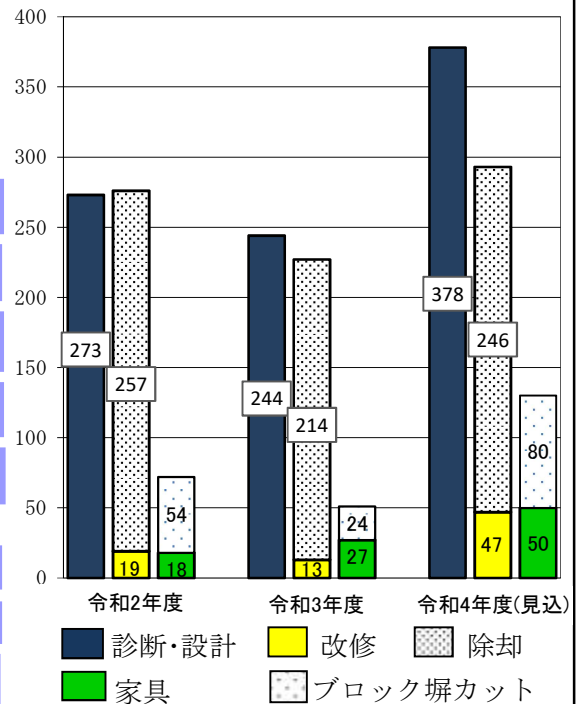
大規模地震から 区民の皆様を守るために

1 建築物耐震化促進事業 209,978千円 《317,790千円》

◇ 耐震化対策で、安全なまちづくりに貢献

過去の実績を踏まえ、年度当初に助成件数の目標値※を設定し、積極的な周知PRに努めましたが、所有者等の資金確保や相続の問題などで耐震診断・設計を実施しても改修・解体等の申請に至らない事例などもあり、このことが目標値に達しなかった一因と考えます。

耐震化助成件数の推移



(1) 建築物等に関する助成	203,270千円	※()内の件数は3年度目標値
① 耐震診断・改修設計助成	244件(378件)	28,562千円
② 耐震改修工事助成	13件(47件)	15,400千円
③ 耐震解体除却工事助成	214件(246件)	155,018千円
④ 家具転倒防止等工事助成	27件(71件)	1,121千円
⑤ ブロック塀等カット助成	24件(50件)	3,169千円
(2) その他	6,708千円	
① 耐震事業相談会・説明会等	26回開催	3,349千円
② 耐震アドバイザー派遣委託		631千円
③ 耐震改修促進計画改定業務委託(繰越明許)		2,728千円

2 老朽家屋対策事業 0千円 《5,000千円》

◇ 老朽危険家屋の撤去による安全性の向上

特に危険な老朽危険家屋について、関係権利者へ継続した働きかけを行い、4棟の撤去につなげることができました(全額自主費用3棟、他の助成活用1棟)。

特に危険な老朽家屋の解消数

	H30	H31	R2	R3	残り
棟数	8	2	5	4	11

※解消数には改修も含む

担当課係	①耐震化促進事業：建築防災課 耐震化推進係 ②老朽家屋対策事業：開発指導課 建築監察係	問合せ先(直通)	①3880-5317 ②3880-6497
------	--	----------	--------------------------

視点:まち

《 》は、3年度の最終予算額

防災まちづくり事業の推進 (密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業)		当初予算額(A)	1,626,855 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	1,231,666 千円	
		決算額(C)	1,106,486 千円	89.84%

【令和3年度の成果】

◆コロナ禍のなか、地域の関係権利者のご協力のもと道路拡幅整備や解体・建替助成など各事業の実績を伸ばした結果、不燃領域率を着実に向上させることができました。

【今後の展望】

◆事業PRや相談会などを積極的に実施し、事業実績を伸ばして防災まちづくりに繋がります。

【この事業を支えた支出】

国の支出：126,578千円
都の支出：272,488千円
区の支出：707,420千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

事業協力者の動向による契約延期等に伴う用地取得費の減：21件→17件
(当初予算額429,160千円 決算額177,540千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

不燃化特区老朽建築物除却等助成申請件数の減による残：242件→222件
(不用額40,808千円 最終予算額426,436千円)

災害に強い! 燃えない・燃え広がらない!
まちづくりを進めています

密集市街地整備事業 722,918千円 《791,555千円》

密集事業 密集地の解消のため、公園用地等の取得、道路の拡幅整備を実施!【322,660千円】

まちづくり協議会などを通して地域のみなさまと協力し、密集地域の改善を進めました。

- 道路・公園用地取得 (217.33㎡)
- 道路拡幅整備工事 (182.70㎡)

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率	
	R2年度	R3年度
西新井駅西口周辺地区	55.6%	56.2%
千住仲町地区	59.2%	59.9%
千住西地区	57.0%	57.8%

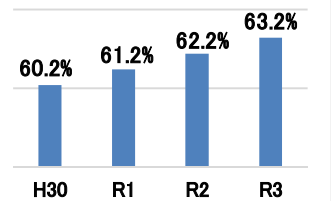
まちなかの燃えにくいの指標

不燃化特区 老朽建築物除却・不燃化建替え工事の助成実績222件!【400,258千円】

チラシ配布や相談会などのPR活動を行い、多くの方に助成制度をご利用いただいた結果、不燃領域率を向上することができました。



【不燃化特区の不燃領域率】

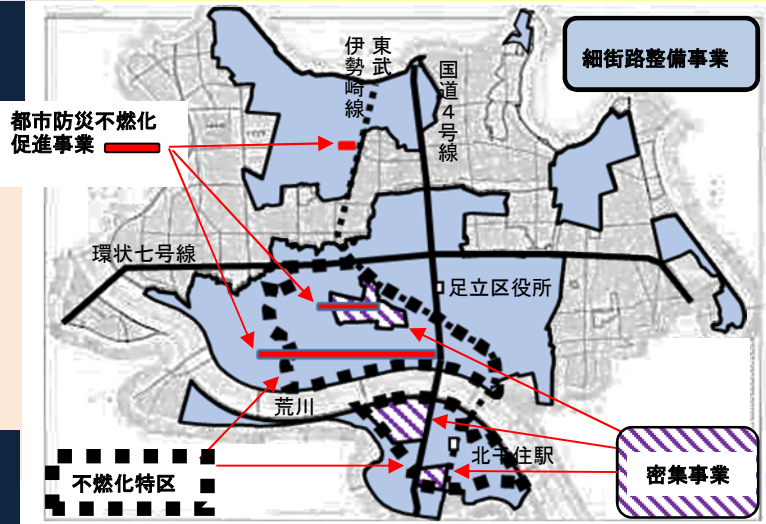


都市防災不燃化促進事業 36,962千円 《36,973千円》

令和7年度まで補助138号線西新井駅西口その1工区地区の事業期間延伸!

幹線道路沿いに延焼遮断帯(火災延焼を食い止める空間)をつくるため、建替え助成等を行いました。

- 不燃建築物への建替え助成等 (10件) 35,445千円
- 事業推進・新規地区導入調査委託等 1,517千円



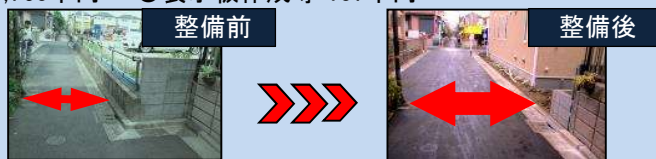
細街路整備事業 346,606千円 《403,138千円》

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

- 拡幅整備工事 250,739千円
- 細街路整備助成金 95,760千円
- 表示板作成等 107千円

	R3年度実績	S60年度からの実績
箇所	106か所	4,728か所
整備済延長	1.73km	79.41km
進捗率	0.78%	35.63%

(細街路指定距離 片側換算計222.89km)



担当課係
 ①密集市街地整備事業 : 建築防災課 密集第一係・密集第二係
 ②不燃化特区・不燃化促進事業 : 建築防災課 不燃化推進係
 ③細街路整備事業 : 建築防災課 細街路係

問合せ先 (直通)

- ①3880-5181、5187
- ②3880-6269
- ③3880-5286

視点:まち

《 》は、3年度の最終予算額

道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業		当初予算額(A)	2,331,528 千円	執行率 【(C)/(B)】
	最終予算額(B)	3,260,151 千円		
	決算額(C)	1,865,810 千円	57.23%	

【令和3年度の成果】

◆道路の新設事業
 補助第256線整備の用地取得・補助第138号線の排水施設整備工事・北綾瀬駅前交通広場の計画策定を実施

◆道路の改良事業
 ・花瀬橋の架橋により通学路や他自治体との交流を創出
 ・梅島駅・東京女子医科大学附属足立医療センター周辺の道路改良工事の実施により、安全・安心な道路環境の向上に寄与
 ・足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化に向けた設計委託・道路改良工事を実施

【今後の展望】
 ・都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備
 ・無電柱化やバリアフリー化、橋梁整備を計画的に実施

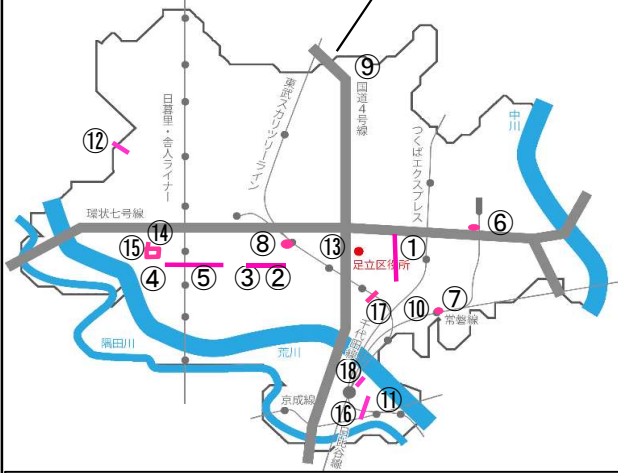
【この事業を支えた支出】
 国の支出 : 70,175千円
 都の支出 : 368,913千円
 区の支出 : 1,141,298千円
 その他の支出: 285,424千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
 五兵衛橋架替事業用地取得時期の見直しによる事業残(当初予算額120,000千円 決算額0千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】
 北綾瀬駅前交通広場用地買収時期の見直しによる事業費残(繰越明許費1,175,000千円 最終予算額1,175,000千円)
 五兵衛橋架替事業時期見直しによる事業費残(繰越明許費70,000千円 最終予算額70,000千円)



⑨花瀬橋整備工事



⑫おしべ通り道路改良その6工事

道路の新設事業 816,703千円《2,028,940千円》

- 補助第256号線**
 ①青井六丁目ほか 用地・補償費等 432,673千円
- 補助第138号線**
 ②その3工区(梅田五丁目)
 道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円
 ③その2工区(関原三丁目) 排水施設整備工事等 112,193千円
 ④江北地区
 用地測量・道路及び電線共同溝等詳細設計委託 9,400千円
 ⑤興野地区 道路及び電線共同溝詳細設計委託 8,800千円
- 北綾瀬駅前交通広場**
 ⑥谷中四丁目 広場計画策定委託等 62,512千円
- 綾瀬駅東口駅前交通広場**
 ⑦綾瀬三丁目 基本設計委託 22,605千円
- 区画街路第9号線**
 ⑧西新井駅西口交通広場 基本設計委託 8,467千円

道路の改良事業 1,049,107千円《1,231,211千円》

- 橋梁整備**
 ⑨花瀬橋整備 約33m 整備工事等 352,166千円
 ⑩五兵衛橋架替 約51m 物件移転補償費 23,261千円
 ⑪堀切駅跨線人道橋整備 約12m 予備設計等 7,700千円
 ●橋梁補修工事、橋梁定期点検等 51,353千円
- 道路整備**
 ⑫おしべ通り道路改良その6工事 約300m 83,612千円
 ⑬梅島地区道路改良その3工事 約430m 36,491千円
 ⑭江北地区街路灯新設改修工事 20,804千円
- 無電柱化事業**
 ⑮江北地区 約650m
 引込管工事負担金、緑道等整備工事等 241,256千円
 ⑯千住地区 約170m 無電柱化整備工事等 91,508千円
 ⑰五反野駅前通り 約210m 試掘工事等 39,796千円
- その他**
 ⑱取付管補修工事 千住旭町ほか 33,745千円
 ●路面下空洞調査委託ほか5件 67,415千円

担当課係	⑭以外：道路整備課 事業計画係 ⑭：安全設備課 設備管理係	問合せ先(直通)	⑭以外：3880-5921 ⑭：3880-5709
------	----------------------------------	----------	------------------------------

視点:まち

《 》は、3年度の最終予算額

鉄道立体化の促進事業	11 住み続けられるまちづくりを	13 持続可能な社会を実現しよう	当初予算額(A)	10,460,836 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	10,396,700 千円	
			決算額(C)	7,074,722 千円	68.05%

【令和3年度の成果】

- ◆東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の上下緩行線の高架化工事が完了し、竹ノ塚駅新駅舎の供用開始、2か所の踏切解消が実現しました。
- ◆区画街路第14号線や駅前広場の用地取得を進めるとともに、電線共同溝工事を進めました。

【今後の展望】

- ◆引上線の高架橋工事や仮設駅施設、地下自由通路の撤去等を進め、令和5年度末の高架化事業完了を目指します。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 3,735,100千円
 都の支出 : 1,758,727千円
 その他の支出 : 1,580,895千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

工事の進捗状況に伴い、翌年度への繰越が生じたことによる。
 (令和4年度への繰越額 3,258,659千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

工事に伴う埋設物撤去数量の変更による減(33,569千円 最終予算額130,000千円)
 区画街路第14号線一次整備設計委託の設計変更による減(5,082千円 最終予算額26,200千円)

竹ノ塚駅付近連続立体交差事業

6,215,849千円 《9,478,127千円》

上下緩行線高架化 運行開始

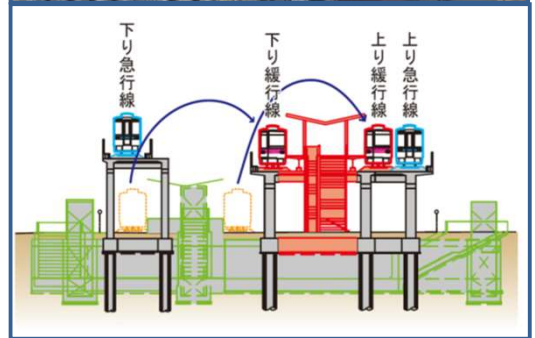
- ◎令和4年3月20日の初列車から、上下緩行線高架橋での運行を開始。営業線全線の高架化が実現しました。
- ◎営業線の全線高架化に伴い、2か所の踏切が解消しました。

踏切解消・新駅舎供用開始に向けた工事

- ◎上下緩行線高架橋の橋脚や橋桁等の工事を行いました。
- ◎新駅舎の屋根や防風壁の鉄骨工事など、建築工事を行いました。
- ◆鉄道高架化事業の負担金等【6,215,849千円(繰越明許3,533,963千円含む)】



新駅舎建築工事の状況



竹ノ塚駅周辺地区まちづくりの推進

858,873千円 《918,573千円》

区画街路第14号線の整備

- ◎事業用地を取得しました。【733,332千円】
- ◎電線共同溝工事他を実施しました。【121,130千円】

鉄道高架化に合わせたまちづくりの検討

- ◎賑わいの創出・地域の活性化を推進するため、駅東西が一体となったまちづくりの検討等を行いました。【4,411千円】



電線共同溝工事実施箇所

担当課係	竹ノ塚整備推進課 整備推進係 (R4鉄道関連事業課)	問合せ先 (直通)	3880-5937
------	----------------------------	-----------	-----------

町会・自治会、NPOの活性化支援事業 	当初予算額(A)	199,798 千円	執行率 【(C)/(B)】
	最終予算額(B)	176,373 千円	
	決算額(C)	161,765 千円	91.72%

【令和3年度の成果】

- ◆町会・自治会が補助事業を活用することにより地域の活性化を図ることを目標とし、事業内容の案内をていねいに行った結果、申請団体数の増加に繋げることができました(令和2年度484団体→令和3年度512団体)。
- ◆コロナ禍でのNPO活動を、げんき応援事業助成金による財政面での支援や企業・大学・区民とのマッチングにより、支援することができました。

【今後の展望】

- ◆町会・自治会活動の担い手不足の解消を目指し、デジタル化の取り組みを支援しながら、新たな層に情報を届け、活動の活性化を図っていきます。
- ◆げんき応援事業助成金の新コース活用促進、NPO団体の運営支援や地域活動人材の養成により、区内NPO活動の活性化を図っていきます。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 161,265千円
その他の支出: 500千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

新型コロナウイルスの影響により、事業や会議が予定通り開催できない事もあり、計画が先送りになる等、町会・自治会会館整備助成の申請数が少なかった。
(当初予算額30,000千円 決算額8,712千円)

“町会・自治会”の活性化支援 **“NPO活動”の活性化支援**

1 運営助成

◆町会・自治会活動の運営に助成しました
92, 103千円《96, 376千円》

- (1) 単一町会・自治会 (427団体) 87,294千円
- (2) 地区町会・自治会連合会 (25団体) 2,609千円
- (3) 足立区町会・自治会連合会 (1団体) 2,200千円

1 公益活動げんき応援事業助成金

◆助成金でNPO活動を支援しました
4, 905千円《6, 882千円》

令和3年度	目標	実績
げんき応援コース (上限10万円)	25件	27件
ステップアップコース (上限60万円)	5件	5件

2 環境整備のための助成

◆地域活動のための環境整備に助成しました
14, 412千円《19, 712千円》

- (1) 町会・自治会会館設置助成 (1団体) 8,712千円
- (2) 自主防災倉庫設置助成 (7団体) 1,651千円
- (3) 掲示板設置助成 (35団体) 4,049千円


〔げんき応援コース〕

保護猫オンライン譲渡会



3 事業に対する助成

◆地域の活性化に効果的な取組みや活動で使用する物品に対して助成しました
1, 987千円《4, 500千円》



地域や学校と協力して行われたイベント「親子で絵の具であそぼう!」(蒲原自治会)
町内掲示板の位置を認識してもらいながら水害時避難への意識定着を図ったウォークラリーなどのイベントへ助成しました(4団体)。加えて、町会・自治会活動で使用する物品購入に助成しました(12団体 982千円) ジャパン、テント、テーブル・イス、AED、調理器具 ※新規事業。


2 NPO活動支援センター運営事業

◆センターがNPO活動を支援しました
47, 317千円《47, 721千円》

- (1) 運営委託料 47, 241千円
- (2) 消耗品費 76千円

【令和3年度実績】

- ◆NPO相談件数 394件
- ◆地域活動人材養成講座 57回
- ◆NPO団体間の交流会開催 6回
- ◆センター登録団体数 218団体
- ◆NPOフェスティバルの開催
- ◆企業やフードドライブ等からの寄贈食品の子ども食堂・フードパントリーへのマッチング 等




フードパントリーへのお米の寄贈

4 加入促進支援・功労者顕彰等

- ◆加入促進チラシ等 773千円《773千円》
- ◆功労者顕彰等 268千円《409千円》

転入届出時や全小学校1年生に配布しました。

加入促進リーフレット



担当課係	①地域調整課 地域調整係 ②協働・協創推進課 協働・協創推進担当係	問合せ先 (直通)	① 3 8 8 0 - 5 8 6 4 ② 3 8 8 0 - 5 0 2 0
------	--------------------------------------	-----------	--

視点：行財政

《 》は、3年度の最終予算額

行政サービスのデジタル化促進 (ICT戦略推進事務ほか8事業)		 	当初予算額(A)	170,862 千円	執行率
			最終予算額(B)	157,289 千円	【(C)/(B)】
			決算額(C)	153,542 千円	97.62%
【この事業を支えた支出】		【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】	当初予算額	決算額	差額
国の支出	0千円	①オンライン申請システムについて、詳細な仕様が固まり開発事業者が決定したことによる契約差金	40,000 千円	38,298 千円	1,702 千円
都の支出	0千円	②災害情報システムについて、詳細な仕様が固まり開発事業者が決定したことによる契約差金	95,150 千円	76,890 千円	18,260 千円
区の支出	153,542千円	③電子図書館について、電子書籍追加購入に伴う使用料及び賃借料の増	15,906 千円	18,437 千円	△2,531 千円
利用者の支出	0千円				
その他の支出	0千円				



デジタルトランスフォーメーション
立区DX



QRコードを読み込んでください。

読み込み先で令和**3**年度の代表的な**8**事業をご紹介します。

担当課係	①ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当	問合せ先 (直通)	①3880-5648
	②区民の声相談課 相談係		②3880-5359
	③保健予防課 保健予防係		③3880-5892
	④子ども施設入園課 保育調整係		④3880-5873
	⑤こども支援センターげんき 教育相談課 西新井教育相談係		⑤3852-2872
	⑥生涯学習支援課 生涯学習支援第一係		⑥3880-5467
	⑦災害対策課 施設管理係		⑦3880-5837
	⑧中央図書館 資料選定係		⑧5813-3741
	⑨政策経営課 政策経営担当		⑨3880-5811

シティブロモーション事業	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	当初予算額(A)	22,560 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	21,296 千円	
		決算額(C)	20,344 千円	95.53%

令和3年度の成果と今後の展望

- 「第3次シティブロモーション戦略方針」を策定し、①「新たに」区外からの評価を高める取組み、②「まちを誇りに思う」気持ちを「まちへの関わり」につなげる“プラスプロモーション”を開始しました。
- 区内外に向けたシティブロモーションを戦略的に展開することで、区民の「まちを誇りに思う気持ち」をさらに高めていきます。

【この事業を支えた支出】

区の支出 : 20,344千円
 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
 翻訳事務人材派遣契約差金など
 (当初予算額 4,300千円
 決算額 2,400千円)

Go to the Next Stage →

足立のチカラを集め
さらに誇れる足立へ

「区内・区民」に向けたインナープロモーション

“伝わる”
情報発信

翻訳業務担当者1名の派遣費用、広報物印刷経費など
3,673千円《4,073千円》

- 区民に「伝わる」情報発信を目指し、広報物制作アドバイスや、イベント・事業のサポート、スキルアップ研修を実施しています。
- 翻訳、通訳業務担当(人材派遣)が外国人に向けてSNS等で情報発信を進めています。

広報物作成
支援件数

396人

〔昨年度実績
325人〕

ワークショップ
参加者

126人

〔昨年度実績
133人〕



▲足立区で新たな一歩を踏み出した人々にスポットを当てたタブロイド紙を発行

発行部数:15,000部
 作成経費:340千円《373千円》
 ※印刷製本・写真撮影委託費のみ

“創る”
新たな魅力

共催費負担金など 15,000千円
《15,000千円》

オリパライヤー特別企画

東京藝術大学、NPO法人等との共催で、「音」をテーマにした区民参加型のアートプロジェクト「アートアクセスあだち音まち千住の縁」を展開しています。



▲アートのチカラで多文化共生を考える美術展を開催

総参加人数 11,062人
(昨年度実績 10,826人)

“繋ぐ”
まちのチカラ

事業費 0千円《0千円》
 ※サポート・コーディネートが業務のため事業費は0千円



▲あだち菓子博2021

区民や団体・企業など、様々な人や資源をつなぎ、区の課題解決や、新たな魅力づくりを進めています。

各所管事業、企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数

119件

〔昨年度実績 118件〕

New! 「区外」に向けたシティブロモーション

調査委託費 1,331千円《1,850千円》

区外に向けたシティブロモーションの本格実施にあたり、東京23区及び近隣エリアを対象に、「足立区に対するイメージ調査」を実施しました。

足立区の
イメージ
(結果抜粋)

良い 22.0%

悪い 59.8%

区制100周年
(2032年)目標

良い 50%へ

担当課係 シティブロモーション課 プロモーション係 問合せ先(直通) 3880-5803

視点:行財政

《 》は、3年度の最終予算額

4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか8事業)	17 パートナシップで 目標を達成しよう	当初予算額(A)	57,450 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	55,363 千円	
		決算額(C)	55,144 千円	99.60%

【令和3年度の成果】

4公金合計の収納率は前年度から**0.99P増加**しました。

- ◆滞納発生後早期に納付勧奨等の対策を実施しました。
- ◆資力がある滞納者に対しては、適切に差押え等を実施しました。
- ◆特別収納対策課へ4公金の重複、高額、困難滞納事案を移管し、効率的に滞納整理を行いました。また、令和3年度から生活保護費返還金の滞納事案移管を開始しました。

【今後の展望】

- ◆納税課・国民健康保険課では、滞納対策アクションプランに基づく対策に取り組めます。
- ◆特別収納対策課において、区が所有する債権の支援、相談を行い、処理の促進を図ります。

【この事業を支えた支出】

都の支出:33,800千円
区の支出:21,344千円

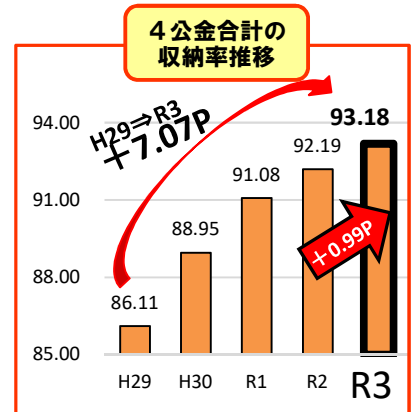
【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
スマートフォン決済導入見送りによる減
(当初予算額2,087千円 決算額0円)

おかげさまでさらに上昇しました。

令和3年度収納率 (現年分・滞納繰越分合計)

※()内は3年度
目標収納率

- 特別区民税..... 96.96% (96.20%)
前年比 **+0.37P** (収納率23区中21位)
- 国民健康保険料..... 79.83% (75.99%)
前年比 **+2.50P** (収納率23区中11位)
- 後期高齢者医療保険料... 98.73% (97.79%)
前年比 **+0.32P** (収納率23区中8位)
- 介護保険料..... 96.26% (96.08%)
前年比 **+0.76P** (収納率23区中17位
伸び率順位2位!)



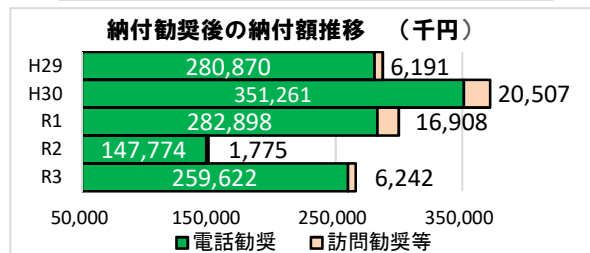
特別収納対策課による滞納整理・相談・支援

- 【4公金各所管課からの事案移管】
 - ・移管件数・金額 356件 / 約2億2千万円
 - ・処理件数・金額 127件 / 約9千万円
- 【生活保護費返還金の事案移管】 **新規**
 - ・移管件数・金額 85件 / 約1億4千万円
 - ・処理件数・金額 29件 / 約5千万円
- 【その他債権の相談・支援】
 - ・件数 28件

納付案内センターによる納付勧奨 53,764千円 《53,768千円》

民間事業者へ業務を委託し、区が所有する11債権を対象に電話等による納付勧奨を行いました。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から勧奨を抑制していましたが、令和3年度は勧奨件数、納付額ともにコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

- ・実施日数 (電話勧奨等) 273日
- ・従事職員数 10人程度
- ・納付勧奨件数 約8万1千件
- ・納付勧奨後の納付額 約2億7千万円



バス車内での 納期内納付PR放送 390千円《495千円》

区内4停留所を通るバス路線で、4公金の口座振替の促進に関する車内放送を実施しました。

区外に転出した滞納者 に対する状況調査委託 990千円《1,100千円》

- ・調査実施件数 200件
- ・収納効果 約627万円

担当課係 ①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先 (直通)

①3880-5850
②3880-8016

8 主な施設運営に係るコスト計算書

ここでは使用料や手数料を運営費に充てている主な施設の決算状況を掲載します。施設の概要、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。

※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書		
		(〇〇部 〇〇課)
1 令和3年度の状況	この施設の担当課です。	
2 コスト計算書	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
①の合計		
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費		
再任用職員人件費		
会計年度任用職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料		
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費		
②の合計		
③指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		
④減価償却費相当額		
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入		
⑤の合計		
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		
⑧年間利用件数 (件)		
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		
<div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px 20px;">令和2年4月1日現在の足立区の人口</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px 20px;">令和3年4月1日現在の足立区の人口</div> </div>		

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 令和3年度の状況

(1) 令和3年度の窓口業務取扱件数及び収納額は、令和2年度に比べていずれも減少しました。

	令和2年度	令和3年度
【業務取扱件数】	820,310件	724,669件 (令和2年度比12%減)
【収納額】	822,899,027円	759,568,116円 (令和2年度比8%減)

(2) 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため負担金補助及び交付金(管外出張費)の支出はありませんでしたが、興本・鹿浜区民事務所の移転に伴う事務用機器更新費用や諸費用の増、令和2年度から令和3年度にかけて常勤職員の人件費単価が上がったことなどから全体コストは増加しました。

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	2,821	1,922
光熱水費	6,025	5,418
①の合計	8,846	7,340
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,234,581	1,336,111
再任用職員人件費	18,250	18,335
会計年度任用職員人件費	51,283	48,332
修繕費	437	267
委託費	15,420	11,911
使用料及び賃借料	3,962	4,336
車両・備品購入費	500	3,589
負担金補助及び交付金	0	0
その他物件費	23,676	26,785
②の合計	1,348,109	1,449,666
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,356,955	1,457,006
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	181,978	163,493
⑤の合計	181,978	163,493
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,399,067	1,499,118
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,217,089	1,335,625
⑧年間利用件数(件)	820,310	724,669
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,706	2,069
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,484	1,843
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,019	2,169
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,757	1,932

■主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書 【地域図書館、地域体育館を除く】 (地域のちから推進部 生涯学習支援課)

1 令和3年度の状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、以下の事業を行いました。

ア 3分野連携事業
実施施設を6施設から15施設に拡大し、令和2年度までに実施した「読書×スポーツ」「読書×文化」に加え、「スポーツ×文化」の連携事業を新たに行いました。(総実施回数：752回、参加者数：5,954人)

イ 文教大学リレー講座
大学の開設を記念して、生涯学習センターと5つの地域学習センター(佐野、鹿浜、竹の塚、中央本町、花畑)で実施しました。(参加者数：154人)

(2) 施設利用状況

	令和2年度	令和3年度
ア 施設利用者総数	272,654人	387,103人 (令和2年度比42%増)
(内訳) 団体利用	157,069人	207,522人 (令和2年度比32%増)
館主催事業等	115,585人	179,581人 (令和2年度比55%増)
イ 登録団体の状況	381団体	353団体

(3) 施設の大規模改修工事期間
鹿浜地域学習センター 令和2年9月～令和3年6月

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	29,374	42,290
光熱水費	65,990	80,447
①の合計	95,364	122,737
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	886,473	1,152,506
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	981,837	1,275,243
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	43,581	47,423
諸収入	849	966
⑤の合計	44,430	48,389
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,386,594	1,680,000
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,342,164	1,631,611
⑧年間利用件数(件)	272,654	387,103
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	5,086	4,340
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	4,923	4,215
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,001	2,431
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,937	2,361

■利用料金 ※利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費(一部電気料金を除く)及び設備維持管理経費が含まれています。
 ※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和3年度の状況

- (1) 区内初のストリートピアノを設置し、気軽に音楽に触れる機会を提供しました。また、ピアノYouTuberによる「ストリートピアノコンサート」や「ストピでハッピーハロウィーン」など、ストリートピアノに関連した様々なイベントを開催しました。
- (2) ジャパンフェスタは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、オンライン配信を一部実施し、プラネタリウムで行う能舞台やピアノYouTuberのみやけん氏によるスペシャルライブを配信しました。

【施設利用状況】	令和2年度	令和3年度
施設利用者総数	262,367人	556,100人 (令和2年度比112%増)
(内訳) こども未来創造館	241,054人	504,656人 (令和2年度比109%増)
西新井文化ホール	21,313人	51,444人 (令和2年度比141%増)

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	0	267
委託費	28,500	53
使用料及び賃借料	41,886	50,910
その他物件費	753	61
①の合計	71,139	51,291
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	102	196
委託費	1,901	2,077
その他物件費	4,901	211
②の合計	6,904	2,484
③指定管理委託料	492,539	510,728
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	570,582	564,503
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	30,951	36,403
諸収入	9,731	11,084
⑤の合計	40,682	47,487
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	692,341	686,262
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	651,659	638,775
⑧年間利用者数(人)	262,367	556,100
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,639	1,234
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,484	1,149
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	999	993
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	941	924

■プラネタリウム観覧料 大人500円 小中高生100円

1日券 大人800円 小中高生160円 年間パスポート 大人1,500円 小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料: 250円～(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和3年度の状況

<p>(1) 展示事業においては、近隣県の博物館が休館する中でも感染症対策を徹底し、企画展「名所の里 足立-その歴史と伝説-」、協働グループ展「あだちの拓本」、文化遺産調査特別展「谷文晁の末裔-二世文一と谷派の絵師たち-」を開催しました。また、出張展示として「仲町の家」で「千住の琳派絵師村越向栄の掛け軸さとがえり」を開催しました。</p>		
<p>(2) 文化遺産調査のPRとして、令和3年4月から区公式ツイッターにマンガ「ビビビ美アダチ」の連載を開始しました。</p>		
【投稿数】	31回 (令和3年度は16話、再投稿15回)	【閲覧数】 442,864回
<p>(3) 来館しなくても博物館を楽しめるコンテンツとして「博物館のバーチャルツアー」、「おうちミュージアム」といったWeb事業を継続しました。</p>		
【施設利用状況】	令和2年度	令和3年度
観覧者数	8,615人	7,608人 (令和2年度比12%減)
(内訳) 一般	8,203人	7,052人 (令和2年度比14%減)
社会科見学	412人	556人 (令和2年度比35%増)
【主な休館期間】	令和3年4月27日～5月31日、令和4年1月11日～3月21日	
【Web事業アクセス数】	「博物館のバーチャルツアー」 2,208回 (令和2年度比15%減)	
	「おうちミュージアム」 3,377回 (令和2年度比66%減)	

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	21,683	28,690
再任用職員人件費	6,935	7,334
修繕費	2,863	2,217
光熱水費	7,332	6,956
委託費	17,905	23,854
①の合計	56,718	69,051
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	36,139	36,887
会計年度任用職員人件費	12,504	12,375
修繕費	4,589	3,901
委託費	10,854	9,383
使用料及び賃借料	751	751
負担金補助及び交付金	60	60
その他物件費	12,996	11,018
②の合計	77,893	74,375
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	134,611	143,426
④減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	499	339
諸収入	338	334
⑤の合計	837	673
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	155,106	163,921
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	154,269	163,248
⑧年間利用者数 (人)	8,615	7,608
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	18,004	21,546
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	17,907	21,457
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	224	237
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	223	236

■利用料金 (観覧料)

一般 200円 (高校生以上70歳未満)

団体 100円 (20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員)

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 令和3年度の状況

(1) 令和3年度も令和2年度に引き続き人数制限のある中での運営となりましたが、スペシャルライフコートを活用した事業として「パラスポーツ・レクリエーション体験会」を企画・実施しました。(総実施回数：16回、参加者数：375人)		
(2) 施設利用状況		
	令和2年度	令和3年度
年間利用者数	207,507人	261,661人 (令和2年度比26%増)
個人利用	42,745人	64,021人 (令和2年度比50%増)
団体利用	164,762人	197,640人 (令和2年度比20%増)
(3) 登録団体の状況 【20種目 51団体 延べ1,030人】		
合気道4 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操2 柔道1 卓球8		
トランポリン4 ヨーガ4 バドミントン2 バウルトennis4 ファミリーテニス6 なぎなた1 バスケット1		
ジョギング1 ビーチボールバレー2 バレーボール1 フットサル2 新体操1		

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	43,912	43,369
①の合計	43,912	43,369
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	234,064	235,468
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	277,976	278,837
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	38,069	50,100
⑤の合計	38,069	50,100
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	381,937	382,798
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	343,868	332,698
⑧年間利用者数(人)	207,507	261,661
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧) (円)	1,841	1,463
うち区の支出額(⑦/⑧) (円)	1,657	1,271
⑨足立区の人口(4月1日現在) (人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨) (円)	551	554
うち区の支出額(⑦/⑨) (円)	496	481

■ 団体利用料金 ※利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)
()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

8 主な施設運営に係るコスト計算書

足立区立中央図書館に係るコスト計算書 【地域図書館を除く】
 (地域のちから推進部 中央図書館)

1 令和3年度の状況

中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。
 本に親しむきっかけづくりを目的として、令和3年7月に電子書籍貸出サービス（あだち電子図書館）の運用を開始しました。
 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした臨時休業等がなく、来館者数は前年度比で大幅な増となりましたが、令和元年度や平成30年度の水準と比較すると減少傾向にあります。
 引き続き「あだちはじめてえほん」事業や、電子書籍貸出サービス等、様々な事業を展開し、読書活動の推進を図っていきます。

【施設利用状況】 来館者数 399,739人（対前年度比44%増）
 利用時間 午前9時～午後8時
 開館日数 326日
 登録者数 一般33,511人、児童5,291人

【貸出状況】 貸出点数 個人貸出数 491,405点、団体貸出数 82,811冊
 蔵書数 665,694冊 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
その他物件費	27	57
①の合計	27	57
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	160,620	163,340
会計年度任用職員人件費	105,340	111,285
再任用職員人件費	7,300	3,667
臨時職員人件費	0	0
修繕費	907	1,174
委託費	180,853	238,195
使用料及び賃借料	718	15,872
車両・備品購入費	2,291	13,477
負担金補助及び交付金	121	60
その他物件費	96,106	80,332
②の合計	554,256	627,402
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	554,283	627,459
④減価償却費相当額	0	0
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	86	57
諸収入	25	33
⑤の合計	111	90
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	554,283	627,459
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	554,172	627,369
⑧年間貸出点数(点)	420,951	491,405
貸出一点あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,317	1,277
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,316	1,277
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	800	908
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	800	908

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。
 ※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 令和3年度の状況

(令和4年度は都市建設部 パークイノベーション推進課)

足立区新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿って「ホタルの夕べ」を開催したほか、昼のホタル観賞会など開催できるイベントは極力開催し、いきものたちとのふれあいの場を提供することができました。

ボイラーの不調により、開園に影響が出ないよう補修工事を行ったため、施設修繕費が増加しました。

日本動物園水族館協会（JAZA）動物園技術者研究会は、オンラインによる開催に変更したため、研究会運営費は当初の4割ほどとなりました。

【年間利用者数】 令和2年度 令和3年度
80,491人 112,459人 (+31,968人)

【休園期間】 令和3年4月～5月、12月26日～28日、令和4年1月12日～3月21日

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	919	12,959
光熱水費	27,274	29,355
①の合計	28,193	42,314
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	12,106	12,759
研究会運営費	0	1,907
②の合計	12,106	14,666
③指定管理委託料	209,040	212,812
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	249,339	269,792
④減価償却費相当額	25,794	25,794
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	6,494	7,479
⑤の合計	6,494	7,479
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	275,133	295,586
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	268,639	288,107
⑧年間利用者数(人)	80,491	112,459
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	3,418	2,628
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	3,338	2,562
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	397	428
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	388	417

■入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円
	(1団体20名以上)		(1団体20名以上)

■駐車場使用料

8:00～22:00	30分毎	100円	最大	600円
22:00～8:00	60分毎	100円	最大	300円

桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 公園管理課)

1 令和3年度の状況

(令和4年度は都市建設部 パークイノベーション推進課)

令和2年度に引き続き、大型イベントの開催を見送るなど、利用制限や人数制限をかけた上での運営となりました。厳しい状況の中、美しい庭園を眺めながらの会議・講演会・研修会、また茶道・華道教室などの日本文化に親しむ場を提供することができました。

【年間来園者数】 令和2年度 令和3年度
56,737人 80,920人 (+24,183人)

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費他	63	508
光熱水費	5,514	6,203
①の合計	5,577	6,711
②運営・事業にかかるコスト		
修繕費	3,811	4,353
②の合計	3,811	4,353
③指定管理委託料	48,685	48,685
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	58,073	59,749
④減価償却費相当額	7,696	7,696
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	4,145	4,145
⑤の合計	4,145	4,145
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	65,769	67,445
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	61,624	63,300
⑧年間利用者数(人)	56,737	80,920
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	1,159	833
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	1,086	782
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	95	98
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	89	92

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 2,800円～

※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円(一般700円)

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設管理課・学務課

施設営繕部 中部地区建設課)

1 令和3年度の状況

- (1) 小学校69校・中学校35校の良好な学習環境を維持するため、次の経費を投じました。
- ア 維持・整備経費
 - (ア) 光熱水費・電話料等
 - (イ) 各種設備の保守点検、機械警備委託料
 - (ウ) 用務業務委託料
 - (エ) 給食調理用備品の更新
 - (オ) その他 小規模な修繕等
 - イ 学校建設費
 - 更新時期を迎えた学校施設の改築
- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い順延とした令和2年度実施予定のトイレ改修等を令和3年度に実施したため、改修経費が増加しました。
【影響額】4,048,329千円(57件)
- (3) 綾瀬小学校、千寿青葉中学校、江北小学校・高野小学校統合校の改築・新築工事完了に伴い、学校建設費の支出額が増加するとともに、国庫支出金および都支出金の収入が増加しました。

(千円)

2 コスト計算書※1

	令和2年度	令和3年度
【維持・整備経費】		
①経常的経費 小計		
光熱水費	1,048,409	1,227,270
修繕費	229,286	235,217
建物管理委託料等	3,172,980	3,001,869
①の合計	4,450,675	4,464,356
②安全対策費 耐震補強事業	0	0
③改修工事 校舎改修等	2,172,956	6,298,186
④校舎等借上料金	0	0
【学校建設費】		
⑤校地購入	0	0
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等	5,037,679	14,680,126
【収入の部】		
⑦収入		
国庫支出金	467,468	1,942,968
都支出金	29,872	310,480
その他	19,731	21,438
⑦の合計	517,071	2,274,886
【総括】		
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	11,661,310	25,442,668
⑨収支差額 (⑧-⑦)	11,144,239	23,167,782
⑩児童生徒数(人)	44,602	44,520
児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	261,453	571,488
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)	249,860	520,390
⑪足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)	16,832	36,810
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)	16,086	33,519

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)。

足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課)

1 令和3年度の状況

- (1) 保護者の利便性を高め、保育者の事務の効率化を図るため、区立保育園の全園でICT化を実施。令和4年度からの運用開始のため保育施設用ICTソフト「コードモン」を区立保育園全園に導入しました。(28施設にタブレット199台を配付)
- (2) 令和2年度と比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が減少したため事業費(光熱水費、給食費等)が増加しました。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る補助金収入の減△57,976千円

【定員】区立保育園28施設 2,794人 公設民営園16施設 1,553人

(千円)

2 コスト計算書

	令和2年度	令和3年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	16,062	11,864
会計年度任用職員人件費	162,445	164,413
修繕費	25,892	28,654
改修費	27,320	34,575
光熱水費	99,557	113,115
委託費	14,265	14,629
使用料及び賃借料	16,224	15,755
①の合計	361,765	383,005
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	4,004,540	4,129,129
会計年度任用職員人件費	1,369,027	1,484,098
修繕費	4,624	5,865
委託費	486,787	507,559
使用料及び賃借料	16,368	19,309
車両・備品購入費	37,926	31,272
負担金補助及び交付金	15,990	18,881
その他物件費	288,325	332,717
②の合計	6,223,587	6,528,830
③指定管理委託料	2,823,465	2,668,494
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	9,408,817	9,580,329
④減価償却費相当額	50,787	50,787
【収入の部】		
⑤収入		
分担金及び負担金(収入)	397,381	373,366
⑤の合計	397,381	373,366
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	9,459,604	9,631,116
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	9,062,223	9,257,750
⑧入所園児数(人)	3,949	3,838
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,395,443	2,509,410
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,294,815	2,412,129
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	13,654	13,934
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	13,081	13,394

■ 令和3年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

区立認可 137,145千円÷695人=197千円

公設民営 97,712千円÷390人=251千円

(参考: 私立認可 781,698千円÷3,119人=251千円)

校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和3年度の状況

(1) 鋸南・日光自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を2泊3日を実施しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、10月～12月に1泊2日を実施しました。

(2) 施設の休館および、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用控えなどに伴い、利用者数が減ったため、使用料収入が減少しました。

【区民利用者数】	令和2年度	令和3年度
鋸南自然の家：	3,604人	2,010人 (△1,594人)
日光林間学園：	2,084人	1,294人 (△790人)
【自然教室利用者数】	令和2年度	令和3年度
鋸南自然の家：	0人	5,633人 (+5,633人)
日光林間学園：	0人	5,740人 (+5,740人)
【休館期間】	令和3年4月11日～9月30日、令和4年1月10日～3月25日	

(千円)

2 コスト計算書

	鋸南自然の家		日光林間学園	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
【費用の部】				
①施設にかかるコスト				
修繕費	946	1,962	2,263	1,263
委託費	512	512	383	383
光熱水費	10,980	10,957	6,215	6,016
使用料及び賃借料	4,835	4,848	0	0
①の合計	17,273	18,279	8,861	7,662
②運営・事業にかかるコスト				
車両・備品購入費	3,905	1,485	166	0
その他物件費	3,569	896	388	728
②の合計	7,474	2,381	554	728
③指定管理委託料	103,530	102,083	65,783	68,571
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	128,277	122,743	75,198	76,961
④減価償却費相当額	56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】				
⑤収入				
使用料収入	4,854	2,704	2,695	1,707
⑤の合計	4,854	2,704	2,695	1,707
【総括】				
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	184,403	178,869	121,885	123,648
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	179,549	176,165	119,190	121,941
⑧年間利用者数 (人)	3,604	7,643	2,084	7,034
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	51,166	23,403	58,486	17,579
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	49,819	23,049	57,193	17,336
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	692,793	691,190	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	266	259	176	179
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	259	255	172	176

■施設使用料 (1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,000円、子ども1,000円を除く)

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

9 主な事業に係るコスト計算書

ここでは、施設の運営を伴わない事業の決算状況を掲載します。
 事業の概要、かかった経費とその財源、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者一人あたりのコストを計算しています（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書							(〇〇部 〇〇課)						
1 令和3年度の状況													
一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。 これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。													
2 コスト計算書													
平均単価は、 決算額/職員数(3月1日現在)で算出							令和2年度	令和3年度					
【費用の部】													
①事業費の総額													
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	R2	8,031	R3	8,197	人							
再任用職員人件費	単価	R2	3,650	R3	3,667	人							
会計年度任用職員人件費	総額	R2		R3		人							
②の合計						千円							
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円						
③退職給付費用							R2	1,081	R3	△ 311	千円		
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。 令和3年度は、退職給付引当金が減少したため、マイナスになりました。													
【収入の部】													
④収入													
都の負担分						千円							
国の負担分						千円							
その他 (〇〇)						千円							
④の合計						千円							
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円						
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円						
⑦対象者数(利用者数)							人						
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円						
うち区の支出額(⑥/⑦)							円						
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	692,793	691,190				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円						
うち区の支出額(⑥/⑧)							円						
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。													

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 令和3年度の状況

- (1) 令和3年度は、前年度の新型コロナウイルスの影響による受診控えの収まりから、転じて給付実績は2割程度増加となりました。
 一方、令和元年度との比較では令和3年度の給付実績は下回っており、対象児童数の減少が原因と考えられます。
- (2) 実績
- | | 令和2年度 | 令和3年度 | 前年度比 |
|---------------------|-------------|-------------|------------|
| ア 対象児童数 | 84,647人 | 83,783人 | 864人減 |
| イ 助成額 | 2,328,905千円 | 2,702,375千円 | 373,470千円増 |
| ウ 対象児童一人あたりのトータルコスト | 29,104円 | 33,870円 | 4,766円増 |

2 コスト計算書

		令和2年度	令和3年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	2,403,676	2,784,075
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R2 8,031 R3 8,197 人	5	5
再任用職員人件費	単価 R2 3,650 R3 3,667 人	1	1
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費 総額	R2 3,522 R3 3,485 人	1	1
会計年度任用職員(事務補助員)人件費 総額	R2 7,167 R3 7,093 人	3	3
②の合計	千円	54,494	55,230
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	2,458,170	2,839,305
③退職給付費用	R2 1,081 R3 △ 311 千円	5,405	△ 1,555
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	0	0
国の負担分	千円	0	0
その他(返還金)	千円	1,704	6,134
④の合計	千円	1,704	6,134
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	2,463,575	2,837,750
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	2,461,871	2,831,616
⑦対象児童数	人	84,647	83,783
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	29,104	33,870
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	29,084	33,797
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	3,556	4,106
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	3,554	4,097

- 足立区に住所があり医療保険に加入している中学校修了(15歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。
 ※所得制限はありません。

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい福祉課)

1 令和3年度の状況

- (1) 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは、令和2年度当初に顕著だった新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えはみられず、利用件数、事業費の総額とも、令和3年度は大幅に増加となりました。
- (2) 利用者一人あたりのコストは、利用者が増えたことにより前年度に比べ3,589円の減となっていますが、区民一人あたりのコストは人口減もあり1,191円の増となりました。区の支出額が前年度を下回っているのは、歳入に過年度分の超過負担分が追加交付され、それを含んでいることと、現年度分で超過交付があったことによるものです。詳細は、「2コスト計算書」をご確認ください。

- ※1 事業費総額とは、障がい者自立支援給付費支給事業と障がい者給付事業施行事務の合計額です。
- ※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

2 コスト計算書

							令和2年度	令和3年度					
【費用の部】													
①事業費の総額 ※1							千円	16,533,279	17,394,335				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	R2	8,031	R3	8,197	人	63	63					
再任用職員人件費	単価	R2	3,650	R3	3,667	人	2	2					
会計年度任用職員人件費	総額	R2	0	R3	0	人	0	0					
②の合計							千円	513,253	523,745				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	17,046,532	17,918,080				
③退職給付費用							R1	1,081	R3	△ 311	千円	68,103	△ 19,593
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	4,097,790	5,072,553				
国の負担分							千円	7,991,261	9,878,370				
その他（介護給付費等返還金）							千円	42	62				
④の合計							千円	12,089,093	14,950,985				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	17,114,635	17,898,487				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	5,025,542	2,947,502				
⑦対象者数(利用者数 ※2)延人数							人	115,656	123,959				
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	147,979	144,390				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	43,452	23,778				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	692,793	691,190				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	24,704	25,895				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	7,254	4,264				

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和3年度の状況

(1) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動制限が緩和されたことにより受診控えしていた受給者が通院するようになり、医療扶助費が増加しました。

【扶助費決算額】

	令和2年度	令和3年度	
生活扶助費	13,484,413,432円	13,322,245,429円	△1.2%
医療扶助費	21,064,975,359円	21,313,483,229円	1.2%
介護扶助費	1,105,624,475円	1,056,019,832円	△4.5%
その他	9,532,812,053円	9,548,163,840円	0.2%
合計	45,187,825,319円	45,239,912,330円	0.1%

(2) 被保護人員数および被保護世帯数は、10月に緊急事態宣言が全面解除されるまでは微増傾向にありましたが、その後は人員数は減少に転じ、世帯数は横ばいとなりました。これは、単身世帯が増えていることによるものです。なお、3月中の人口に対する割合(保護率)は約3.5%、ケースワーカーひとりあたり約89.4世帯を担当しています。

【3月中の被保護世帯・人員数】 ※東京都福祉保健局福祉行政・衛生行政統計月報より

	令和2年度	令和3年度
世帯数	19,028世帯	19,041世帯 (13世帯増)
人員数	24,296人	24,173人 (123人減)

2 コスト計算書

						令和2年度	令和3年度					
【費用の部】												
①事業費の総額						千円	45,837,643	47,275,100				
②平均年間人件費 ※1												
一般職員人件費	単価	R2	8,031	R3	8,197	人	308.6	300.2				
再任用職員人件費	単価	R2	3,650	R3	3,667	人	6.4	8.7				
会計年度任用職員人件費	総額	R2	110,425	R3	111,270	人	26.0	28.0				
②の合計						千円	2,612,152	2,603,912				
現金収支を伴うコスト計(①+②)						千円	48,449,795	49,879,012				
③退職給付費用						R2	1,081	R3	△311	千円	333,597	△93,362

						令和2年度	令和3年度	
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	1,291,706	1,313,345
国の負担分						千円	34,649,447	35,034,566
その他(返還金等)						千円	709,862	606,984
④の合計						千円	36,651,015	36,954,895

						令和2年度	令和3年度	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)						千円	48,783,391	49,785,650
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)						千円	12,132,376	12,830,755
⑦被保護者数						人	24,296	24,173
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	2,007,877	2,059,556
うち区の支出額(⑥/⑦)						円	499,357	530,789
⑧足立区の人口(4月1日現在)						人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	70,416	72,029
うち区の支出額(⑥/⑧)						円	17,512	18,563

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 令和3年度の状況

- (1) 令和3年度は以下の取り組みにより、一部のワクチンを除き概ね例年並の接種率を維持しました。
- ア 日本脳炎ワクチンの大規模な供給不足を受け、有効期限が過ぎた後でも公費で接種できるよう任意接種制度を整備しました。
 - イ 高齢者肺炎球菌定期予防接種の接種費用について、当該年度10月1日より東京都補助事業による2,500円の助成に加え、区が1,500円を負担することにより、区民の自己負担額をなくしました。
- (2) 高齢者インフルエンザ定期予防接種に係る東京都の補助事業の廃止により大きく減収したものの、事業費の見直し等により、利用者1人あたりのトータルコストを283円増に抑えることができました。

2 コスト計算書

		令和2年度	令和3年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	2,181,600	2,012,009
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R2 8,031 R3 8,197 人	3.4	2.4
再任用職員人件費	単価 R2 3,650 R3 3,667 人	0.3	0.3
会計年度任用職員人件費	総額 R2 4,778 R3 7,092 人	2.0	3.0
②の合計	千円	33,178	27,865
現金収支を伴うコスト 計(①+②)	千円	2,214,778	2,039,874
③退職給付費用	R2 1,081 R3 △ 311 千円	3,675	△ 746
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	263,357	24,838
国の負担分	千円	38,765	44,369
その他(文書作成料・他区接種受託分含む)	千円	68,631	51,259
④の合計	千円	370,753	120,466
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	2,218,454	2,039,128
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	1,847,701	1,918,662
⑦対象者数(利用者数)延人数	人	253,569	225,755
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	8,749	9,032
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	7,287	8,499
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	3,202	2,950
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	2,667	2,776

【対象予防接種(令和3年度)】

- ※1 区が全額負担
 ※2 区が全額負担(生活保護等受給者)

1 定期接種

- (1) 小児 (※1)
 ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR[麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス(HPV)
- (2) 成人[A類疾病] (※1)
 ア MR(緊急対策として令和元年度～6年度実施、風しん抗体検査を含む)
- (3) 成人[B類疾病]
 ア 高齢者インフルエンザ 自己負担額 0円/人(※1)
 イ 高齢者肺炎球菌 自己負担額 4,000円/人(当該年度9月末まで)
 自己負担額 0円/人(当該年度10月以降)

2 任意接種

- (1) MR任意[小児] 自己負担額 0円/人(※1)
- (2) 風しん蔓延防止対策(風しんの排除)
 ア 風しん抗体検査 自己負担額 0円/人(※1)
 イ 風しん単抗原 自己負担額 3,000円/人(※2)
 ウ MR混合 自己負担額 5,000円/人(※2)
- (3) 日本脳炎任意 自己負担額 0円/人(※1)

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 足立清掃事務所)

1 令和3年度の状況

- (1) ごみ収集量全体では、コロナ禍の影響で増加した令和2年度より4,012 t減少しました。特に燃やすごみは、令和3年度は125,141 t (令和2年度比3,378 t減) と大きく減少しました。

【収集実績】	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和3年度:	125,141 t	3,103 t	5,755 t	134,000 t
令和2年度:	128,519 t	3,607 t	5,885 t	138,012 t
増減	△3,378 t	△504 t	△130 t	△4,012 t

※ 各数値は端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

- (2) 収集作業員の執務室を分散するなど、新型コロナウイルス等の感染防止対策を十分に行い、収集作業を安定的に継続しました。

2 コスト計算書

							令和2年度	令和3年度					
【費用の部】													
①事業費の総額							千円	1,889,297	1,903,057				
②平均年間人件費													
一般職員人件費	単価	R2	8,031	R3	8,197	人	130	124					
再任用職員人件費	単価	R2	3,650	R3	3,667	人	10	11					
会計年度任用職員人件費	総額	R2	26,333	R3	37,231	人	128	149					
②の合計							千円	1,106,863	1,093,996				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	2,996,160	2,997,053				
③退職給付費用							R2	1,081	R3	△ 311	千円	140,530	△ 38,564
【収入の部】													
④収入													
都の負担分							千円	1,575	1,088				
国の負担分							千円	0	0				
その他 (有料ごみ処理券等)							千円	373,164	370,985				
④の合計							千円	374,739	372,073				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	3,136,690	2,958,489				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	2,761,951	2,586,416				
⑦対象者数(利用者数)							人	692,793	691,190				
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	4,528	4,280				
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	3,987	3,742				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	692,793	691,190				
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,528	4,280				
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	3,987	3,742				

【ごみや資源の収集形態】

- 収集品目：燃やすごみ(収集回数：週3回) 燃やさないごみ(収集回数：月2回)
粗大ごみ(収集曜日：月曜日～日曜日)・その他粗大ごみ自己持込

- 集積所数：約30,000か所

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和3年度の状況

(1) 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。令和3年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に伴う家計急変による特別申請を認定したこともあり、受給割合はほぼ横ばいとなりました。

【受給割合】	平成30年度	29.26%	【特別申請認定件数】	小学校	27件
	令和元年度	27.17%		中学校	18件
	令和2年度	26.48%		合計	45件
	令和3年度	26.07%			

(2) 前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症による自然教室と修学旅行の中止等の影響が少なかったため、事業費の総額が増加しました。

2 コスト計算書

							令和2年度	令和3年度					
【費用の部】													
①事業費の総額							千円	904,802	1,044,733 ※				
②平均年間人件費													
	一般職員人件費	単価	R2	8,031	R3	8,197	人	5	5				
	再任用職員人件費	単価	R2	3,650	R3	3,667	人	0	0				
	会計年度任用職員人件費	総額	R2	0	R3	4,766	人	0	5				
	②の合計						千円	40,155	45,751				
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	944,957	1,090,484				
③退職給付費用							R2	1,081	R3	△ 311	千円	5,405	△ 1,555
【収入の部】													
④収入													
	都の負担分 (小・中: 東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)						千円	83	160				
	国の負担分 (中: 要保護修学旅行費)						千円	0	3,289				
	その他						千円	0	0				
	④の合計						千円	83	3,449				
【総括】													
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	950,362	1,088,929				
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	950,279	1,085,480				
⑦就学援助対象児童・生徒数							人	11,809	11,605				
	受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)						円	80,478	93,833				
	うち区の支出額(⑥/⑦)						円	80,471	93,536				
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	692,793	691,190				
	区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)						円	1,372	1,575				
	うち区の支出額(⑥/⑧)						円	1,372	1,570				

■ 令和3年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 44,520人 受給割合 26.07%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 578,628,879円
中学校費 456,304,631円
庶務事務 9,799,632円

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

1 令和3年度の状況

- (1) 令和3年度は、新規施設の開園はありませんでしたが、区内私立認可保育所での入所児童数が8,341人から8,609人に268人増加し、事業費は172,526千円増加しました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策経費として、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を活用し、施設に対して49,340千円の補助を実施しました。

2 コスト計算書

		令和2年度	令和3年度
【費用の部】			
①事業費の総額	千円	17,526,752	17,699,278
②平均年間人件費			
一般職員人件費	単価 R2 8,031 R3 8,197 人	8.20	8.20
再任用職員人件費	単価 R2 3,650 R3 3,667 人	1.7	1.7
会計年度任用職員人件費	総額 R2 0 R3 0 人	0	0
②の合計	千円	72,059	73,449
現金収支を伴うコスト計(①+②)	千円	17,598,811	17,772,727
③退職給付費用	R2 1,081 R3 △ 311 千円	8,864	△ 2,550
【収入の部】			
④収入			
都の負担分	千円	3,383,654	3,209,887
国の負担分	千円	5,186,686	5,128,605
その他	千円	606,138	784,949
④の合計	千円	9,176,478	9,123,441
【総括】			
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)	千円	17,607,675	17,770,177
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)	千円	8,431,197	8,646,736
⑦対象園児数	人	8,341	8,609
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)	円	2,110,979	2,064,140
うち区の支出額(⑥/⑦)	円	1,010,814	1,004,383
⑧足立区の人口(4月1日現在)	人	692,793	691,190
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)	円	25,415	25,710
うち区の支出額(⑥/⑧)	円	12,170	12,510

【令和3年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	16,633,485千円	112園
保育士等キャリアアップ補助	437,574千円	58園
保育サービス推進事業	171,920千円	58園
一時保育事業	18,502千円	7園
病後児保育事業	9,069千円	1園
賃借料補助事業	153,385千円	14園
安心安全確保事業補助	3,990千円	112園
新型コロナウイルス感染症対策関連補助	49,340千円	112園
保育士等処遇改善臨時特例事業	43,260千円	112園

乗り越え、そして踏み出す。あだちから
Get over and go beyond COVID-19

令和3年度 普通会計決算のあらまし

令和4年9月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814 (直通)

FAX 03-3880-5610



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS